

國家賠償法令解釋彙編

法務部編印

中華民國 107 年 12 月

例 言

國家賠償法（以下簡稱本法）於民國 69 年 7 月 2 日公布、70 年 7 月 1 日施行，迄今已近 30 年。本法公布施行後，各機關於適用本法時產生諸多適用疑義，本部基於本法法律主管機關之立場，依據函詢機關提供之有限資料，參酌學說、實務見解及本法之立法意旨，提供諮詢意見。

由於上開諮詢意見係針對本法及其施行細則條文所為之通案性解釋，應可供各機關適用本法時之參考，以落實依法行政原則並保障人民權益，因而本部前於 91 年 10 月間彙集本部有關本法及其施行細則適用之諮詢意見，並附錄相關規定及書表格式，嗣於 94 年 11 月及 99 年 11 月二次增修再版發行，付梓以來，廣受各界重視、援引參考，現因原有存書業已用罄，本部爰賡續編輯至 107 年 11 月所新增之本部函釋，並改版為「國家賠償法令解釋彙編」（107 年四版），以利各機關查詢參考。

惟上開諮詢意見容有仁智之見，各機關適用時自應本其法律確信，如有具體個案涉訟，當以司法確定判決為準。又本彙編雖經數度校正，惟舛誤疏漏之處，諒難避免，尚祈先進賢達惠予指正。

法 務 部 謹誌

107 年 12 月

目 錄

壹、國家賠償法及有關解釋

第 1 條	1
第 2 條	1
【法務部 70 年 5 月 6 日法 70 律字第 5856 號函】	1
【法務部 70 年 7 月 3 日法 70 律字第 8366 號函】	2
【法務部 70 年 7 月 29 日法 70 律字第 9506 號函】	3
【法務部 72 年 4 月 13 日法 72 律字第 4019 號函】	4
【法務部 73 年 8 月 28 日法 73 律字第 10196 號函】	4
【法務部 73 年 12 月 15 日法 73 律字第 14586 號函】	5
【行政院 74 年 1 月 9 日台 74 法字第 0373 號函】	6
【法務部 75 年 9 月 17 日法 75 律字第 11417 號函】	6
【法務部 75 年 10 月 22 日法 75 律字第 13047 號函】	6
【法務部 76 年 3 月 5 日法 76 律字第 2730 號函】	7
【法務部 76 年 8 月 17 日法 76 律字第 9672 號函】	7
【法務部 77 年 1 月 23 日法 77 律字第 1835 號函】	8
【法務部 77 年 9 月 16 日法 77 律字第 15907 號函】	9
【法務部 78 年 9 月 29 日法 79 律字第 16680 號函】	10
【法務部 79 年 2 月 22 日法 79 律字第 2343 號函】	10
【法務部 79 年 12 月 28 日法 79 律字第 18992 號函】	11
【法務部 80 年 3 月 11 日法 80 律字第 03709 號函】	11
【法務部 80 年 3 月 20 日法 80 律字第 04341 號函】	13
【法務部 80 年 7 月 19 日法 80 律字第 10821 號函】	13
【法務部 81 年 1 月 18 日法 81 律字第 00855 號函】	14
【法務部 81 年 1 月 29 日法 81 律字第 01458 號函】	14
【法務部 81 年 5 月 11 日法 81 律字第 06909 號函】	14
【法務部 81 年 7 月 28 日法 81 律字第 11207 號函】	15
【法務部 81 年 7 月 28 日法 81 律字第 11208 號函】	16
【法務部 82 年 6 月 4 日法 82 律字第 11033 號函】	17
【法務部 82 年 8 月 5 日法 82 律決字第 16337 號函】	18
【法務部 82 年 11 月 17 日法 82 律司字第 279 號函】	18
【法務部 83 年 2 月 2 日法 83 律字第 02489 號函】	19
【法務部 83 年 2 月 7 日法 83 律字第 02844 號函】	20
【法務部 83 年 4 月 19 日法 83 律字第 07748 號函】	21

目錄

【法務部 83 年 7 月 18 日法 83 律字第 15163 號函】	22
【法務部 84 年 2 月 4 日法 84 律決字第 02545 號函】	23
【法務部 84 年 11 月 2 日法 84 律決字第 25533 號函】	24
【法務部 85 年 5 月 10 日法 85 律決字第 11355 號函】	24
【法務部 87 年 7 月 10 日法 87 律字第 019629 號函】	25
【法務部 87 年 10 月 1 日法 87 律字第 035917 號函】	26
【法務部 87 年 11 月 17 日法 87 律字第 040890 號函】	27
【法務部 87 年 11 月 19 日法 87 律字第 042502 號函】	28
【法務部 87 年 11 月 30 日法 87 律字第 042392 號函】	29
【法務部 88 年 1 月 22 日法 88 律字第 049425 號函】	30
【法務部 88 年 7 月 20 日法 88 律字第 028555 號函】	32
【法務部 88 年 10 月 30 日法 88 律字第 041682 號函】	33
【法務部 89 年 1 月 17 日法 89 律決字第 002183 號函】	33
【法務部 89 年 4 月 21 日法 89 律字第 013394 號函】	34
【法務部 90 年 6 月 13 日法 90 律字第 019932 號函】	35
【法務部 90 年 10 月 23 日法 90 律字第 037442 號函】	36
【法務部 90 年 12 月 25 日法 90 律決字第 047910 號函】	36
【法務部 92 年 5 月 26 日法律字第 0920020958 號函】	37
【法務部 93 年 3 月 22 日法律決字第 0930011022 號函】	39
【法務部 93 年 4 月 28 日法律決字第 0930018112 號函】	39
【法務部 93 年 8 月 23 日法律決字第 0930033739 號函】	40
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】	41
【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】	42
【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】	43
【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】	44
【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】	45
【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】	47
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】	56
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】	61
【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】	62
【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】	63
【法務部 95 年 2 月 3 日法律決字第 0950001119 號函】	64
【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】	65
【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】	67

【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】……………68

【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】……………69

【法務部 95 年 5 月 16 日法律決字第 0950016998 號函】……………72

【法務部 95 年 7 月 17 日法律決字第 0950022773 號函】……………73

【法務部 95 年 9 月 14 日法律字第 0950170449 號函】……………74

【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】……………76

【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】……………79

【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】……………81

【法務部 96 年 2 月 13 日法律字第 0960003420 號函】……………82

【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】……………83

【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】……………85

【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】……………86

【法務部 96 年 8 月 7 日法律字第 0960024649 號函】……………88

【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】……………89

【法務部 97 年 8 月 7 日法律決字第 0970027507 號函】……………93

【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】……………94

【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】……………96

【法務部 98 年 1 月 10 日法律決字第 0970046840 號函】……………97

【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】……………98

【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】……………99

【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】……………104

【法務部 98 年 4 月 21 日法律字第 0980014402 號函】……………109

【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】……………111

【法務部 98 年 7 月 29 日法律字第 0980020644 號函】……………112

【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】……………114

【法務部 98 年 10 月 26 日法律決字第 0980044076 號函】……………115

【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】……………116

【法務部 99 年 2 月 23 日法律字第 0980049390 號函】……………117

【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】……………118

【法務部 99 年 11 月 2 日法律字第 0999032565 號函】……………120

【法務部 101 年 5 月 8 日法律決字第 10100016640 號函】……………121

【法務部 101 年 8 月 6 日法律決字第 10100157990 號函】……………122

【法務部 103 年 7 月 2 日法律決字第 10303507460 號函】……………123

【法務部 103 年 9 月 29 日法律字第 10303511260 號函】……………124

目錄

【法務部 104 年 6 月 29 日法律字第 10403507560 號函】	126
【法務部 105 年 12 月 27 日法律字第 10503519440 號函】	127
【法務部 106 年 3 月 27 日法律字第 10603504010 號函】	128
【法務部 107 年 1 月 18 日法律字第 10703500980 號函】	130
第 3 條	132
【行政院 71 年 7 月 20 日台 71 法字第 12226 號函】	132
【法務部 71 年 7 月 23 日法 71 律字第 8952 號函】	133
【法務部 71 年 7 月 24 日法 71 律字第 9062 號函】	134
【法務部 72 年 10 月 19 日法 72 律字第 12892 號函】	135
【法務部 75 年 3 月 28 日法 75 律字第 3567 號函】	136
【法務部 77 年 8 月 17 日法 77 律字第 13670 號函】	136
【法務部 80 年 3 月 18 日法 80 律字第 04229 號函】	138
【法務部 83 年 1 月 21 日法 83 律字第 01430 號函】	139
【法務部 83 年 2 月 4 日法 83 律字第 02716 號函】	140
【法務部 83 年 6 月 25 日法 83 律字第 13311 號函】	141
【法務部 85 年 3 月 14 日法 85 律決字第 06408 號函】	142
【法務部 85 年 8 月 27 日法 85 律決字第 21948 號函】	143
【法務部 89 年 4 月 24 日法 89 律字第 007220 號函】	144
【法務部 93 年 8 月 16 日法律字第 0930700390 號函】	145
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】	145
【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】	147
【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】	147
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】	157
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】	162
【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】	163
【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】	165
【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】	166
【法務部 95 年 2 月 20 日法律字第 0950700138 號函】	167
【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】	171
【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】	173
【法務部 96 年 2 月 13 日法律字第 0960003420 號函】	174
【法務部 96 年 4 月 11 日法律決字第 0960012937 號函】	175
【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】	175
【法務部 96 年 5 月 21 日法律決字第 0960014830 號函】	177

【法務部 96 年 5 月 25 日法律字第 0960020305 號函】	178
【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】	179
【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】	180
【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】	182
【法務部 96 年 11 月 2 日法律字第 0960700785 號函】	186
【法務部 96 年 11 月 27 日法律字第 0960044068 號函】	189
【法務部 97 年 7 月 31 日法律決字第 0970027506 號函】	192
【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】	194
【法務部 97 年 12 月 31 日法律字第 0970049407 號函】	197
【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】	197
【法務部 98 年 3 月 30 日法律決字第 0980011306 號函】	198
【法務部 98 年 3 月 30 日法律字第 0980700230 號函】	200
【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】	204
【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】	209
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】	213
【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】	215
【法務部 99 年 2 月 23 日法律字第 0980049390 號函】	216
【法務部 99 年 5 月 24 日法律字第 0999018264 號函】	217
【法務部 101 年 4 月 5 日法律字第 10100037640 號函】	219
【法務部 104 年 7 月 13 日法律決字第 10400112550 號函】	222
【法務部 105 年 5 月 3 日法律字第 10503507240 號函】	223
【法務部 105 年 6 月 29 日法律字第 10503510290 號函】	229
【法務部 105 年 6 月 29 日法律字第 10503509690 號函】	231
【法務部 105 年 11 月 25 日法律字第 10503516860 號函】	232
第 4 條	233
【法務部 83 年 6 月 3 日法 83 律字第 11559 號函】	233
【法務部 84 年 1 月 25 日法 83 律決字第 02115 號函】	234
【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】	234
【法務部 95 年 6 月 14 日法律字第 0950017800 號函】	236
【法務部 97 年 2 月 29 日法律字第 0970003611 號函】	238
第 5 條	240
【法務部 73 年 1 月 27 日法 73 律字第 1119 號函】	240
【法務部 80 年 7 月 19 日法 80 律字第 10821 號函】	240
【法務部 82 年 5 月 6 日法 82 律字第 08823 號函】	241

目錄

【法務部 82 年 12 月 3 日法 82 律字第 25632 號函】	241
【法務部 84 年 5 月 5 日法 84 律決字第 10176 號函】	242
【法務部 84 年 11 月 7 日法 84 律決字第 25902 號函】	242
【法務部 84 年 11 月 21 日法 84 律決字第 27174 號函】	243
【行政院 85 年 3 月 15 日台 85 法字第 07241 號函】	244
【法務部 85 年 3 月 27 日法 85 律決字第 07242 號函】	245
【法務部 93 年 7 月 19 日法律字第 0930700342 號函】	245
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042255 號函】	246
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042448 號函】	248
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042836 號函】	250
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042837 號函】	251
【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】	253
【法務部 100 年 1 月 3 日法律字第 0999047852 號函】	254
【法務部 100 年 1 月 27 日法律決字第 1000001424 號函】	256
第 6 條	257
【法務部 85 年 4 月 6 日法 85 律決字第 07872 號函】	257
【法務部 94 年 9 月 30 日法律字第 0940036900 號函】	258
【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】	259
【法務部 100 年 4 月 7 日法律字第 1000700261 號函】	260
第 7 條	262
【行政院 70 年 10 月 16 日台 70 法字第 14868 號函】	262
【法務部 71 年 5 月 13 日法 71 律字第 5567 號函】	263
【台灣省政府財政廳 71 年 8 月 11 日法 71 財稅一字第 058882 號函】	264
【財政部 71 年 8 月 4 日台財稅字第 35782 號函】	264
【法務部 77 年 7 月 7 日法 77 律字第 11073 號函】	265
【法務部 80 年 10 月 21 日法 80 律字第 15741 號函】	265
【法務部 88 年 12 月 10 日法 88 律字第 046849 號函】	266
【法務部 89 年 8 月 31 日法 89 律字第 028454 號函】	266
【法務部 99 年 11 月 1 日法律決字第 0999048165 號函】	267
【法務部 99 年 11 月 23 日法律決字第 0999049021 號函】	267
【法務部 99 年 11 月 23 日法律決字第 0999051625 號函】	268
第 8 條	268
【法務部 72 年 8 月 16 日法 72 律字第 10336 號函】	268
【法務部 82 年 3 月 17 日法 82 律字第 05321 號函】	269

【法務部 82 年 5 月 7 日法 82 律字第 08894 號函】……………269

【法務部 84 年 6 月 13 日法 84 律字第 13649 號函】……………270

【法務部 85 年 4 月 29 日法 85 律決字第 10071 號函】……………271

【法務部 93 年 6 月 17 日法律字第 0930024200 號函】……………272

【法務部 94 年 8 月 8 日法律決字第 0940026947 號書函】……………273

【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】……………274

【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】……………275

【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】……………275

【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】……………277

【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】……………278

【法務部 96 年 3 月 15 日法律決字第 0960005621 號函】……………282

【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】……………283

【法務部 100 年 7 月 5 日法律字第 1000014401 號函】……………284

【法務部 105 年 1 月 18 日法律字第 10503500350 號函】……………286

第 9 條……………288

【法務部 73 年 7 月 9 日法 73 律字第 7545 號函】……………288

【行政院 73 年 10 月 30 日台 73 法字第 17670 號函】……………289

【行政院 76 年 7 月 7 日法 76 交字第 15043 號函】……………289

【法務部 76 年 8 月 26 日法 76 律字第 10046 號函】……………290

【法務部 77 年 6 月 1 日法 77 律字第 9109 號函】……………291

【法務部 77 年 8 月 5 日法 77 律決字第 12991 號函】……………292

【法務部 78 年 3 月 20 日法 78 律字第 5226 號函】……………292

【法務部 79 年 3 月 24 日法 79 律字第 3665 號函】……………293

【法務部 79 年 10 月 29 日法 79 律字第 15585 號函】……………294

【法務部 80 年 9 月 6 日法 80 律決字第 13543 號函】……………295

【法務部 81 年 1 月 18 日法 81 律字第 00855 號函】……………296

【法務部 82 年 2 月 18 日法 82 律字第 03614 號函】……………296

【法務部 85 年 11 月 26 日法 85 律字第 30105 號函】……………297

【法務部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函】……………298

【法務部 86 年 10 月 1 日法 86 律字第 034911 號函】……………299

【法務部 86 年 10 月 3 日法 86 律字第 037739 號函】……………299

【法務部 86 年 11 月 5 日法 86 律字第 041857 號函】……………300

【法務部 87 年 11 月 19 日法 87 律字第 042502 號函】……………301

【法務部 88 年 8 月 9 日法 88 律決字第 031544 號函】……………301

目錄

【法務部 88 年 9 月 7 日法 88 律字第 034470 號函】	302
【法務部 88 年 9 月 22 日法 88 律字第 035351 號函】	304
【法務部 88 年 10 月 8 日法 88 律字第 039096 號函】	304
【法務部 89 年 3 月 22 日法 89 律字第 002398 號函】	305
【法務部 89 年 8 月 10 日法 89 律決字第 026754 號函】	306
【法務部 89 年 8 月 18 日法 89 律字第 030314 號函】	307
【法務部 89 年 9 月 22 日法 89 律字第 032785 號函】	308
【法務部 89 年 9 月 22 日法 89 律字第 032944 號函】	309
【法務部 89 年 11 月 3 日法 89 律字第 000462 號函】	309
【法務部 89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函】	313
【法務部 89 年 12 月 22 日法 89 律字第 000553 號函】	314
【法務部 90 年 3 月 29 日法 90 律字第 0011203 號函】	316
【法務部 90 年 6 月 8 日法 90 律字第 020853 號函】	316
【法務部 90 年 8 月 21 日法 90 律字第 030205 號函】	317
【法務部 90 年 10 月 17 日法 90 律字第 036893 號函】	319
【法務部 90 年 10 月 24 日法 90 律字第 038069 號函】	320
【法務部 90 年 12 月 4 日法 90 律字第 000745 號函】	321
【法務部 90 年 12 月 5 日法 90 律字第 043483 號函】	322
【法務部 90 年 12 月 12 日法 90 律字第 044631 號函】	323
【法務部 90 年 12 月 27 日法 90 律字第 046026 號函】	324
【法務部 91 年 2 月 15 日法律字第 0910002595 號函】	325
【法務部 91 年 4 月 2 日法律字第 0910011653 號函】	326
【法務部 91 年 4 月 10 日法律字第 0910012310 號函】	327
【法務部 91 年 5 月 23 日法律字第 0910019287 號函】	328
【法務部 91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函】	329
【法務部 91 年 7 月 25 日法律字第 0910028678 號函】	330
【法務部 91 年 8 月 8 日法律字第 0910030759 號函】	331
【法務部 91 年 11 月 4 日法律決字第 0910700555 號函】	332
【法務部 92 年 6 月 10 日法律字第 0920023609 號函】	333
【法務部 92 年 6 月 13 日法律字第 0920024883 號函】	333
【法務部 92 年 8 月 4 日法律字第 0920032562 號函】	334
【法務部 93 年 1 月 7 日法律字第 0930700013 號函】	335
【法務部 93 年 3 月 9 日法律決字第 0930009325 號書函】	341
【法務部 93 年 4 月 23 日法律字第 0930017044 號函】	342

【法務部 93 年 4 月 26 日法律決字第 0930014346 號函】·····	345
【法務部 93 年 4 月 28 日法律字第 0930017453 號函】·····	346
【法務部 93 年 4 月 29 日法律字第 0930018341 號函】·····	348
【法務部 93 年 9 月 1 日法律字第 0930700429 號函】·····	348
【法務部 93 年 9 月 29 日法律字第 0930700477 號函】·····	354
【法務部 93 年 11 月 24 日法律字第 0930700576 號函】·····	358
【法務部 93 年 12 月 28 日法律字第 0930050640 號函】·····	363
【法務部 93 年 12 月 29 日法律字第 0930051571 號函】·····	369
【法務部 93 年 12 月 29 日法律字第 0930700645 號函】·····	370
【法務部 93 年 12 月 30 日法律字第 0930700647 號函】·····	374
【法務部 94 年 5 月 6 日法律字第 0940015875 號函】·····	379
【法務部 94 年 5 月 17 日法律字第 0940017608 號函】·····	380
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】·····	381
【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】·····	382
【法務部 94 年 9 月 30 日法律字第 0940036900 號函】·····	383
【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】·····	383
【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】·····	385
【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】·····	386
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】·····	396
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】·····	401
【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】·····	402
【法務部 95 年 2 月 20 日法律字第 0950700138 號函】·····	403
【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】·····	407
【法務部 95 年 5 月 3 日法律字第 0950016259 號函】·····	409
【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】·····	411
【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】·····	413
【法務部 96 年 2 月 16 日法律決字第 0960007622 號函】·····	414
【法務部 96 年 3 月 27 日法律字第 0960700220 號函】·····	414
【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】·····	419
【法務部 96 年 5 月 21 日法律決字第 0960014830 號函】·····	421
【法務部 96 年 5 月 25 日法律字第 0960020305 號函】·····	422
【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】·····	423
【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】·····	424
【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】·····	426

目錄

【法務部 96 年 11 月 2 日法律字第 0960700785 號函】	430
【法務部 96 年 11 月 27 日法律字第 0960044068 號函】	433
【法務部 97 年 2 月 29 日法律字第 0970003611 號函】	436
【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】	438
【法務部 97 年 12 月 31 日法律字第 0970049407 號函】	440
【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】	441
【法務部 98 年 3 月 30 日法律字第 0980700230 號函】	442
【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】	447
【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】	452
【法務部 98 年 4 月 21 日法律字第 0980014402 號函】	456
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】	458
【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】	459
【法務部 99 年 5 月 24 日法律字第 0999018264 號函】	460
【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】	462
【法務部 100 年 1 月 6 日法律決字第 1000000141 號函】	464
【法務部 100 年 6 月 9 日法律字第 0999056755 號函】	464
【法務部 100 年 6 月 17 日法律字第 1000011992 號函】	467
【法務部 100 年 9 月 1 日法律字第 1000022441 號函】	468
【法務部 100 年 12 月 6 日法律決字第 10000610180 號函】	469
【法務部 101 年 3 月 3 日法律決字第 10100531670 號函】	470
【法務部 101 年 10 月 12 日法律字第 10103107290 號函】	470
【法務部 102 年 3 月 8 日法律字第 10203502070 號函】	471
【法務部 102 年 5 月 6 日法律字第 10203504410 號函】	473
【法務部 102 年 6 月 13 日法律字第 10203505290 號函】	479
【法務部 102 年 6 月 24 日法律決字第 10203505850 號函】	481
【法務部 102 年 10 月 17 日法律字第 10203510200 號函】	482
【法務部 103 年 4 月 15 日法律字第 10300062660 號函】	485
【法務部 103 年 6 月 20 日法律字第 10303507320 號函】	487
【法務部 103 年 6 月 20 日法律字第 10303507330 號函】	493
【法務部 103 年 9 月 17 日法律字第 10303510580 號函】	494
【法務部 106 年 5 月 3 日法律字第 10603504970 號函】	496
【法務部 107 年 1 月 16 日法律字第 10703501040 號函】	502
【法務部 107 年 8 月 3 日法律字第 10703511270 號函】	511
第 10 條	515

【法務部 70 年 10 月 12 日法 70 律字第 12554 號函】	515
【法務部 71 年 6 月 7 日法 71 律字第 6608 號函】	516
【法務部 82 年 7 月 29 日法 82 律字第 15713 號函】	517
【法務部 85 年 7 月 24 日法 85 律決字第 18675 號函】	518
【法務部 85 年 11 月 6 日法 85 律字第 28234 號函】	519
【法務部 86 年 4 月 8 日法 86 律字第 09728 號函】	519
【法務部 88 年 8 月 4 日法 88 律字第 03051 號函】	520
【法務部 91 年 5 月 10 日法律決字第 0910015567 號函】	521
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】	522
【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】	523
【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】	524
【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】	525
【法務部 101 年 6 月 14 日法律字第 10103104860 號函】	527
【法務部 105 年 11 月 4 日法律字第 10503515100 號函】	529
第 11 條	530
【行政院 70 年 11 月 27 日台 70 法字第 17067 號函】	530
【法務部 74 年 7 月 23 日法 74 律字第 8955 號函】	532
【司法院 86 年 10 月 30 日(86)院台廳民一字第 21369 號函】	532
【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】	533
【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】	534
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】	535
【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】	537
【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】	538
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】	540
【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】	541
第 12 條	542
第 13 條	542
【法務部 93 年 6 月 3 日法律決字第 0930022950 號書函】	543
【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】	543
【法務部 102 年 8 月 19 日法律決字第 10200627760 號函】	544
第 14 條	545
【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】	545
【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】	547
第 15 條	548

目錄

【法務部 70 年 10 月 12 日法 70 律字第 12554 號函】	548
【法務部 74 年 12 月 21 日法 74 律字第 15457 號函】	548
【法務部 75 年 12 月 16 日法 75 律決字第 15219 號函】	549
【法務部 76 年 1 月 7 日法 76 律字第 115 號函】	550
【法務部 82 年 12 月 24 日法 82 律字第 27190 號函】	550
【法務部 87 年 8 月 21 日法 87 律字第 029100 號函】	551
【法務部 89 年 5 月 29 日法 89 律字第 018701 號函】	551
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】	552
【法務部 99 年 6 月 25 日法律決字第 0999028017 號函】	557
【法務部 102 年 4 月 17 日法律決字第 10200076830 號函】	558
【法務部 104 年 3 月 13 日法律字第 10403502700 號函】	558
【法務部 104 年 8 月 18 日法律決字第 10400137790 號函】	559
【法務部 105 年 12 月 8 日法律字第 10503517240 號函】	560
第 16 條	561
第 17 條	561
【法務部 89 年 1 月 17 日法 89 律字第 002183 號函】	561
【法務部 93 年 8 月 5 日法律決字第 0930032064 號函】	562
貳、國家賠償法施行細則及有關解釋	563
第 1 條	563
第 2 條	563
【法務部 81 年 1 月 29 日法 81 律字第 01458 號函】	563
【法務部 82 年 12 月 23 日法 82 律司字第 287 號函】	564
【法務部 83 年 4 月 12 日法 83 律字第 07127 號函】	564
【法務部 93 年 8 月 5 日法律決字第 0930032064 號函】	565
【法務部 93 年 10 月 1 日法律決字第 0930036652 號函】	566
第 3 條	566
【行政院 70 年 9 月 8 日台 70 法字第 12889 號函】	567
第 3-1 條	568
【法務部 95 年 2 月 3 日法律決字第 0950001119 號函】	568
【法務部 96 年 3 月 15 日法律決字第 0960005621 號函】	569
第 4 條	570
第 5 條	571
【法務部 81 年 7 月 3 日法 81 律字第 09850 號函】	571
【法務部 93 年 4 月 28 日法律決字第 0930018000 號函】	572

第 6 條·····573
 【法務部 78 年 5 月 19 日法 78 律字第 9410 號函】·····573

第 7 條·····573
 【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】·····574

第 8 條·····575

第 9 條·····575

第 10 條·····575

第 11 條·····575

第 12 條·····576

第 13 條·····576
 【法務部 84 年 12 月 12 日法 84 律決字第 28762 號函】·····576

第 14 條·····577
 【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】·····577

第 15 條·····579
 【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】·····579
 【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】·····584

第 16 條·····585
 【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】·····585

第 17 條·····586
 【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】·····587
 【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】·····588

第 18 條·····590

第 19 條·····590
 【法務部 71 年 3 月 27 日法 71 律字第 3473 號函】·····590
 【法務部 79 年 4 月 24 日法 79 律字第 4777 號函】·····591
 【法務部 94 年 2 月 16 日法律決字第 0940700057 號函】·····591
 【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】·····592
 【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】·····593
 【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】·····594
 【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】·····594
 【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】·····596
 【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】·····597
 【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】·····601
 【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】·····602

目錄

【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】	603
第 20 條	604
第 21 條	604
第 22 條	604
【法務部 70 年 8 月 17 日法 70 律字第 10323 號函】	605
【法務部 76 年 7 月 8 日法 76 律字第 7855 號函】	605
【法務部 84 年 8 月 17 日法 84 律字第 19661 號函】	606
第 23 條	606
第 24 條	607
【法務部 78 年 2 月 18 日法 78 律字第 2968 號函】	607
【法務部 88 年 10 月 15 日法 88 律字第 037304 號函】	607
【法務部 89 年 6 月 19 日法 89 律字第 019520 號函】	609
【法務部 89 年 11 月 23 日法 89 律字第 000513 號函】	609
【行政院 89 年 12 月 18 日台 89 法字第 35217 號函】	611
【法務部 90 年 1 月 9 日法 90 律字第 048144 號函】	612
【法務部 90 年 9 月 20 日法 90 律字第 034049 號函】	612
【法務部 90 年 12 月 18 日法 90 律字第 000779 號函】	613
【法務部 95 年 4 月 3 日法律字第 0950010922 號函】	616
【法務部 98 年 2 月 23 日法律字第 0980003648 號函】	617
【法務部 99 年 11 月 1 日法律決字第 0999048165 號函】	617
第 25 條	618
【法務部 79 年 6 月 11 日法 79 律字第 8162 號函】	619
【法務部 86 年 2 月 25 日法 86 律字第 05516 號函】	619
【法務部 86 年 10 月 30 日法 86 律字第 039302 號函】	621
【法務部 87 年 5 月 15 日法 87 律字第 015551 號函】	621
【法務部 89 年 9 月 2 日法 89 律字第 031751 號函】	623
【法務部 90 年 4 月 6 日法 90 律字第 011789 號函】	624
【法務部 90 年 6 月 29 日法 90 律字第 023383 號函】	626
【法務部 90 年 7 月 24 日法 90 律字第 024483 號函】	628
【法務部 90 年 10 月 26 日法 90 律字第 039200 號函】	630
【法務部 90 年 11 月 12 日法 90 律字第 039337 號函】	632
【法務部 91 年 2 月 19 日法律字第 0910002411 號函】	634
【法務部 91 年 8 月 29 日法律字第 0910033897 號函】	636
【法務部 94 年 3 月 15 日法律字第 0940006707 號函】	638

【法務部 98 年 2 月 23 日法律字第 0980003648 號函】·····640

第 26 條·····641

【法務部 76 年 3 月 13 日法 76 律字第 3124 號函】·····641

【法務部 83 年 7 月 15 日法 83 律決字第 15078 號函】·····642

【法務部 103 年 8 月 11 日法律字第 10303509280 號函】·····643

第 27 條·····644

【法務部 71 年 10 月 7 日法 71 律字第 12320 號函】·····645

【法務部 104 年 2 月 3 日法律字第 10403500780 號函】·····645

第 28 條·····646

【法務部 71 年 4 月 26 日法 71 律字第 4811 號函】·····646

第 29 條·····647

第 30 條·····647

第 31 條·····647

第 32 條·····647

第 33 條·····647

第 34 條·····647

第 35 條·····647

【司法院 86 年 10 月 30 日 (86)院台廳民一字第 21369 號函】·····647

第 36 條·····648

第 37 條·····648

第 38 條·····649

【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】·····649

第 39 條·····650

第 40 條·····650

第 41 條·····650

【法務部 78 年 3 月 17 日法 78 律字第 5151 號函】·····650

【法務部 84 年 11 月 2 日法 84 律決字第 25573 號函】·····651

【法務部 85 年 8 月 19 日法 85 律決字第 21126 號函】·····652

【法務部 86 年 10 月 14 日法 86 律字第 033218 號函】·····652

【法務部 88 年 3 月 24 日法 88 律字第 000026 號函】·····654

【法務部 88 年 10 月 15 日法 88 律字第 037304 號函】·····655

【法務部 89 年 4 月 24 日法 89 律字第 007220 號函】·····656

【法務部 90 年 9 月 12 日法 90 律字第 034048 號函】·····657

【法務部 92 年 10 月 23 日法律字第 0920700573 號函】·····658

目錄

【法務部 93 年 12 月 30 日法律決字第 0930052206 號函】	660
【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】	660
【法務部 98 年 10 月 26 日法律決字第 0980044076 號函】	662
【法務部 99 年 11 月 2 日法律決字第 0999032565 號函】	663
第 41-1 條	664
第 41-2 條	664
【法務部 95 年 4 月 3 日法律字第 0950010922 號函】	665
第 42 條	666
【法務部 73 年 6 月 29 日法 73 律字第 7187 號函】	666
【法務部 79 年 2 月 12 日法 79 律字第 17955 號函】	667
【法務部 80 年 3 月 26 日法 80 律字第 04653 號函】	667
【法務部 81 年 4 月 21 日法 81 律字第 05809 號函】	668
【法務部 81 年 8 月 3 日法 81 律字第 11491 號函】	669
【法務部 89 年 2 月 21 日法 89 律字第 003799 號函】	669
第 43 條	670
【法務部 76 年 11 月 9 日法 76 律字第 12880 號函】	670
第 44 條	671
第 45 條	671
參、附錄	672
一、法務部及所屬機關國家賠償事件處理要點	672
二、檢察機關辦理國家賠償事件協助事務實施要點	674
三、法院辦理國家賠償事件應行注意事項	679
四、國家賠償事件賠償請求書格式等有關書類格式(10種)	681
五、請求權人請求國家賠償流程圖	701

第 3 條

公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。

前項情形，就損害原因有應負責任之人時，賠償義務機關對之有求償權。

【行政院 71 年 7 月 20 日台 71 法字第 12226 號函】

主旨：所報國家賠償法第三條第一項所稱「公有公共設施」究係指已設置完成並已開始供公眾使用者而言抑包括設置中者在內，所生疑義一案，請照釋示辦理。

說明：復七十一年六月四日(71)高市府法秘字第○一三一二九號函，並參照法務部議復意見辦理。

釋示：一、國家賠償法第三條第一項所稱「公有公共設施」，係指已設置完成並已開始供公眾使用者而言。蓋國家或地方自治團體，為供公務需要或公眾需要或公眾使用之各種公有公共設施，如道路、橋樑、公園……等，必須已經建造完成，驗收合格並開始使用者，始足當之，其僅在施工建造中，尚未完成以供公務或公眾使用者，既不成其為「設施」，自無適用該條項之餘地。設若於建造中發生損害情事，僅得依民法(例如第一百八十九條)所定侵權行為責任處理。至於來函說明三後段所謂「縱在設置中有發生損害他人之情事，應屬國家賠償法第二條規定公務員執行職務行使公權力有無故意過失及不法問題」一節，尚嫌未洽。

二、國家賠償法第三條第一項立法時，係仿民法第一百九十一條之法意，不以故意或過失為責任要件(參照國家賠償法草案總說明要點第二點後段)，較國家賠償法第二條第二項公務員不法侵害行為須以故意或過失為責任要件者為重。若採前述解釋，一則可免國家賠償責任過分擴大，再

則可去監督難周之弊。因公有公共設施於建造完成前，常係招商承攬施工，該承攬之商人對工地安全及危險之預防，原應負全部責任，較之一般修繕維護工程尤應為注意。而定作之政府機關，通常情形僅派員到場監察施工，以防止偷工減料或不依設計圖進行等。興建中之「設施」，尚未完成設置，自不宜由國家負賠償責任。

【法務部 71 年 7 月 23 日法 71 律字第 8952 號函】

主旨：人民依國家賠償法第三條第一項請求賠償事件，有關之公務員是否應以有同法第二條第三項故意或重大過失時始對其求償，發生疑義一案，經台北市政府報奉行政院釋示如說明二。請查照。

說明：一、本件係據台北市政府報請行政院釋示，經奉行政院七十一年七月十七日台七十一法字第一二〇八二號函復該府說明：「復七十一年六月十六日 71 府賠二字第二六七三三號函，並參照法務部研議意見辦理。」並以副本抄發本部。

二、行政院釋示如下：

（一）依國家賠償法第三條第一項賠償之事件，有關之公務員宜以有同法第二條第三項故意或重大過失時，始得對其求償。按國家賠償法第二條第三項規定公務員之不法侵害行為有故意或重大過失時，賠償義務機關始對之有求償權者，旨在明訂行使求償權之合理基準，以期寬嚴適中。人民依同法第三條第一項請求賠償之事件，遇有就損害原因應負責任之人係公務員時，為貫徹同法第二條第三項之立法意旨，宜解為仍須該公務員有故意或重大過失之情形，方能對之行使求償權。否則，賠償事件如發生同法第二條第二項與第三條第一項之競合原因時，

請求權人為減輕自己之舉證責任，極可能主張係同法第三條第一項之之事件以請求賠償，而被求償公務員責任之輕重，反操諸請求權人之手，當非立法本意。

- (二) 貴府函說明二之(二)所敘：「1如請求權人就同一事件同時引用國家賠償法第二條及第三條規定請求賠償時，賠償義務機關究應適用第二條第三項抑第三條第二項對公務員求償？易滋疑義，甚至無所適從。2同一事件如請求權人依同法第二條請求賠償時，公務員僅就故意或重大過失負責。反之，請求權人如依同法第三條請求賠償，公務員無論有無故意或過失，均應負責，處理兩歧，不僅不合理，尤屬不公平，且求償與否操在請求權人手中，似不妥適。」遇此情形，賠償義務機關宜依據事實證據，審慎認定，首先決定應否賠償或拒絕賠償，如認為應予賠償者，應同時確定適用之條文。其次再依有關條文規定及同法施行細則第四十一條第一項之意旨，審慎決定應否向有關之公務員求償。

【法務部 71 年 7 月 24 日法 71 律字第 9062 號函】

發文字號：(71)法律字第9062號

要旨：關於國家賠償法第三條第一項所稱「公有公共設施」，究係指已設置完成並已開始供公眾使用者而言，抑包括設置中者在內，發生疑義一案，經行政院釋示：一、國家賠償法第三條第一項所稱「公有公共設施」，係指已設置完成並已開始供公眾使用者而言。蓋國家或地方自治團體，為供公務需要或公眾使用之各種公有公共設施，如道路、橋樑、公園……等，必須已經建造完成，驗收合格並開始使用者，始足當之，其僅在施工

建造中，尚未完成以供公務或公眾使用者，既不成其為「設施」，自無適用該條項之餘地。設若於建造中發生損害情事，僅得依民法（例如第一百八十九條）所定侵權行為責任處理。至於來函說明三後段所謂「縱在設置中有發生損害他人之情事，應屬國家賠償法第二條規定公務員執行職務行使公權力有無故意過失及不法問題」一節，尚嫌未洽。二國家賠償法第三條第一項立法時，係仿民法第一百九十一條之法意，不以故意或過失為責任要件（參照國家賠償法草案總說明要點第二點後段），較國家賠償法第二條第二項公務員不法侵害行為須以故意或過失為責任要件者為重。若採前述解釋，一則可免國家賠償責任過分擴大，再則可去監督難周之弊，因公有公共設施於建造完成前，常係招商承攬施工，該承攬之商人對工地安全及危險之預防，原應負全部之責任，較之一般修繕維護工程尤應為注意，而定作之政府機關，通常情形僅派員到場監察施工，以防止偷工減料或不依設計圖進行等。興建中之「設施」，尚未完成設置，自不宜由國家負賠償責任。

【法務部 72 年 10 月 19 日法 72 律字第 12892 號函】

主旨：關於貴部所屬各公司有無國家賠償法之適用疑義乙案，經報奉行政院核復如說明二。請查照。

說明：一、復七十二年九月十六日經（72）國營字第三八五二七號函。

二、本件經本部研擬意見，報奉行政院七十二年十月十五日台七十二法字第一八五六四號函核復，准照本部左列研擬意見函復貴部：按公營之公用事業，如為公司組織者，因僅其股份為公用財產（參閱國有財產法第四條第一項第三款），該公營事業所使用之財產，則屬於私法人組織之公司所有，而非國（公）有之公用財產，此等財產如因設置或管理有欠缺致發生損害事件時，雖其為公共設施，惟以

國家賠償法

非屬公有，故無國家賠償法之適用，被害人僅能依民法第一百九十一條規定請求損害賠償。

【法務部 75 年 3 月 28 日法 75 律字第 3567 號函】

主旨：關於國家賠償法第三條所謂「公有」公共設施，是否該項公共設施必須屬於公共設施必須屬於公有或毋庸著重其所有權之歸屬疑義乙案，本部意見如說明二。復請查照參考。

說明：一、復七十五年三月四日七五高市府法一字第○五九八四號函。

二、按國家賠償法第三條所謂之「公有」，並非專指國家或其他公法人所有，凡公共設施由國家或地方自治團體設置或事實上處於管理狀態，即有國家賠償法之適用。查既成道路之土地雖屬私人所有，但既供公眾通行多年，已因時效完成而有公用地役關係之存在，此項道路之土地，即已成為他有公物中之公共用物，行政法院四十五年判字第八號著有判例，本案肇事地點之產業道路如符合前揭要件，又確有道路主管機關負責管理與養護，其行政主體亦因公用地役關係之存在而取得該道路之管理權者，貴府來函說明二認為宜有國家賠償法第三條第一項之適用，本部敬表贊同。

【法務部 77 年 8 月 17 日法 77 律字第 13670 號函】

主旨：關於臺灣省政府建議修正「國家賠償法」及有關國家賠償業務行政措施一案，本部研議意見如附件。請查照轉陳。

說明：復鈞院七十七年七月十八日台（77）法字第三一四四七號交議案件通知單。

附件：法務部對臺灣省政府建議修正「國家賠償法」及有關國家賠償業務行政措施乙案，研議意見如下：

一、修改法令部分，留供將來研修國家賠償法及其施行細則時之參考。

二、行政措施部分：

- (一) 關於公營事業為公司組織者，其所有之公共設施設置或管理有欠缺，應否適用國家賠償法？經查公營之公用事業，如為公司組織者，依國有財產法第四條第二項第三款但書規定僅其股份為公用財產，該公營事業所使用之財產，則屬於私人組織之公司所有，而非國（公）有之公用財產，此等財產如因設置或管理欠缺致發生損害事件時，雖為公共設施，惟非屬公有，故無國家賠償法之適用，被害人僅就依民法第一百九十一條規定請求損害賠償。（法務部七十二年十月十九日法72律字第一二八九二號函參照）
- (二) 關於由中央指定專責機構統一辦理國家賠償業務：請求國家賠償之程序，依現行法係採「協議先程序」，其目的在於便利人民，尊重賠償義務機關，藉以簡化程序，疏減訟源，如協議不成立，仍可向法院起訴救濟（國家賠償法第十條及第十一條參照）。又國家賠償法第九條且就依何條項請求損害賠償，業已分別明定其賠償義務機關，使請求權人明瞭索賠對眾。其規定兼顧便民與保障人民權益二項宗旨，適用上堪稱完備，故建議由中央指定專責機構統一辦理國家賠償業務，尚無必要。
- (三) 建議在協議書格式中增列得為執行名義之文字：國家賠償法第十條第二項後段明文規定「協議成立時，應作成協議書，該項協議書得為執行名義」。台灣省政府如認為在協議書格式中有必要增列「得為執行名義」等文字，並無不可。
- (四) 國家賠償法之立法精神與保險制度不同，請求權人如於請領保險給付後，對同一事件，國家如應負賠償責任，就該部分似仍得請求國家賠償：國家賠償損害，除依本法規定外，適用民法規定，國家賠償法第五條規定甚明，該損害賠償係以

「填補損害」為原則，國家賠償與保險級度二者法律依據及請求原因均有不同，國家賠償請求權不因請求權人參加保險享有醫療給付而喪失，惟請求權人如已依保險契約受領醫療給付，則該部分並未受有損害，自不得就該部分再行請求國家賠償。（法務部七十五年九月十七日法75律字第一一四一七號函及行政院七十五年十一月七日台75法字第二三〇三八號函參照）。

【法務部 80 年 3 月 18 日法 80 律字第 04229 號函】

主旨：關於王○巖君騎機車經該市忠孝東路及杭州南路之路口時，由於路面下水道蓋凹凸下陷五公分，致機車失控，其被彈向事後，另有第三人受傷，向王君索賠，王君得否依國家賠償法第三條規定請求賠償疑義乙案，本部意見如附件。請查照轉陳。說明：復貴處八十年二月十九日台（80）交字第九九四七號函。

附件：「王○巖君騎機車經台北市忠孝東路及杭州南路之路口時，由於路面下水道蓋凹凸下陷五公分，致機車失控，其被彈向事後，另有第三人受傷，向王君索賠，王君得否依國家賠償法第三條規定請求賠償」案研究意見：

一、按公有公共設施因設置或管理欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任，為國家賠償法第三條第一項所明定。惟此項國家賠償責任之發生，以人民受到損害與公有公共設施之設置或管理欠缺之間具有相當因果關係為前提。所謂「相當因果關係」係指「無此行為，雖必不生此損害；有此行為，通常即足生此種損害者，是為有因果關係。無此行為，必不生此種損害；有此行為，通常亦不生此種損害者，即無因果關係。」（最高法院二十三年上字第一〇七號、三十三年上字第七六九號、四十八年台上字第四八一號判例參照）至於有無因果關係，應

綜合具體情事客觀判斷之。本件肇事路面設置或管理有無欠缺，其欠缺與第三人損害之發生間是否有相當因果關係等問題，宜請主管機關本於職權依法認定之。

- 二、如認公有公共設施之設置或管理欠缺與第三人之損害間具有相當因果關係，則該第三人亦為直接被害人，應可自行依法請求國家賠償。王君如別無法律規定或當事人間已約定讓與請求權，不得以自己名義主張第三人之國家賠償請求權。惟若王君對於第三人損害之發生與有過失而構成民法上侵權行為責任，則其責任與國家賠償責任形成不真正連帶債務，王君可以於賠償第三人後依連帶債務之法理，就國家應分擔之部份，向國家賠償義務機關求償。

【法務部 83 年 1 月 21 日法 83 律字第 01430 號函】

全文內容：按國家賠償法第三條第一項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」是此項國家賠償責任之成立應以公有公共設施之設置或管理有欠缺與人民遭受損害間有相當因果關係存在為前提。本件被害人古○○小姐死亡之事實與該道路凹洞有無相當因果關係，宜請賠償義務機關依具體事實審認之。至台北縣首○客運股份有限公司（以下簡稱「首○客運公司」）司機之行為與該道路凹洞造成損害是否構成共同侵權行為而應連帶負損害賠償責任，並其內部相互間如何分擔責任？應視首○客運公司司機之行為是否有過失而定：

- 一、倘本件有國家賠償法第三條第一項之適用，而首○客運公司司機之行為無過失時，首○客運司機自無須負侵權行為損害賠償責任（民法第一百八十四條），如該公司為被害人實際支付殯葬費，依法自得向國家請

求賠償（國家賠償法第五條、民法第一百九十二條第一項參照），至於其他部分之損害，例如扶養費、醫療費用、慰撫金等，首○客運公司並無請求權，惟該部分如為國家應負賠償之範圍，則於首○客運公司賠償後，如已依債權讓與方式，受讓請求權人對國家之請求權（國家賠償法第五條、民法第一百九十三條、第一百九十四條、民法第二百九十四條至第二百九十七條參照），自得本於受讓之權利而為請求。

二、倘首○客運公司司機有過失，而與國家賠償責任構成共同侵權行為者（國家賠償法第五條、民法第一百八十五條參照），則應連帶對被害人負損害賠償責任。至其內部相互間之責任分擔，除法律另有規定或契約另有訂定或應由其中一人單獨負責之事由所致者外，應平均分擔之，首○客運公司於賠償後自得請求國家償還其分擔額（國家賠償法第五條、民法第一百八十條前段、第二百八十一條參照）。本件宜請主管機關本於職權依前開說明審認之。

【法務部 83 年 2 月 4 日法 83 律字第 02716 號函】

全文內容：一、按國家賠償法第三條第一項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」所謂「公共設施」有屬於營造物之設備者，被害人與該公共設施間之利用關係不論為公法或私法性質，均有上開國家賠償責任之適用（廖義男著國家賠償法，第七十八頁），合先敘明。

二、所謂「設置或管理有欠缺」，係指因公共設施於建造之初即存有瑕疵或建造時之維持、修繕及保管等不完

全，以致該公共設施欠缺通常應具備之安全性而言，至欠缺的有無，應綜合考慮公共設施之構造、用法、場所的環境及利用狀況等各種情事，客觀、具體、個別決定之。（廖義男著，國家賠償法第七十三頁；劉春堂著，國家賠償法第五十四、五十六頁參照）本件煙毒勒戒所圍牆之設置或管理有無欠缺，請依上開說明就具體情事自行審認之。次按前開國家賠償責任之成立應以公有公共設施之設置或管理有欠缺與人民遭受損害間有相當因果關係存在為前提，本件被害人劉○○君之死亡是否為該所圍牆設置或管理之欠缺所致，又其間有無相當因果關係存在，宜請賠償義務機關依具體事實認定之。至於劉○○君係自費住所治療，依來函所示其管理與一般醫院病患相同，如欲出所，可逕依該所規定辦理，而劉○○君不依正常出所手續，而以攀爬圍牆方式達其出所目的致發生死亡，如與有過失，賠償義務機關得依國家賠償法第五條、民法第二百十七條主張過失相抵規定之適用，亦請一併審酌之。

【法務部 83 年 6 月 25 日法 83 律字第 13311 號函】

全文內容：一、按國家賠償法第三條第一項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」其所謂之「人民」，當指對稱於「國家」以外，而得為權利義務主體之人，包括自然人與依法設立之法人在內（本部七十五年十月二十二日法 75 律字第一三〇四七號函參照），有公務員身分之人，解釋上自亦包括在內。本件台北市市立療養院護理師吳○○君於執行職務時，因該院圍牆

國家賠償法

倒塌肇致死亡，如符合國家賠償法第三條第一項規定之要件，自得請求國家賠償，不因其具有公務員身分而受影響。

二、「國家賠償法」與「公務人員撫卹法」兩者之立法精神、法律依據及請求原因均有不同，故請求權人依國家賠償法與公務人員撫卹法二者行使之請求權併存，不發生由國家賠償之給付金額中扣除公務人員之遺族依法受領之撫卹金、慰問金等問題。惟殯葬費部分，以實際支出數額為給付範圍，故公務人員遺族已依「公務人員撫卹法」領受殯葬補助費時，宜建請由賠償義務機關考量予以扣除（本部八十年七月十九日法 80.律字第一〇八二一號函參照）。

【法務部 85 年 3 月 14 日法 85 律決字第 06408 號函】

主旨：關於人民於臺灣土地銀行行舍騎樓地滑倒受傷，是否有國家賠償法之適用疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十五年一月二十三日 85 府法二字第一二八三八號函。

二、本部意見如左：

（一）按國家賠償法第三條第一項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」同法第五條規定：「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」所謂「公共設施」係指國家或地方自治團體，基於公眾共同之利益與需要，為增進人民福祉，而提供與公眾使用之各類有體物或附屬於該物之設備而言（廖義男著「國家賠償法」第七十一頁、施茂林著「公共設施與國家賠償責任」第四十六頁參

照)。又所謂設置有欠缺，係指於建造安置之初即存有瑕疵，欠缺通常應有之性狀或設備而言；所謂管理有欠缺，係指於建造設置後未妥為管理，或欠缺通常應有之保護或管理，致其物發生瑕疵而言（最高法院五十年台上字第一四六四號判例，五十八年台上字第一九八三號判決參照）。

- (二) 經查臺灣土地銀行係一單獨設置之金融事業機構，乃從事私法上營利行為之營利事業單位，性質上屬私法人，要不具備公法上之法律人格（該行章程、該行總行八十五年一月十六日（85）總法訟字第〇〇〇〇六號函說明二、三及吳庚著「行政法之理論與實用」第一三一頁至第一三二頁參照）。次查該行新興分行行舍及其騎樓地之設置並非基於公眾共同之利益與需要，為增進人民福祉之目的，而提供與公眾利用，僅純係供營業目的使用（上揭該行總行函說明二參照），則若其因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受有損害，似無首揭國家賠償法第三條第一項規定之適用。

【法務部 85 年 8 月 27 日法 85 律決字第 21948 號函】

主旨：關於所詢國家賠償法適用疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十五年八月十三日府法三字第一四一六五一號函。

二、依國家賠償法第三條第一項規定，公有公共設施侵權行為之成立要件為：（一）須公有（或公役地）之公共設施。

（二）須該公共設施之設置或管理有欠缺。（三）須人民之生命、身體或財產受損害。（四）須該項損害與公共設

施設置或管理之欠缺具有相當因果關係。依上說明，天然災害發生之際或其前後，公有公共設施如有人為之設置(如設計錯誤、偷工減料等)或管理維護上之疏失，致發生損害，且該損害與公共設施之設置與管理欠缺間有相當因果關係存在時，即有國家賠償之適用。惟若公共設施之安全性無虞，且損害之發生純粹係因不可抗力所致，而與公共設施設置或管理並無相當因果關係時，即有國家賠償之要件不符。至於是否構成國家賠償責任，仍應由賠償義務機關就具體個案事實本於職權自行審認之。

【法務部 89 年 4 月 24 日法 89 律字第 007220 號函】

主旨：關於貴處函詢本部七十八年十月七日法 78 律字第一七〇六八號函釋「國家賠償求償權之行使，求償之對象為政府機關者，似可循會計程序處理」適用疑義一案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴處八十九年二月十九日（八九）一工法賠字第八九六五九五一號函。

二、查我國國家賠償制度係以國家或其他公法人（均為行政主體）為損害賠償責任之主體，賠償義務機關僅係代理國家或其他公法人受理賠償之請求，並對於就損害發生有故意或重大過失之公務員或其他就損害原因有應負責任之人行使求償權（國家賠償法第二條、第三條、第九條及第十四條規定參照）。是以，賠償義務機關與求償對象之機關如係屬同一行政主體，因其權利義務皆歸屬於同一行政主體（翁岳生，「法治國家之行政法與司法」，一九九四年六月初版第一七四項參照），為免造成該行政主體所屬機關間「自我求償」，此種情形似不宜行使求償權。反之，如賠償義務機關與求償對象之機關係分屬不同之行政主體

（例如：分屬國家與縣市等地方自治團體），則因權利義務之歸屬主體互異，並非同一行政主體所屬機關間「自我求償」，自仍得行使求償權。本部七十八年十月七日法 78 律字第一七〇六八號函之見解，應予變更。

【法務部 93 年 8 月 16 日法律字第 0930700390 號函】

主旨：關於漁港法第八條、第九條及促進民間參與公共建設法第八條第一項與國家賠償法第三條第一項之適用，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴會九十三年四月二十三日農授漁字第〇九三一三一〇〇九五號函。

二、按國家賠償法第三條第一項所稱「公有公共設施」，綜參目前實務與理論之見解，似可解為：由國家、地方自治團體或其他公法人管理，以供公共或公務目的使用之有體物或其他物之設備。至於依促進民間參與公共建設法第八條第一項規定興辦、營運之各類型公共設施，及貴會漁業署將建設完成之漁港公共設施撥交當地漁會無償使用，係政府與民間合作之新興方式，因而引發此類交由民間管理之公共設施有無國家賠償法第三條第一項適用之疑義。本部為慎重起見，於本（九十三）年六月二十四日邀請公法學者專家開會研商，經熱烈討論，未獲一致見解，故目前尚難一概而論，允宜視個案具體事實及相關法規，並斟酌國家賠償法第三條第一項之立法意旨，審認判斷之。

三、檢送本部九十三年六月二十四日「諮商國家賠償法第三條規定『公有公共設施』之適用範圍」會議紀錄一份供參。

【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】

主旨：關於蕭〇〇等 2 人請求國家賠償事件，衍生確定賠償義務機關

國家賠償法

疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 8 月 5 日府法賠字第 0940140036 號函。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函、89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函參照）。又公共設施雖係甲機關設置完成並驗收合格，惟倘管理權責已移轉於乙機關，乙機關實際上已行使該公共設施之管轄權者，應以乙機關為賠償義務機關，不因尚未辦妥交接手續而受影響（行政院 73 年 10 月 30 日台 73 法字第 17670 號函參照）。次按國家賠償法第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之（本部 91 年 4 月 10 日法律字第 0910012310 號函、91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函參照）。倘被請求賠償損害之機關，認非賠償義務機關或無賠償義務者，依國家賠償法施行細則第 19 條之規定，得不經協議，於收到請求權人之請求起 30 日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。準此，本件有關賠償義務機關之認定，依來函所附資料以觀，事實部分尚未臻明確，請貴府參考上開說明，先予釐清後，自行認定；如仍認貴府非賠償義務機關，得以書面敘明理由拒絕之，告知請求權人應向賠償義務機關請求。

【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】

主旨：關於國家賠償法第 2 條規定適用疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 9 月 8 日府法賠字第 0940164000 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項前段規定：

「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」準此，依上開規定請求國家賠償者，須符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件，並以該公務員所屬機關為賠償義務機關（本法第 9 條第 1 項規定參照）。至於本法第 3 條所定公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依本法第 9 條第 2 項規定，係以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言；亦即，應以實際上行使該公共設施之管理權責為判斷基準。本件貴府來函所詢「國家機關將應完成之公共任務如停車場、道路、公園等公共設施之建設或維護，基於委任或承攬之關係，委託私人為之，……，因而發生損害人民權利之情形」，其委任或承攬關係之內容為何？機關對該公共設施是否仍保有管理權？機關對該私人設置或維護公共設施有無監督權責？該公共設施之利用關係為何？上開疑義，貴府來函並未敘明，請貴府就具體個案情形，參酌上開說明自行判斷之。

【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】

主旨：奉交下關於臺灣高等法院臺中分院 93 年度重上國字第 6 號國家賠償事件函詢事項一案，謹陳本部辦理情形如說明二、三。請

國家賠償法

查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 9 月 23 日院臺農字第 0940039282 號函。

二、關於本件臺灣高等法院臺中分院函詢之事項，本部業於 94 年 10 月 18 日邀集相關機關行政院農業委員會（以下簡稱農委員）、行政院農業委員會水土保持局（以下簡稱水土保持局）、行政院農業委員會林務局南投林區管理處（以下簡稱南投林區管理處）、經濟部水利署（以下簡稱水利署）、經濟部水利署第四河川局、南投縣政府、南投縣鹿谷鄉公所及臺灣大學實驗林管理處，召開「研商臺灣高等法院臺中分院 93 年度重上國字第 6 號國家賠償事件函詢事項」會議，謹就本件有關機關所提意見彙整如下：

（一）水利署（附件一）：

- 1、依經濟部 89 年公告河川等級，公告事項第 2 點規定，凡屬臺灣省排水設施維護管理辦法第 3 條規定之排水不列為河川（目前已依 92 年 2 月 6 日修正之水利法修正為排水管理辦法）。
- 2、排水於上開水利法 92 年 2 月 6 日修正前並無公告程序，僅於水利機關有認定其屬中央或縣管區排，在 83 年縣管區排表列中並無財子溪排水，惟 89 年本署第四河川局與南投縣政府曾會勘認定○○村段係屬中小排水，即縣管排水，依新修水利法及排水管理辦法，擬公告之縣管區排，包括財子溪排水，但限於和平橋以下。其上游則不屬之，而為該排水之集水區域，本次案發地點尚在擬公告排水之上游。

（二）水土保持局（附件二）：

1、有關函詢事項一：

- (1) 依據經濟部 94 年 8 月 15 日經授水字第

09420216100號函說明三（一）：「財子溪非屬河川而係排水，…其管制密度與河川不同，於92年水利法修正前，如有違反水利法及台灣省排水設施維護管理辦法者，係以水利法第95條規定處分。由於排水是否屬水道，見解不一，為避免爭議，經濟部92年修正水利法…並於配合修正水利法施行細則時，明定排水設施範圍為水道（現行水利法施行細則第4條）」。

- (2) 行政院921重建會於「桃芝納莉颱風天然災害公共設施災害復建計畫－水利工程」內核定南投縣政府辦理「財仔溪排水和平橋上下游護岸災害復建工程」、「財仔溪上下游石城內湖段溪災害復建工程」及「財仔溪堤防災害復建工程」等，可見財子溪和平橋上下游，即本案涵洞所在之內湖村段似仍為排水。

2、有關函詢事項二：

- (1) 依據經濟部94年8月15日經授水字第09420216100號函說明三（二）：「本案系爭排水依當時台灣省排水設施維護管理辦法第5條第1項第4款規定，係以南投縣政府為主管機關，其治理及管理權責應為南投縣政府。」
- (2) 查本案涵洞所在之南投縣鹿谷鄉財子溪和平橋上游集水區，位屬台灣大學實驗林溪頭營林區第4林班區域，其治理權責及法令依據如下：
- 甲、依據台灣省政府73年函頒「台灣省坡地災害防治作業要點」第三點：各機關權責區分如左：…（四）國有林事業區試驗林地、保安林地、公私有林地由林務局辦理。

乙、依據79年11月「台灣省西部地區治山防災調查總報告（81～86年度）」表34「西部地區治山防洪計畫工作執行分工表」：防砂工程及崩坍地治理（即該溪之整治工作），高山地區（含試驗林地、保安林區）主管機關為林務局，執行單位為水庫管理單位、各縣市政府（農業局）及林務局林管處。

丙、83年5月27日公布水土保持法第11條規定：「國公有林區內水土保持之處理與維護，由森林經營管理機關策劃實施…」。

(3)該溪管理機關：觀諸本局主管之水土保持法及山坡地保育利用條例等二法，均未涉及河川、水道、排水或野溪之管理事項。本局依據前開二法所為之山坡地管理工作，係督導直轄市、各縣（市）政府從事山坡地農業及非農業開發使用行為之審核，以及未依法擬具水土保持計畫或未依水土保持計畫實施等行為之查報取締事項。該溪之管理工作非屬本局業務職掌。

3、有關函詢事項三：

(1)依據經濟部94年8月15日經授水字第09420216100號函說明三（三）：「於系爭排水設施範圍內違反水利法及台灣省排水設施維護管理辦法規定之行為，應由南投縣政府依水利法第95條規定予以處分。」

(2)另涵洞位置所在大部分土地（5筆中之4筆），係位於臺灣大學實驗林溪頭營林區第4林班區域內，其土地及林業經營管理機關為臺灣大學

實驗林管理處，於林班地內違反水土保持法者，依據水土保持法施行細則第38條第2項規定，應由該林業經營管理機關負責查報、取締及排除。若涉及罰鍰之裁處，依據水土保持法第35條規定，由縣（市）主管機關（南投縣政府）處罰之。

- (3) 涵洞所在位置其中一筆土地屬私有地，如有違反水土保持法情事，依據水土保持法施行細則第38條第1項規定，應由縣（市）主管機關（南投縣政府）查報、制止、取締。若涉及罰鍰之裁處，依據水土保持法第35條規定，由縣（市）主管機關（南投縣政府）處罰之。

4、有關函詢事項四：

- (1) 河川巡防及違法危害河防安全事件之取締，應屬各級政府水利主管機關（即河川管理機關）職責。
- (2) 本局非屬河川管理機關，無河川管理辦法第11條之河川巡防人員或河川駐衛警察之設置；況本局主管之水土保持法及山坡地保育利用條例等二法，亦無相類似規定，依據管轄權恆定原則，不得從事河川巡防及違法危害河防安全事件之取締，否則即是逾越法定權限。

5、有關函詢事項五：

- (1) 水利署權責：依據經濟部94年8月15日經授水字第09420216100號函說明三（五）：「以河川流域整體而言，水利署係依水利法執行中央管河川及中央管排水之水利行政之處理及水利事業之興辦」。

(2)本局權責：甲、本局係依據水土保持法策劃國有林事業區、試驗用林地及保安林地以外山坡地之水土保持處理與維護，並督導直轄市、各縣（市）政府從事山坡地農業及非農業開發使用行為之審核，以及未依法擬具水土保持計畫或未依水土保持計畫實施等行為之查報取締等管理事項。

乙、本局係代表農委會行使水土保持中央主管機關之權責，從事法規之制訂及策劃督導工作，至於地方主管機關則係依法從事查報、制止、取締等執行工作。

6、有關函詢事項六：

(1)如經審理法院判定屬管理疏失造成者，應由排水或林業經營管理機關負責賠償。

(2)惟若屬不可抗拒之天然災害造成者，因不可歸責於任何政府機關，尚無國家賠償法之適用。

(三)南投林區管理處（附件三）：

1、南投林區管理處係協助台大實驗林管處辦理實驗林治山防災工程，土地管理機關仍為台大實驗林管理處。

2、南投林區管理處歷年於財子溪興建水土保持設施計有一件，93年度「鹿谷和平橋上游野溪整治工程」。

(四)南投縣政府（附件四）：

1、針對行政院秘書處函詢農委會水土保持局與水利署有關「台灣高等法院台中分院93年度重上國字第6號國家賠償事件」，而未函詢南投縣政府共同研處，相信乃因上述二機關為全國之水

土保持與水利相關業務之最高專業機構。然就水利署而言，野溪、中小排、區排及河川之界定是否已明確，相信尚無定論。因此，如水利署僅以89年10月6日之南投縣鹿谷鄉「財子溪○○村段堤防災修工程」之會勘紀錄而斷定該溪為中小排似有所欠妥。

- 2、排水管理辦法第2條第2項所述：「本辦法所稱排水設施，指為確保排水機能得發揮排洪功效，所興建之水路、滯洪池、抽水站及閘門地建造物。」是以該定義排水乃著重在人工所構築而非天然之河道。財子溪為天然之河道將其定為排水實有不宜。
 - 3、森林法第2條稱該法之主管機關在中央為農委會，在地方為縣市政府，本案地點位於台大實驗林內，應屬中央所管。且該法第9條亦稱於森林內有興修工程者，應報主管機關同意並會同有關機關實地勘查。
 - 4、有關於林班地內違反水土保持法者，依水土保持法施行細則第38條第2項之規定，應由該林業經營管理機關負責查報、取締及排除，若涉及罰鍰之裁處，依水土保持法第35條規定，由縣市主管機關處罰之。然經查本案台大實驗林並未有相關之查報、取締結果報請縣府裁處。
 - 5、綜上所述，本案之管理機關如為水利署所述，為南投縣政府或本府有所缺失，則本府當無法認同與接受。
- (五) 南投縣鹿谷鄉公所 (附件五)：
- 有關水土保持局為臺灣高等法院臺中分院93年重上

國字第6號國家賠償事件，經本所主計室、工務課會同查明82年至84年間並無編列是項工程之涵洞預算，並於93年12月20日以鹿鄉工字第0930017394號函覆水保局確認非本所所施設。

(六) 臺灣大學實驗林管理處 (附件六)：

- 1、查國家賠償法第3條第1項稱：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負賠償責任」。本件系爭財子溪之涵洞工程，本處遍查所有檔案資料，確定該工程構造物並非由本處所設置或管理，至究係由何機關所施設，於詢問該構造物附近之陳○○先生或紫○○餐廳人員等，即可明瞭。又該設施之管理機關，依農委會與經濟部所研處意見，係屬南投縣政府權責。
- 2、有關財子溪上之涵洞工程構造物若足以妨礙水流，應由何單位負責查報取締？因財子溪依農委會與經濟部之研處意見，認該溪係屬排水而非河川，而排水管理之有關事項如：違反排水設施維護管理事件之行政處分執行事項；排水設施之養護巡視；排水設施之檢查及維護管理事項；排水設施範圍之巡防與違法案件之取締及處分等，依當時有效施行之法規「臺灣省排水設施維護管理辦法」第2，5，7，11，14條及目前施行之「排水管理辦法」第3，6條之規定，係以縣政府為主管、管理機關或由所設置之機關管理，本處依法並不負責查報、取締、強制拆除。
- 3、另農委會與經濟部研處意見，認於林班地內違

反水土保持法者，依『水土保持法施行細則第 38 條第 2 項規定』，應由林業管理機關負責查報、取締及排除乙節；查水土保持法之立法目的係以實施水土保持之處理與維護，保育水土資源，涵養水源等為主要精神，本件係因排水設施工程不當致造成損害，其適用之法規自以適用當時之「臺灣省排水設施維護管理辦法」及目前之「排水管理辦法」為當，而非「水土保持法施行細則」，而依上開辦法之規定，有關財子溪涵洞設施工程若有妨礙水流之查報、取締及拆除工作，自應由縣政府負責。

三、本部研析意見

- (一) 本件臺灣高等法院臺中分院函詢事項依鈞院秘書處檢附之相關資料，係源於該院受理陳○○君與水土保持局間之國家賠償事件，其中所涉有關河川整治或管理、水利署及水土保持局等相關職權事項，農委會前已會同經濟部研提意見在案，本部爰依國家賠償法相關規定，研提有關認定賠償義務機關之意見如后。
- (二) 本件涵洞工程依與會各機關所提資料，仍無法確認為何機關（或私人）所設及由何機關對其有事實上管理權，故該涵洞性質上是否屬國家賠償法第 3 條之「公有公共設施」亦有疑義。惟依水利署代表之說明及南投縣鹿谷鄉公所 94 年 4 月 14 日鹿鄉工字第 0940004853 號函會勘紀錄所附之實測圖及該處土地所有權人資料（附件七），並經與會各機關確認，該涵洞應座落於財子溪集水區內之溪溝，不屬河川，亦非排水，且該涵洞座落之土地約有十分之七

屬國有（管理機關登記為國立台灣大學），其餘則屬私人所有之土地。

- (三) 次查水土保持法施行細則第38條規定：「直轄市、縣（市）主管機關應經常派員巡視檢查水土保持之處理與維護情形，有違反本法規定者，應迅即查報、制止、取締。（第1項）前項實施水土保持處理與維護之土地屬於國有林事業區、試驗用林地及保安林地內者，其查報、制止及取締，由林業經營管理機關實施之。（第2項）……」準此，如林業經營管理機關疏於巡視、檢查試驗用林地之水土保持情形，並查報、制止、取締違規，如有構成國家賠償法第2條第2項後段「怠於執行職務」之可能時，依國家賠償法第9條第1項規定，應以該林業經營管理機關為賠償義務機關。
- (四) 復依農委會85年8月29日農林字第5136876A號函：「水土保持法施行細則第38條第2項所稱『林業經營管理機關』，係指凡有直接經營管理國有林事業區、試驗用林地及保安林地之機關皆屬之；如林務局、大學實驗林管理處、退輔會森林開發處……等。亦即上開『林業經營管理機關』非專指森林法主管機關。」及涵洞所在之土地登記資料（附件八），本件系爭涵洞所在地之管理機關應為國立臺灣大學（農學院實驗林管理處）。（五）又國家賠償法第9條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，該機關是否成立國家賠償責任，仍應依國家賠償法之相關規定，就具體事實審認之。本件國家賠償事件既已進入司法程序，賠償義務機關是否應負國家賠償責任，自應由

法院認定之。併此敘明。

四、檢附相關資料影本各乙份供參。

【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】

主旨：奉交下關於桃園縣政府函為韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 6 日院臺交議字第 0940047958 號交議案件通知單。

二、關於本件韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關乙案，本部業於 94 年 10 月 28 日邀集相關機關交通部公路總局第一區養護工程處（含復興工務段），桃園縣政府及桃園縣龍潭鄉公所，召開「行政院交下韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關相關事宜」會議，謹就本件有關機關所提意見要旨彙整如下：

（一）交通部公路總局第一區養護工程處（如附件1）：

1、韓國人 L○.JO○HY○君係向本處派出單位「復興工務段」提出，逕行召開協調會議（94.9.9），協調結論為「養護管理機關應為桃園縣龍潭鄉公所」。

2、本處贊同該次協調會議結論（如附件2）—「本案發生地點為台3線50k+250左側人行道附近，屬都市計畫區市區道路，依『公路修建養護管理規則』（如附件3）第一章第45條規定『公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之…排水溝渠、…等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。』養護

管理機關應為桃園縣政府」。

(二) 交通部公路總局第一區養護工程處復興工務段(如附件4)：

1、該工務段於94年8月25日收到L○.JO○HY○君國家賠償請求書即於同年9月9日召開國家賠償協調會，當時龍潭鄉公所未派員出席。

2、按公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」本件事實發生地點路段位於龍潭鄉公所都市計畫區域範圍內，並未經公路主管機關同意管理養護，應由地方政府依規定養護管理。至於水溝蓋為「公路公物」非「龍潭鄉公物」因該路段係通過龍潭鄉市區之公路系統，自應為「公路公物」與養護權責無關。

(三) 桃園縣政府(會後書面意見--該府94年11月4日府法二字第0940311964號函--如附件5)：該縣有關市區道路之修築、改善、養護及管理，皆由各鄉(鎮、市)公所辦理。

(四) 桃園縣龍潭鄉公所(如附件6)：

1、依慣例溝蓋鑄有「公路公物」由公路局修復，本案水溝蓋，該所於接獲通報失竊後即電洽復興工務段，亦獲允諾派員修復。

2、該道路附屬設施未辦理移交接管，故維護管理機關尚在興建機關。

3、依市區道路條例(如附件7)第4條規定，市區

道路權責主管機關在縣（市）政府。第5條規定市區道路之修築、改善及維護得由鄉（鎮、市）辦理。本案縣政府未移交由鄉公所接管。

- （五）交通部公路總局（會後書面傳真意見如附件8）：本案發生國賠地點在台3線50k+250左側人行道，屬龍潭鄉都市計畫範圍內，市區道路之人行道及兩側排水溝渠，依公路附屬設施設置管理要點（如附件9）第10點第2款、第14點第3款規定均由當地地方政府維護管理，上述要點與公路修建養護管理規則第45條規定，公路經過縣轄市區道路時，其附屬設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理，兩者似無差異，而市區道路主管機關，依市區道路條例第4條規定，在縣（市）為縣（市）政府，同條例第5條則規定市區道路之養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之，故受理國賠機關應係桃園縣政府或其委任之龍潭鄉公所。

三、本部研析意見：

- （一）按國家賠償法（以下簡稱本法--如附件10）第15條：「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」對於外國人向我國請求國家賠償時，係採相互保障之立法例，本件提出國家賠償者係韓國籍人士L○.JO○HY○君，其國家賠償請求權應以韓國之法律規定對我國人民有相同之保護為前提始予承認，經函外交部協查該國之類似法制如何規定，經該部94年11月3日外條二字第09401262000號函（如附件11）復略以，據我駐韓國

代表處查報，韓國國家賠償法第7條規定：「倘外國人為被害人時，限於具有相互保證始得適用本法。」另經該處洽詢韓國法務部官員，上開法律所稱之「相互保證」，係指他國之國賠法倘明定有「互惠保護」條款者，該國國民得於韓國享有國家賠償請求權。爰依我國及韓國之國家賠償法規定，我國國民在韓國享有向其政府請求國家賠償之權利。準此，本件依本法第15條及韓國國家賠償法第7條規定，韓國人L○.JO○HY○君有本法之適用，合先敘明。

(二) 本法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第3條第1項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」本件依請求權人韓國籍L○.JO○HY○君所提出之國家賠償請求書，並未表明究係主張依本法第2條第2項公務員怠於執行職務；或係第3條第1項公有公共設施因設置或管理有欠缺所致其權利受侵害，請求損害賠償。惟就其事實所為之陳述「……因水溝蓋未安裝……」未有其他之證明以觀，應係主張後者。

(三) 本法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」公路法（如附件12）第5條第2項規定：「市區道路與國道、省道、縣道或鄉道使用同一路線時，其共同使用部分，應劃歸國道、省道、縣道或鄉道路線系統。」復按公路法第79條第2項授權訂定之公

路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」所稱「公路」依公路法第2條第1款包括省道在內。本件肇事地點位於台3線雖屬省道，惟因復經桃園縣龍潭鄉路段，該路段屬桃園縣龍潭鄉都市計畫街道範圍內，亦屬市區道路。

(四) 按市區道路條例(如附件7)第4條規定：「市區道路主管機關：在中央為內政部；在直轄市為直轄市政府；在縣(市)為縣(市)政府。」第5條：「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉(鎮、市)公所辦理之。」第32條第2項規定：「直轄市或縣(市)政府所轄市區道路分工權責、設施維護、使用管制、障礙清理等管理事項之規定，由直轄市或縣(市)政府分別定之，……」桃園縣政府爰依該授權規定訂有「桃園縣市區道路管理規則(如附件13)」，依該管理規則第3條第2項第2款第2目規定：鄉(鎮、市)市區道路之管理事項權責屬鄉(鎮、市)公所。

(五) 本件係因台3線經桃園縣龍潭鄉路段之人行道上水溝蓋板被竊，致請求權人行經該路段受有損害，應屬公有公共設施之管理不當，依前開所列規定，該路段之養護管理權責單位應為該市區道路主管機關，亦即為桃園縣龍潭鄉公所，準此，自應以桃園縣龍潭鄉公所為本件賠償義務機關。

四、檢附各附件資料影本各乙份供參。

【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】

主旨：奉交下關於南科二期基地地上物所有權人郭○○等 221 人申請國家賠償，有關國家賠償義務機關之確定乙案，謹陳本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 11 月 14 日院臺科字第 0940053708 號函。

- 二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。本件依郭○○等人提出賠償請求書（如附件）之事實及理由項下所載，係以未完成協議價購，且未進行徵收程序，強行拆除地上作物夜來香為由，爰依本法規定向南部科學工業園區管理局請求國家賠償，準此，南部科學工業園區管理局應為本件被請求賠償機關，合先敘明。
- 三、查公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定甚明。符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件者，自得請求國家賠償。本件是否構成國家賠償責任，涉及事實認定，被請求賠償損害之機關，自應審認具體事實是否符合國家賠償之要件，並依本法及其施行細則規定之相關程序與請求權人協議或拒絕賠償（本法第 10 條第 2 項、第 11 條第 1 項及本法施行細則第 19 條規定參照），

與前揭因不能確定不法侵害之公務員所屬機關或有爭議而依本法第 9 條第 4 項規定請求其上級機關確定有別。

【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】

主旨：所詢行政法人及其人員執行具公權力業務時相關法律關係疑義乙案，就涉及行政程序法及國家賠償法等部分，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴局 94 年 12 月 30 日局企字第 0940066424 號函。

二、按行政程序法第 2 條第 2、3 項規定：「本法所稱行政機關，係指代表國家、地方自治團體或其他行政主體表示意思，從事公共事務，具有單獨法定地位之組織（第 2 項）。受託行使公權力之個人或團體，於委託範圍內，是為行政機關（第 3 項）。」故除本法或其他法律另有規定外，應適用本法之機關，係採廣義說與實質說，並不限於行政院暨其所屬各機關，其他有具單獨法定地位之組織，於從事公共事務、行使公權力時，亦屬本法之行政機關（本部 90 年 6 月 21 日法 90 律字第 018269 號函參照）；又本法第 3 條第 1 項規定：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」準此，須行政機關所為之行為如屬公權力行政之範疇，即有行政程序法之適用（本部 90 年 2 月 13 日法 90 律字第 047211 號函）。復依行政程序法人法草案第 2 條第 1、2 項規定：「本法所稱行政法人，指國家及地方自治團體以外，由中央目的事業主管機關，為執行特定公共任務，依法律設立之公法人（第 1 項）。前項特定公共任務，以具有專業需求或須強化成本效益及經營效能，不適合由政府機關推動，亦不宜交由民間辦理，且所涉公權力行使程度較低者為限（第 2 項）。」故行政法人為依法律設立之公法人，其具有單獨法定地位之組

織，如其所執行之特定公共任務，涉及公權力之行使，參酌上述說明，其屬本法所稱之行政機關，所為公權力之行使除法律另有規定外自應適用行政程序法相關規定。

三、次按公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項前段定有明文。該條文所謂「公務員」，係採學理上最廣義之公務員概念，舉凡依法令從事於公務之人員均屬之。而所謂「行使公權力」者，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟照顧等方法增進公共社會成員之利益，已達成國家任務之行為（臺灣高等法院 86 年度重上國字第 6 號裁判要旨參照）。又同法第 3 條第 1 項復規定，國家就公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受害者，亦應負損害賠償責任。另我國國家賠償制度有關損害賠償責任之主體除國家外，依國家賠償法第 14 條之規定，其他公法人亦為損害賠償責任之主體，且參酌其立法意旨略以：「國家以外之公法人如…，亦有特定之公權力，若其行使此項公權力或就公共設施之設置或管理有欠缺，亦有侵害人民自由或權利之可能，為使人民權益獲得充分保障，爰設本條規定，俾受損害之人民亦得依本法規定，直接向公法人請求賠償」，依行政法人草案第 2 條規定，既定行政法人為公法人，則行政法人行使公權力或就公共設施之設置或管理有欠缺，如有侵害人民自由或權利，自有國家賠償法之適用。

四、又行政法人法草案第 2 條所規定，依法律設立之行政法人，性質上如係屬政府資訊公開法（94 年 12 月 28 日總統令公布）第 4 條第 1 項規定所稱之政府機關，則應一併注

意政府資訊公開法之適用。併予敘明。

【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】

主旨：關於臺端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依臺端 95 年 2 月 5 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 002 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書 95 年賠議字第 002 號

請求權人 王○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

- 一、本件請求意旨略稱：因人民不熟悉法院審理案件相關流程致歹徒冒充本部名義，要求請求權人配合辦案，本部暨相關機關得知被冒充卻未立即於第一時間以平面媒體、新聞及各項傳播工具告知社會大眾澄清，至大眾繼續被矇騙，爰依國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條、第 3 條規定，向本部請求賠償新臺幣 128 萬元整。
- 二、按本法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」係以公務員有違法行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，為國家賠償責任發生之前提。
- 三、有關歹徒冒充本部名義，要求請求權人配合辦案，本部暨相關機關得知被冒充卻未立即於第一時間以平面媒體、新聞及各項傳播工具告知社會大眾澄清，致大眾繼續被矇騙乙節，查本部於發現有歹徒利用各種管道及手段向民眾詐騙時，均經常性且不定期將發現之詐騙手段，透過網路、平面或電子媒體揭露，提醒社會大眾注意，以保護自身利益，並無違法或怠於執行職務，更無侵害請求權人之自由或權利。四、又依請求權人之國家賠償請求書所載之事實，與

國家賠償法

本法第3條規定關於公有公共設施設置管理不當無涉，本件請求顯與本法之規定不符，爰依本法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】

主旨：貴府函詢有關請求權人張○○因貴市環中路人行道堆置工程用鐵絲網致其跌倒受傷請求國家賠償案之賠償義務機關疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 95 年 1 月 27 日府法賠字第 0950017830 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」同條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」同條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾 20 日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關。」準此，依上述規定，本案應先視請求權人之請求內容（即請求權人主張之請求權基礎法條）而定其賠償義務機關，如無法依請求權人之請求內容確定賠償義務機關，始得依本法第 9 條第 4 項規定請求上級機關確定賠償義務機關。

三、次據來函所附臺中市警察局 95 年 1 月 23 日中市警秘字第 0950028041 號函說明二之（一）所示，本案請求權人似係依本法第 3 條規定請求國家賠償，依本法第 9 條第 2 項規定，賠償義務機關應為公有公共設施之設置或管理機關。另如請求權人係依本法第 2 條第 2 項請求國家賠償者，依本法第 9 條第 1 項規定，則應以該公務員所屬機關為賠償義務機關，併此敘明。

【法務部 95 年 2 月 20 日法律字第 0950700138 號函】

主旨：奉交下關於臺灣板橋地方法院函，為商○○君請求國家賠償確認賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 95 年 1 月 0 日院臺經字第 0950001510 號函。
二、關於臺灣板橋地方法院函，為商○○君請求國家賠償確認賠償義務機關乙案，本部業於 95 年 1 月 26 日邀集相關機關經濟部水利署、交通部公路總局、臺北縣政府、臺北縣五股鄉公所，召開確認賠償義務機關會議，謹就本件有關機關所提意見要旨彙整如下：

(一) 經濟部水利署 (如附件 1)：

1. 系爭事件發生地點為臺北縣五股鄉凌雲路 1 段之水防道路，係淡水河水系之防汛道路。該河川未公告為中央管河川，其管理事權依行政院 89 年 8 月 16 日台八十九經字第 24417 號函示，係流經臺北縣轄區者由臺北縣政府辦理，本署並將上開函文於 89 年 8 月 31 日以經 (八九) 水利政字第 A890601077 號 (詳如附件 2) 檢送予臺北縣政府等機關在案。
2. 防汛道路為堤防之一部，系爭道路雖為本署第十河川局施設，惟其係治理河川所需，施設之目的在於河川防汛搶險，並無設置路燈或交通標誌之行為。本署第十河川局於道路施設完成後亦移由該河川管理機關 (即臺北縣政府) 依水利法及其相關子法管理。
3. 又防汛道路並非作為一般道路使用，故其施設應配合堤防設計所需，無法亦無需依相關公路或道路法令規定標準設置之，該府為解決交通問題，而欲利用防汛道路兼供一般道路使用者，應依公

路法等規定程序公告或為其他一定程序，並移交由該等道路主管機關管理維護及施設相關交通標誌或照明設備等，始得納入縣、市、鄉、鎮道路系統兼作一般道路使用。

(二) 臺北縣政府（如附件3）：

1. 本案依請求人起訴所陳理由，不外乎防汛道路設計不當或路燈基座設置不當，就前者而言，防汛道路係由經濟部水利署所設計修築；就後者而言，本案路燈基座係由臺北縣五股鄉公所所發包設置。

2. 就防汛道路之管理權責而言：

(1) 按淡水河系依現況而言既非屬縣市管河川，亦非屬中央管河川，河川管理辦法是否得適用，有待斟酌。

(2) 本案不論係定性為委託或委辦，依行政程序法及內政部92年9月30日內授營建管字第0920089332號函之解釋，應有法規依據並應依行政程序法第15條第3項辦理公告程序，經濟部水利署執行行政院89年8月16日台八十九經字第24417號函為委託管理之依據，本府礙難同意。

(3) 如認依該函示經濟部水利署業已將管理權責委託本府，則依本府89年12月19日八九北府工水字第48760號函，關於河防建造物之檢查與養護，本府業已授權各鄉鎮市公所辦理。

(三) 臺北縣五股鄉公所（如附件4）：

1. 事實上本件防汛道路（包括造成事故之該盞路

燈、停車格、交通標誌)之設計、施工設置權責機關，經查當時路燈由臺北縣政府委由本所施作(如附件5)，停車格、交通標誌則由本所設置。在法律上，依89.04.25臺灣省臺北縣防洪(禦潮)建造物移交現場點交收紀錄(如附件6)結論(五)本段堤防長3284公尺含防汛道路及水門3座，五股鄉公所同意代為操作管理。依法務部77年08月05日法77律決字第12991號函示：依國家賠償法第9條第2項對依國家賠償法第3條第1項請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言」……縱有縣政府委託鄉(鎮、市)公所養護之事實，……，自應以法定管理機關縣政府為賠償義務機關。(如附件7)參此，本所雖有受委託代為設計、設置及操作管理等作為，法定管理機關應仍為「上級機關」。

2. 事實上本件汛道路(包括造成事故之該盞路燈、停車格、交通標誌)之保養、管理及維護權責機關，目前係由五股鄉公所就近維護。在法律上，依89.04.25臺灣省臺北縣防洪(禦潮)建造物移交現場點交收記錄結論(一)防汛路及堤頂AC修護，由水利處第十河川局編列預算辦理。(五)本段堤防長3824公尺含防汛道路及水門3座，五股鄉公所同意代為操作管理。顯見鄉公所無力管理養護，只有代為操作管理之情形，真正管理機關仍為「上級委託機關」，即經濟部水利署第十河川局。

3. 系爭防汛道路雖位於本鄉五股都市計畫洲子洋重劃區內但該重劃區於94年8月間始經臺北縣政府核准由民間自辦重劃，並進行規劃、設計、施工（如附件8），且該防汛道路係水利署民國88年間興建二重疏洪道興建左岸堤防時，同時興闢之水防道路，故應非屬市區道路，亦非屬縣道或鄉道。

三、本部研析意見：按國家賠償法（以下簡稱本法）第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。本件請求權人商○○君同時主張系爭事故發生之道路因設置或管理有欠缺，致商○○君之子商○○發生車禍死亡，宜由臺灣板橋地方法院審酌事實分別論之：

（一）設置部分：依臺北縣政府88年1月22日88北府財一字第11737號函及前開會議臺北縣五股鄉公所意見可知，路燈係由臺北縣政府委由該鄉公所施作；停車格、交通標誌則由該所設置，爰知可確認商○○發生車禍死亡係因路燈、停車格、交通標誌等之設置不當，則應由該鄉公所為賠償義務機關。

（二）管理部分：

1. 本件車禍事故發生路段，非公路法上所稱公路系統中之縣道或鄉道，亦不屬市區道路管理條例所稱之市區道路，合先敘明。

2. 按91年8月7日廢止前「臺灣省河川管理規則」（以下簡稱規則；如附件9）第4條第4款：「水防道路：指便利防汛、搶險運輸所需之道路及側溝，並為

堤防之一部分。」第12款規定：「河防建造物：包括堤防、……」第3條規定：「本規則所稱管理機關，在中央為經濟部水利處（以下簡稱水利處）；在縣（市）為縣（市）政府。並得請有關鄉（鎮、市、區）公所辦理轄內河川管理事項。」本件系爭水防道路及河川，因流經臺北縣轄區，依行政院89年8月16日台八十九經字第24417號函，其管理機關為臺北縣政府，惟實際管理工作，依上開規定及89年4月25日臺灣省臺北縣防洪（禦潮）建造物移交現場點交紀錄結論觀之，已移轉由臺北縣五股鄉公所負責，故臺北縣五股鄉公所應為依上開規則受託代為管理之機關，亦為賠償義務機關。

四、檢附各附件資料影本各乙份供參。

【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】

主旨：關於貴局函詢依國有財產法第 13 條規定委託地方政府代為管理國有非公用財產，於地方政府受託管理期間發生國家賠償法第 3 條規定應負損害賠償責任情形，其賠償義務機關疑義乙案，本部意見如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴局 95 年 11 月 27 日台財產局管字第 0950035865 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」所稱「公有公用設施」，並非專指國家或其他公法人所有，凡公共設施由國家或地方自治團體或其他公法人設置或事實上處於管理狀態，以供公共或公務目的使用之有體物或其他物之設備均屬之。本件來函所稱「國有非公用土地」之概念內涵究

何所指？不甚明瞭，與上開之「公有公共設施」是否相同？或是部分重疊？尚待釐清。是否構成國家賠償責任，仍應以國家賠償法第 2 條第 2 項及第 3 條第 1 項之構成要件該當與否以為斷。合先敘明。

- 三、次按本法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函參照）。至於依行政程序法第 15 條規定：「行政機關得依法規將其權限之一部分，委任所屬下級機關執行之。（第 1 項）行政機關因業務上之需要，得依法規將其權限之一部分，委託不相隸屬之行政機關執行之。（第 2 項）前二項情形，應將委任或委託事項及法規依據公告之，並刊登政府公報或新聞紙。（第 3 項）」或地方制度法第 2 條第 3 款委辦之規定，由地方自治團體依法律、上級法規或規章規定，在上級政府指揮監督下，執行上級政府交付辦理之非屬該團體事務，而負其行政執行責任之事項，以取得管理之權限者，亦屬本法第 9 條所稱之「管理機關」。
- 四、又上開行政程序法所稱之「委任」或「委託」，係指行政機關依據法律、法律具體授權或概括授權之法規命令，將涉及公權力行使之權限移轉所屬下級機關或不相隸屬之行政機關辦理而言；如不涉及公權力行使之權限移轉，則非屬上開規定之委任或委託。國有財產法第 13 條規定：「財政部視國有財產實際情況之需要，得委託地方政府或適當機構代為管理或經營。」所稱之「委託」是否涉及公權力行使之權限移轉，亦應辨明。

【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】

主旨：奉交下關於李○○先生函為遭越南○○○市台灣學校解聘權益受損，請求確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 95 年 12 月 27 日院臺教字第 0950060666 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：

「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。

三、本法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」準此，依本條請求國家賠償者需符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行關間有相當因果關係等要件。本件請求國家賠償之原因事實，係越南○○○市台灣學校與李員之聘任關係終止，據教育部中央教師申訴評議委員會 93 年 8 月 23 日對請求權人作成之申訴評議書及台北高等行政法院 94 年度訴字第 00754 號判決綜合以觀，越南○○○市台灣學校為一海外私立學校，其與教師間之聘任關係為私法上之契約關係，當事人間之一方基於私法上之地位終止、解除該契約關係或契約期滿不另續訂契約，致他方當事人之權益受損害，係民事上之侵權行為或債務不履行之問題，要無公權力之違法行使。是以，本件國家賠償請求權要件不備（亦即本

國家賠償法

無國家賠償之問題），自不生請求確定賠償義務機關之問題。附為陳明。

【法務部 96 年 2 月 13 日法律字第 0960003420 號函】

主旨：關於公有路外公共停車場投保意外責任險，是否與國家賠償法相關規定抵觸疑義案，本部意見如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 96 年 1 月 18 日交路字第 0960017081 號函。

- 二、按國家賠償，乃係公務員執行公權力，不法侵害人民權利，或因公有公共設施設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受有損害時，國家應負賠償責任之制度（國家賠償法第 2 條第 2 項及第 3 條第 1 項規定參照）。而責任保險，乃係責任保險人於被保險人對於第三人，依法應負賠償責任而受賠償之請求時，負賠償之責（保險法第 90 條規定參照），亦即責任保險之保險標的為被保險人「依法應負之損害賠償責任」，其目的乃在於移轉保險人財產損失之風險，並可減免被保險人因保險事故所引起各種請求賠償程序之不便與風險，且其保險標的包括國家賠償責任，則於保險事故發生時，由保險人負賠償責任，賠償義務機關即毋須以國家賠償預算經費支付，以減免賠償義務機關因保險事故所引起各種請求賠償程序之不便或風險。從而，賠償義務機關是否投保公共意外責任險，應依相關法律規定以及賠償義務機關賠償風險移轉之需要予以決定，與國家賠償預算之編列尚無直接關聯，亦無與國家賠償法相關規定抵觸之問題。且本件所詢公有路外公共停車場所生意外事故，未必均屬國家賠償範疇，此時自與國家賠償無涉。
- 三、另賠償義務機關縱因投保意外責任險，而由保險人負賠償責任，有故意或重大過失之公務員，或就損害原因應負責任之人，仍可能依具體個案情形，負民刑事或行政責任。

併此敘明。

【法務部 96 年 4 月 11 日法律決字第 0960012937 號函】

主旨：關於公有公共設施道路旁，私人種植之樹木或物品因樹枝或物品掉落於道路時砸傷民眾造成損害時，道路設置或管理機關應否負國家賠償責任乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴部 96 年 3 月 3 日府法賠字第 0960046899 號函。

二、依國家賠償法第 3 條第 1 項規定，公有公共設施侵權行為之成立要件為：（一）須公有（或公役地）之公共設施；（二）須該公共設施之設置或管理有欠缺；（三）須人民之生命、身體或財產受損害；（四）須該項損害與公共設施設置或管理之欠缺具有相當因果關係。而所謂公共設施之設置或管理有欠缺，係指因公共設施於建造之初即存有瑕疵或建造後之維持、修繕及保管等不完全，以致該公共設施欠缺通常應具備之安全性而言。至欠缺的有無，應綜合考慮公共設施之構造、用法、場所的環境及利用狀況等各種情事，客觀、具體、個別決定之（本部 85 年 8 月 27 日法 85 律決字第 21948 號及 83 年 2 月 4 日法 83 律字第 02716 號等二函參照）。準此，本件私人種植之樹木或物品因樹枝或物品掉落於道路時砸傷民眾造成損害，是否為公共設施之設置或管理有欠缺所致，以及其間有無相當因果關係存在，因涉事實認定，宜由賠償義務機關就具體個案事實本於職權自行審認之。

【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】

主旨：陳○○君主張 95 年 10 月 13 日騎乘機車行經台南縣永康市永二街因路面坑洞致生車禍，請求國家賠償案，有關確認賠償義務機關爭議，本部意見如說明二至四，請查照。

國家賠償法

說明：一、依行政院秘書處 96 年 4 月 11 日院臺交字第 0960015566 號函辦理。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：

「不能依前 33 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。合先敘明。

三、公路法第 6 條規定：「國道、省道由中央公路主管機關管理，中央公路主管機關得委託所在地直轄市或縣（市）公路主管機關管理。（第 1 項）縣道、鄉道由縣（市）公路主管機關管理。但為整體運輸系統需要，必要時，縣（市）公路主管機關得將縣道委託中央公路主管機關管理。（第 2 項）前 2 項委託程序、權利義務及管理等事項之辦法，由交通部定之。（第 3 項）」公路委託管理辦法第 6 條規定：「委託機關，應依照下列各款，編造委託管理契約書，經雙方同意並簽訂後，按約定時間完成交接後生效，並將委託管理事項、法規依據及期限公告之，刊登政府公報或新聞紙：…」第 10 條規定：「本辦法發布前，業經委託管理之公路及其附屬於公路之必要設施，凡符合第 5 條規定者，得繼續由受委託機關辦理，並自本辦法施行日起 6 個月內補定契約書。逾期未補定契約書者，委託關係失其效

力，原公路主管機關即應依法負責管理。」本件車禍肇事地點發生於縣道 180 線台南縣與台南市交界處，應先調查確認車禍實際肇事地點依法究屬台南縣政府或台南市政府管轄？如不屬貴府依法管轄範圍，而係位於台南縣政府管轄者，台南縣政府是否已將肇事地點之管轄權按上開公路法第 6 條第 2 項及公路委託管理辦法第 6 條規定依法委託（管轄權限移權）予交通部公路總局第五區養護工程處管理？或仍屬台南縣政府管轄而未依法委託（管轄權限移權）？凡此均屬事實認定，宜請貴府先予釐清。

- 四、又本法第 9 條規定所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言。至於國家賠償責任是否成立，仍應視所主張之事實是否符合有本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人。附為敘明。

【法務部 96 年 5 月 21 日法律決字第 0960014830 號函】

主旨：關於黃○○女士請求國家賠償，涉及貴縣防汛道路（環堤大道）因管理有欠缺致生國家賠償事件，究應以貴府、經濟部水利署第十河川局或蘆洲市公所為賠償義務機關疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

- 說明：一、復貴府 96 年 4 月 11 日北府法賠字第 0960215860 號函。
二、按國家賠償法第 9 條第 2 項規定，對於依國家賠償法第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。如有委由直轄市、縣（市）政府或鄉（鎮、市）公所代為辦理修建、養

國家賠償法

護等事項之權限，並依法完成委任、委託或委辦之程序者，自應以該受委任、委託或委辦之機關為賠償義務機關（本部 90 年 8 月 21 日法律字第 030205 函參照）。合先敘明。

三、本件依來函資料所述，肇事地點位於臺北縣蘆洲市環堤大道，其原係二重疏洪道之水防道路，其法律所定之管理機關係屬經濟部水利署第十河川局。準此，本件所涉水防道路之法定管理機關，如損害發生時未有依法代為管理之機關者，依上開函示意見，自應以法定管理機關經濟部水利署第十河川局為賠償義務機關。

四、檢附本部上開函釋乙份供參。

【法務部 96 年 5 月 25 日法律字第 0960020305 號函】

主旨：關於人民所有之車輛遭國有土地上斷裂之枯木撞擊受損，請求國家賠償乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴會 96 年 05 月 22 日住福工字第 0960303688 號函。

二、按國家賠償法第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」同法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」上開所稱「公有公共設施」，係指由國家、地方自治團體或其他公法人管理，以供公共或公務目的使用之有體物或其他物之設備（本部 93 年 8 月 16 日法律字第 0930700390 號函參照）。至所稱「管理機關」應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 77 年 8 月 5 日法 77 律決字第 12991 號函參照）。本件因涉事實認定問題，請依上開說明本於職權自行審酌之。

【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】

主旨：奉交下關於戴李○○君 96 年 5 月 15 日請求書，再函請鈞院確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 96 年 5 月 21 日院臺經字第 0960023896 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關；或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，俾利人民知悉究應向何行政機關請求國家賠償。是以，本條所稱之「賠償義務機關」，係指人民請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否應負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為所，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人，合先敘明。

三、本件戴李○○女士請求國家賠償事件，前經鈞院 96 年 1 月 9 日院臺經字第 0960000893 號函依前開規定函復請求權人以台南縣政府為前開規定之「賠償義務機關」在案。該府應即依本法及施行細則相關規定程序，展開國家賠償案件之實質審議，不應於程序上就上級機關依本法第 9 條第 4 項程序確定之賠償義務機關，續作爭執。

四、次按本法第 11 條第 1 項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾 30 日不開始協議，或自開始協議之日起逾 60 日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之

國家賠償法

訴。…」本件戴李○○女士請求國家賠償事件，經鈞院前開函確定台南縣政府為賠償義務機關，該府經審查於 96 年 4 月 24 日依法作成拒絕賠償理由書在案，請求權人如有不服，應依上開規定，逕向法院提起損害賠償之訴

【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】

主旨：關於戴李○○君請求確定國家賠償義務機關，貴府提出新事證函請本部再為研議乙案，本部意見如說明二至五。請查照。

說明：一、復貴府 96 年 5 月 16 日府水管字第 0960105280 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關；或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，俾利人民知悉究應向何行政機關請求國家賠償，合先敘明。

三、又上開條文所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，應負國家賠償責任，仍須視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為所，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人。請求權人對於賠償義務機關拒絕賠償如有不服，應依本法第 11 條第 1 項規定逕向法院提起國家賠償訴訟。

四、本件戴李○○女士請求國家賠償事件，前經行政院於 96 年 1 月 9 日以院臺經字第 0960000893 號函依前開規定函復請

求權人以貴府為前開規定之「賠償義務機關」在案。貴府應即依本法及施行細則相關規定程序，展開國家賠償案件之實質審議，不應於程序上就上級機關依本法第 9 條第 4 項程序確定之賠償義務機關，續作爭執。

- 五、次按本法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償機關。」其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，即由事實上之管理機關為賠償義務機關。按水利法第 78 條之 4 規定：「排水集水區域之劃定與核定公告、排水設施管理之維護管理、防洪搶險、安全檢查、設施範圍之使用管理及其他應遵行事項，由中央主管機關訂定排管理辦法管理之。…」排水管理辦法第 4 條規定：「排水依集水區域特性分為下列五種：一、…四、區域排水：指排洩前 3 款之二種以上匯流者，或排洩區域性地面或地下之水，並經中央主管機關公告者，但不包括已有主管機關管轄之排水。五、…（第 1 項）前項區域排水依其流經之行政轄區範圍或所佔比例，區分為中央管、直轄市管及縣（市）管區域排水。（第 2 項）中央管區域排水之排水集水區域及設施範圍之劃定、變更，由經濟部水利署（以下簡稱水利署）審查後報中央主管機關核定公告；直轄市管、縣（市）管區域排水之設施範圍由該直轄市、縣（市）政府審查後報水利署核轉中央主管機關核定後公告之。（第 3 項）…」上開規定之「區域排水」以經中央主管機關公告者，始足當之。如有變更依同辦法第 5 條規定應由變更前後主管機關協商同意後，始得為之，如涉及二縣（市）應由中央主管機關核定。本件國家賠償請求之案例事實係發生於 94 年 6 月 29 日，發生地為

於台南縣仁德鄉大甲村中正西路 1196 巷內 400 公尺處（約大甲排水中段），該排水位於台南縣境，當時雖中央主管機關就「區域排水」、區域排水之排水集水區域及設施範圍均尚未公告，惟依前台灣省水利局於 70 年 10 月及 83 年 11 月編印之「台灣省各縣市政府管理之區域排水一覽表」業將大甲排水列為區域排水，且該排水已於民國八十餘年間由嘉南農田水利會將該渠道交由貴府管理（並有貴府提供之書面意見在卷可稽），亦即已處於貴府事實上之管理狀態，準此，本件應由貴府為「賠償義務機關」。

【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】

主旨：奉交下關於立法委員魏○○、彰化縣議員陳○○聯合服務處函請鈞院為林○○女士等人擬申請江○○先生之國家賠償事件，確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院 96 年 9 月 29 日院臺交議字第 0960041751 號交議案件通知單。

二、關於當揭林○○女士等人擬申請江○○先生之國家賠償事件，確定國家賠償義務機關乙案，本部業於 96 年 10 月 17 日邀集相關機關行政院農業委員會、交通部公路總局、彰化縣政府、彰化縣、員林鎮公所、臺灣省彰化農田水利會等相關機關，召開確認賠償義務機關會議，謹就本件有關機關所提意見要當彙整如下：

（一）行政院農業委員會：本件事故發生地點，依資料所示，為灌溉溝渠堤岸，屬於排水圳路旁之附屬構造建造物。就農田水利設施而言，地方政府為公共建設占用或兼作他用途時，基於便民之原則，例如此類溝渠堤岸，地方民代或自治團體要求提供公眾往

來通行，只要不影響農田水利事業，農田水利會與主管機關均不會反對。

- (二) 交通部公路總局：公路法中之省道、縣道及鄉道等，有明確之規範，有一定的計畫陳報權責路政主管機關，核定後列入公路系統，並由各級政府負責管理維護。本件事故地點，應僅屬於道路管理處罰條例第3條第1款所稱其他供公眾通行之「道路」，而非公路法規定之「鄉道」。
- (三) 彰化縣、政府（如附件1）：該路段原為臺灣省彰化農田水利會「設置」之圳溝堤岸，以供巡防「維護之用」，既有一定巡防維護之功能，因圳溝之存在具有一定之危險性，其堤岸之「設置」既有考量安全維護之必要，並兼有後續管理之責，因本府非該堤岸之「設置」及「管理」機關，按國家賠償法（以下簡稱本法）第9條第2項之規定，依同法第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之「設置」或「管理」機關為賠償義務機關，故本案本府並非賠償義務機關。
- (四) 彰化縣員林鎮公所（如附件2：系爭圳溝及堤岸道路，均係座落在彰化縣員林鎮圳南段334地號土地，其所有權人為台灣省彰化農田水利會，圳溝及堤岸於事故發生（96年1月16日）前由臺灣省彰化農田水利會所設置。堤岸道路，彰化縣員林鎮公所未曾以公有經費鋪設柏油路面，彰化農田水利會為巡防灌溉排水設施，而將案發地點開闢為「堤岸道路」因未施設圍障或告示牌，禁止公眾通行，致成既成道路，彰化農田水利會於開闢後，如有其他機關鋪設AC路面，並違背其意思者，則彰化農田水利會須負

舉證「設置機關」及「拒絕鋪設」之責任。事故發生（96年1月16日）後，經當地里長查報建議轉送彰化農田水利會加強護欄設施，彰化農田水利會表示，應由公路主管機關處理，彰化縣員林鎮公所基於避免鎮民之生命再遭受侵害，乃主動增設該護欄，此緊急便宜之措施，乃避免立即危險之發生，而非系爭堤岸道路之管理機關。本案如屬「灌溉排水」設施之設置不當或欠缺所致，依水利法第4條、排水管理辦法第6條、臺灣省灌溉事業管理規則第3條及第4條規定，主管機關為彰化縣政府及彰化農田水利會。然如屬「堤岸道路」之設置不當或欠缺所致，依公路法第3條、市區道路條例第4條、公路修建養護規則第7條規定，主管機關為彰化縣、政府。

- (五) 臺灣省彰化農田水利會（如附件3）：該圳溝施設久遠，且該道路原本僅為圳溝堤岸，專供本會巡防之用，嗣地方政府（彰化縣政府或員林鎮公所）未經本會同意之下，擅自鋪設柏油路面，而供一般人民行車通行之用，並逕將該道路編列為「員林鎮員東路1段65巷」。按農田水利會灌溉排水管理要點第51點明定：「凡在農田水利設施興建之公共設施，其施設物產權歸屬興建單位，並負責維護管理。但輸水管理由水利會負責。」地方政府擅自在本會圳溝上設置之公共設施，諸如道路、護欄、橋樑等，均應、由設置機關負責維護管理。

三、本部研析意見：

- (一) 按本法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」係、指法律所定之

管理機關或依法律代為管理之機關而言。本件依請求權人所主張，係因肇事道路未設置護欄、燈光、警示標誌等致生損害，因該「道路」原為灌溉圳溝之堤岸，屬於農田水利會灌溉排水管理要點第3點所稱之農田水利建造物，由農田水利會管理，為巡視維護灌溉溝渠之用，閉一般民眾為求便利往來通行於堤岸之上，而逐漸成為公眾通行之「道路」，然該圳溝之堤岸（農田水利建造物），因本身巡視維護灌溉溝渠之功能，並未變更或被取代，且仍由農田水利會管理中（農田水利會灌溉排水管理要點第2點參照），準此，本件應以臺灣省彰化農田水利會為賠償義務機關。

- (二) 又本法第9條規定：「依第2條第2項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。（第1項）依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。（第2項）…不能依前3項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。…」本條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟先行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷。

- 四、另本件國家賠償案件請求權人，業以彰化縣政府、彰化縣、員林鎮公所、臺灣省彰化農田水利會等為共同被告，向臺灣彰化地方法院提起國家賠償訴訟在案（如附件4），現正訴訟繫屬中，併予陳明。

五、檢附各附件資料影本各乙份

【法務部 96 年 11 月 2 日法律字第 0960700785 號函】

主旨：奉交議研提黃王○○等人請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之確定乙案，謹提本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院 96 年 10 月 12 日院臺交議字第 0960046905 號交議案件通知單。

二、有關旨揭事件，前經本部於 96 年 10 月 23 日邀集交通部公路總局、交通部公路總局第二區養護工程處、彰化縣政府及彰化縣芬園鄉公所等機關召開會議釐清相關疑義在案，謹就交通部公路總局第二區養護工程處及彰化縣政府所提意見彙整如後：

(一) 交通部公路總局第二區養護工程處（下稱二工處）（詳附件1）：縣道139線未改線前，用路人行駛之139線為本段（即彰化工務段）代養縣道，而機車肇事現場之路段則在彰60線（楓竹路）上，係彰化縣政府轄養路線，而兩條路線位置相差約250公尺，案發當時僅在彰60線北側路基外緣施作鋼板樁擋土支撐及鋪設交通安全設施，其他完全無施工，道路寬度仍保持11公尺並維持原道路使用功能，不影響交通安全，並無施工挖填不實與級配料填補不平之情事。

(二) 彰化縣政府（詳附件2、3）：

1. 本件系爭地點為本府經管之鄉道彰60線與二工處辦理之「139線22K+595-24K+860段拓寬工程」交叉路段，彰60線路段本府並無相關工程建設，其公共設施設置與管理均完善，惟因前敘工程施工則有塊狀紐澤西護欄之設置及路面破損情形。再

依本府96年1月4日召開國家賠償會議時，工程處出席人員表示該事發地點邊坡開挖破土，為上開工程之施工範圍，顯示事發地點確屬工區範圍無誤。

2. 公路土地使用規則第7條至第9條為系爭公有公共設施即彰60線道路之管理權責由使用人即二工處負責養護管理之法定依據，參照最高法院85年度台上字第1338號判決之見解，本件事故發生仍於使用人依照現場公告之告示牌明確載明之使用期間內，故上開使用人因工程使用公路所生之事故，依前揭規則之規定，公路主管機關即本府可免因使用公路所致損害負賠償之責，換言之，上述使用人因具行政機關（或其所屬）之地位，依前揭規則之規定，於事實上使用時，即當然依法就其使用之系爭公有公共設施即彰60線道路，產生負責養護管理之權責，因此，本件二工處符合國家賠償法（下稱本法）第9條第2項（以該公共設施之管理機關為賠償義務機關）之規定，為本件之賠償義務機關。

三、本部研析意見：

- （一）按本法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部77年8月5日法77律決字第12991號函參照）。本件國家賠償事件之肇事地點，經本部召開前揭會議並與相關機關確認為彰60線與二工處辦理縣道139線新闢工程交叉路段（詳附件1所附肇事相關位置平面示意

圖)。查彰60線屬鄉道，依公路法第6條第2項規定，其主管機關為彰化縣政府；至於縣道139線新闢工程於本件國家賠償事件發生時，仍屬施工中之設施，未開放供公眾通行，尚非本法所稱之「公有公共設施」，合先敘明。

- (二) 次按公路用地使用規則第8條規定：「使用公路用地之設施，由使用人負責養護，如因養護不善致他人遭受損害時，應由使用人負責賠償。」第9條規定：「使用人因使用公路用地，致使公路設施損毀或肇致災害時，其修復賠償應由使用人負責。」本件彰化縣政府認為二工處辦理縣道139線新闢工程既使用該府管理之彰60線，即應負該公路用地之管理權責，並舉最高法院85年度台上字第1338號判決以明之。惟承前述，本法所稱之「管理機關」，係指法律所定或依法律代為管理之機關，其目的乃基於權責相符，並使人民明瞭請求賠償之對象，上開規定雖明定使用人於公路施工使用期間關於使用地之安全及設施應負養護及賠償責任，惟因公路主管機關之管理權限並未移轉於使用人（此與縣（市）公路主管機關得依公路法第6條第3項規定，將縣道委託中央公路主管機關管理之情形，容有不同），換言之，彰化縣政府對於肇事地點之彰60線仍負維護管理之權責。至於公路用地使用規則第8條及第9條規定，則屬公路用地主管機關與使用人相互間之責任歸屬及求償問題（最高法院85年度台上字第65號、臺灣高等法院85年度上國更（一）字第3號判決參照）。又如認應區分使用人為政府機關或私人之不同而異其賠償義務機關，殊有違本法規定賠償義務

機關乃係便利人民明瞭請求賠償對象之本旨。

(三) 再查前揭最高法院85年度台上字第1338號判決雖謂：「…查公路用地使用規則係就使用人於公路施工使用時關於使用地之安全及設施應負責養護所為規定，縱於使用期間，公路管理機關可免因使用公路所致損害負賠償之責。…」是否係認使用人於使用期間，公路主管機關即無管理權責，參酌最高法院73年台上字第3938號判例意旨，恐有商榷餘地。

(四) 綜上，本件肇事地點位於彰60線上，依公路法第6條第2項規定，其管理機關應為彰化縣政府。

四、檢附交通部公路總局第二區養護工程處及彰化縣政府所提資料各乙份。

【法務部 96 年 11 月 27 日法律字第 0960044068 號函】

主旨：奉交下關於桃園縣復興鄉民馬○治等行經省道遭落石擊中，立法委員林○德國會辦公室函請鈞院確認賠償義務機關相關事宜乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二至五。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 96 年 10 月 15 日院臺規移字第 0960092728 號移文單。

二、旨揭確定國家賠償義務機關乙案，參照貴處本（96）年 2 月 6 日院臺交字第 0960082015 號函送同年 1 月 26 日陳副秘書長主持研商「國家賠償法第 9 條第 4 項有行確定賠償義務機關之處理模式問題」會議紀錄結論（二）、1、（1）意旨略以，國家賠償請求權人請求函內敘明案情事實及被請求之賠償義務機關均已拒絕賠償，並提供其拒絕賠償理由書，且鈞院為其共同上級機關時，以鈞院交議案件通知單交議本部研提意見後，由鈞院函復。經鈞院確定賠償義

務機關後，該機關即受拘束，須就該具體個案是否符合賠償要件作實體審認。爰將處理情形及研析意見陳報鈞院。合先陳明。

三、本部於96年10月25日下午邀集交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處（以下簡稱工程處）、行政院農業委員會、行政院農業委員會林務局（以下簡稱林務局）、行政院農業委員會林務局新竹林區管理處（以下簡稱林管處）、桃園縣政府、桃園縣復興鄉公所等相關機關研商「關於桃園縣復興鄉民馬○治等行經省道遭落石擊中，請求確定國家賠償義務機關相關事宜」會議，該等機關所提意見如次：

（一）工程處（詳如附件1）：經查當時省道台7線上邊坡坡面良好，無裸露部分，而桃113線鄉道及其上邊坡坡面裸露，坍方落石未清除，本件重擊物（石頭）係因桃113線鄉道之土方落石未清致使桃113線上方林班地坍方，落石掉落至桃113線道路再滾落至省道台7線擊中罹災者。本件於省道管轄範圍工程處邊坡設置防護措施良好，並無管理維護之缺失，應非賠償義務機關。

（二）林務局（詳如附件2）：系爭落石並未於現場，無法明確判斷是否係由台7線上方桃113線上邊坡落下。假設落石由桃113線上邊坡滑路穿越至下方台7線，依規定道路主管機關權責包括道路上下邊坡水土保持工作。另據工程處提供台灣省政府87年5月22日87府法三字第40660號函乙案略以，桃園縣政府為賠償義務機關，惟桃園縣政府指稱該案係因道路下邊坡路壞致主體損壞造成，但本案屬道路上邊坡損壞，雖不至於造成道路主體損壞，與該案例不盡相同，

但均屬道路上下邊坡損壞坍塌造成下方公路行車災害。

- (三) 桃園縣政府(詳如附件3):桃113線道路屬縣轄編號道路(鄉道),其管理維護機關雖為桃園縣政府;請求權人所指0K+930處,其上邊坡為林管處管轄業務範圍,林務局亦於年初在該處進行邊坡整治工程,該處位置亦多次發生坍塌,縣府亦多次函訪林管處改善迄今仍未改善,乃於道路上、下邊坡皆有設置相關防護措施。馬君於95年9月19日行經台7線48.5K處,因山區連續數日豪大雨,造成巨石由桃113線上邊坡崩落,穿越桃113線墜落至台7線擊中馬君所駕駛之自用小客貨車,造成馬君之妻傷重不治,實屬天災,而桃113線道路主體設施並無發生坍塌情事,且本府亦於桃113線上設置相關防設措施,另台7線上亦設置警告標誌,縣府並於土石崩落後即刻通知搶修承商進場待命俟天候穩定即進場清運,並無設施設置與管理欠缺之情事。

- 四、由於事故發生之地點及落石之來源等相關事實不明,本部乃於96年10月31日以法律字第0960700788號函(如附件4)請工程處、桃園縣政府及桃園縣政府警察局大溪分局會同履勘確認事故地點及原因,做成履勘紀錄函復本部(如附件5),確認事故發生地點位於台7線上45K+670處,事發當時該處路面及上邊坡良好,天候狀況不佳,台7線上之桃113線上邊坡有石頭滾落痕跡,桃113線有落石。

五、本部研析意見:

- (一) 按國家賠償法(以下簡稱本法)第3條第1項規定:
「公有公共設施因設置或管理有欠缺,致人民生命、身體或財產受損害者,國家應負損害賠償責任。」

第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。又本條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應由該機關本於職權調查證據後視請求權人所主張之事實，是否符合本法第3條第1項規定之賠償要件為斷，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人。合先敘明。

- (二) 本件依請求權人主張意旨，其於95年9月12日下午7時左右駕駛自用小貨車行經台7線45.7K處遭上方落石擊中致車損人傷；其妻馬○○玉身故。本件據交通部公路總局第一區養護工程處等機關於96年11月9日會勘紀錄結論以觀，損害事實如係因台7線上方桃113號鄉道上邊坡坍塌，落路墜下穿越桃113線鄉道擊中請求權人行駛於台7線之車輛致生傷亡，因道路邊坡工程屬道路主管機關養護權責依公路法第6條第2項及公路養護手冊第3章第3節「邊坡養護」規定，應以桃園縣政府為賠償義務機關。

六、檢附各附件資料影本各乙份供參。

【法務部 97 年 7 月 31 日法律決字第 0970027506 號函】

主旨：關於私有巷道（私有土地供公眾通行之既成巷道）之行政救濟疑義乙案，本部意見復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴委員國會辦公室 97 年 7 月 24 日立鈞法字第

0970723001 號函。

- 二、有關縣、市政府及道路主管機關未經土地所有權人同意，劃設紅色或黃色道路交通標線，土地所有權人有無行政救濟途徑部分：按「前項決定或措施之相對人雖非特定，而依一般性特徵可得確定其範圍者，為一般處分，適用本法有關行政處分之規定。有關公物之設定、變更、廢止或其一般使用者，亦同。」行政程序法第 92 條第 2 項定有明文，準此，不只是公物開始供公用的意思表示，即變更或廢止公用之意思表示，皆屬行政處分，例如縣（市）政府將雙向之道路改為單行道，路邊劃設停車位或路面劃設減速標線，將某道路範圍劃為行人徒步區，為因應交通尖峰時段所為之「調撥車道」的措施，高速公路的匝道管制等，皆屬一般行政處分。準此，將私人所有之物定為「公物」，使其負擔供公用的義務，進而負有特定之公法義務者，自亦為行政處分（李惠宗，公物法，載於：翁岳生編，行政法 2000（上冊），第 403 頁）。徵諸上開說明，本件縣市政府及道路主管機關劃設紅色或黃色道路交通標線之行政行為，性質上核屬行政處分，則處分之相對人自得依訴願法及行政訴訟法之相關規定，提起訴願、行政訴訟以資救濟。
- 三、有關民眾行經私有既成巷道，因路面坑洞跌倒受傷，是否構成國家賠償責任部分：按「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」國家賠償法第 3 條第 1 項定有明文，又「按國家賠償法第三條所謂之「公有」，並非專指國家或其他公法人所有，凡公共設施由國家或地方自治團體設置或事實上處於管理狀態，即有國家賠償法之適用。查既成道路之土地雖屬私人所有，但既供公眾通行多年，已因時效完

成而有公用地役關係之存在，此項道路之土地，即已成為他有公物中之公共用物，行政法院四十五年判字第八號著有判例，…」本部 75 年 3 月 28 日（75）法律字第 3567 號函參照，準此，本件來函所詢之私有既成巷道是否為公有公共設施，請參諸上揭函釋意旨認定之；至若民眾行經該私有既成巷道，因路面坑洞跌倒受傷是否構成國家賠償責任，自應視有無符合國家賠償法第 3 條第 1 項之規定而定。另來函說明二 1 及 3 關於「私有既成巷道之所有權人可否向政府請求補償」及「土地所有權人倘請求市政府將私有既成巷道列為土地公共設施保留地，並要求政府徵收，若市政府不同意，民眾有無行政救濟途徑」部分，因涉及土地徵收事宜，屬內政部權責範圍，本部未敢專擅，已移請內政部辦理，附此敘明。

【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】

主旨：奉交下關於交通部函，為方○賢及陳○○君就渠長女方○慧騎乘機車行經高雄縣烏松鄉大埤路（縣道 183 乙線），因撞擊路面坑洞致人車倒地，送醫不治死亡，請求確定國家賠償義務機關，囑本部會同有關機關研提意見乙案，謹陳本部辦理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 97 年 9 月 4 日院臺交議字第 0970038407 號交議案件通知單辦理。

二、關於鈞院囑本部會商有關機關研提意見乙節，本部業於 97 年 9 月 18 日召開「研商方○賢及陳○○君請求確定國家賠償義務機關事宜會議」，除高雄縣烏松鄉公所以「依據公路法第 26 條第 2 項「縣道、鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」將旨揭案件以 97 年 7 月 8 日烏鄉行字第 0970010627

號函轉高雄縣政府列管，故本案應屬高雄縣政府管轄」(詳附件 1) 為由，未派員出席外，交通部公路總局、交通部公路總局第三區養護工程處及高雄縣政府等相關機關，均派員與會，謹就本件有關機關所提意見要旨彙整如下

(一) 交通部公路總局第三區養護工程處：本案是由高雄縣政府函轉本處受理，經查高雄縣烏松鄉大埤路縣道183乙線(下稱系爭道路)原本是高雄縣政府委託本處代為養護，因該府辦理96年度寬頻管道新建工程，經本處於97年4月30日與該府訂定路權移交契約(詳附件2路權移交契約)將路機移交回該府養護，又依該府「96年度寬頻管道計劃路網與省道、線公路共線路線」路權移交現場會勘紀錄結論2：「為釐清施工期間及管理權責及接管責任辦理本案事項會勘，經現場逐案會勘及確認各路段範圍，接管單位高雄縣政府代表表示，同意於施工路段範圍之全路幅接管養護，並依規定做好管理責任」。(詳附件3會勘結論)故此案發生時間為該府接管養護期間，系爭道路亦為該府接管路段，故本案仍移請該府受理(詳附件4)。

(二) 高雄縣政府：本府雖於97年5月28日因寬頻管道新建工程施工之故(施工地點位於系爭道路南側)將系爭道路路權移回，惟本案事故地點係位於系爭道路北側，本案賠償義務機關是否為本府且由本府主政辦理，惠請貴部協助釐清爭議(詳附件5)。

三、本部研析意見：

(一) 按「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」國家賠償法(下稱本法)第9條第2項定有明文。又所稱「管

理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部86年5月14日（86）法律字第13599號函參照）。次按「縣道、鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」公路法第26條第2項亦定有明文。查系爭道路類別係屬縣道，故依上揭公路法第26條第2項之規定，系爭道路之養護本係由高雄縣政府為之，徵諸上述，高雄縣政府自為系爭道路之管理機關；雖高雄縣政府曾將系爭道路之管理及養護委託交通部公路總局第三區養護工程處辦理，惟查依高雄縣政府97年4月30日府工養字第0970088752號函所附之路權移交契約上所載「…路權移交乙方（即高雄縣政府）養護期間，有關路面坑洞…設施維護暨國賠案件受理等事宜均由乙方負責…」，足徵系爭道路於高雄縣政府施作96年度寬頻管道新建工程期間，亦由高雄縣政府負責系爭道路之管理；依上所述，本件事故發生時，高雄縣政府既係系爭道路之管理機關，則高雄縣政府自為本件事故之賠償義務機關。

- (二) 末按本法第9條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷，附此敘明。

四、檢附附件資料影本各乙份供參。

【法務部 97 年 12 月 31 日法律字第 0970049407 號函】

主旨：關於南投縣信義鄉豐丘明隧道旁發生邊坡崩塌導致民眾 7 人遭活埋，罹難者家屬請求國家賠償乙事，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、依交通部 97 年 12 月 29 日交路字第 0970060987 號函辦理。

二、按「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」國家賠償法（下稱本法）第 3 條第 1 項定有明文，所稱公有公共設施係指已設置完成並已開始供公眾使用者而言；又所謂「公有」，並非專指國家或其他公法人所有，凡公共設施由國家或地方自治團體設置或事實上處於管理狀態，即有國家賠償法之適用（本部 71 年 7 月 24 日法律字第 9062 號函及 75 年 3 月 28 日法律字第 3567 號函參照）。次按「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」本法第 9 條第 2 項亦定有明文，而所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法律字第 13599 號函參照）。本件來函所示南投縣信義鄉豐丘明隧道旁邊坡崩塌，造成大量土石覆蓋便道，是否符合請求國家賠償之要件及肇事地點賠償義務機關之確定等，請參考上述說明，本於職權判斷之。

三、影附相關函文乙份供參。

【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】

主旨：關於請求權人方○○等國家賠償事件所涉求償權行使疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 98 年 1 月 20 日府法賠字第 0980015021 號函。

二、我國國家賠償制度係以國家或其他公法人（均為行政主體）

為損害賠償責任之主體，賠償義務機關僅係代理國家或其他公法人受理賠償之請求，並對於就損害發生有故意或重大過失之公務員或其他就損害原因有應負責任之人行使求償權（國家賠償法第 2 條、第 3 條、第 9 條及第 14 條規定參照）。是以，賠償義務機關與求償對象之機關如係屬同一行政主體，因其權利義務皆歸屬於同一行政主體（翁岳生，「法治國家之行政法與司法」，1994 年 6 月初版第 174 頁參照），為免造成該行政主體所屬機關間「自我求償」，此種情形似不宜行使求償權。反之，如賠償義務機關與求償對象之機關係分屬不同之行政主體（例如：分屬國家與縣市等地方自治團體），則因權利義務之歸屬主體互異，並非同一行政主體所屬機關間「自我求償」，自仍得行使求償權（本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函參照）。

三、查本件所詢，因賠償義務機關（貴府）與被求償機關（內政部營建署中部工程處）分屬不同行政主體，揆諸前揭說明，自得行使求償權。至來函述及本部 88 年 3 月 24 日法律字第 000026 號函乙節，經查該函說明二（一）所稱「似不得對機關行使求償權…宜由兩機關就賠償事宜協商處理」之意見，係沿襲本部 78 年 10 月 7 日法律字第 17068 號函之見解，惟因本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函說明二末句已明揭本部 78 年 10 月 7 日函之意見應予變更，是以，本部 88 年 3 月 24 日法律字第 000026 號函說明二（一）之意見，不宜再予援用。

四、檢附本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函乙份供參。

【法務部 98 年 3 月 30 日法律決字第 0980011306 號函】

主旨：張○○等五人請求國家賠償案，有關對於廠商求償權行使乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

- 說明：一、復貴權 98 年 3 月 16 日高師大人字第 0980002292 號函。
- 二、按國家賠償法(下稱本法)第 3 條第 2 項規定：「前項情形，就損害原因有應負責任之人，賠償義務機關對之有求償權。」是國家賠償事件中，若就損害原因有應負責任之人，且亦符合求償之要件時，賠償義務機關即對之有求償權。經查，貴校與○○營造有限公司(下稱○○公司)間因給付承攬報酬事件涉訟，經臺灣高等法院高雄分院 92 年度上易字第 208 號民事判決，認貴校因國家賠償責任所負債務之損害，得向○○公司求償，貴校執此抵銷工程款新臺幣(下同) 1,020,015 元，此外之國家賠償金額是否行使求償權，應視就損害之發生，是否有應負責任之人且是否符合行使求償權之要件而定。
- 三、本件國家賠償事件是否行使求償權，貴校業於 92 年 2 月 18 日召開會議討論，認公務員部分因無故意或重大過失不予求償，對於○○公司部分，則以訴訟過程耗費時間勞費甚鉅為由，亦決定免予對之求償。惟本件就已抵銷工程款以外之國家賠償金額之損害，如亦應由○○公司負責時，徵諸首開說明，求償權之行使似應依本法第 3 條第 2 項、民法第 220 條及承攬契約之規定以為判斷，並以○○公司有無故意或過失為要件(本部 92 年 11 月 11 日法律字第 0920044702 號函參照)。且本件國家賠償事件求償權之行使情形，前經監察院以 97 年 11 月 24 日(97)院台司字 0972600384 號函要求查復，仍請貴校參酌上開說明，依法審慎判定求償權之行使事宜。
- 四、檢送監察院 97 年 11 月 24 日(97)院台司字第 0972600384 號函及本部 92 年 11 月 11 日法律字第 0920044702 號函影本各乙份供參。

【法務部 98 年 3 月 30 日法律字第 0980700230 號函】

主旨：行政院秘書處函囑本部查處有關○○產物保險股份有限公司代位蘇○○君請求國家賠償案之賠償義務機關乙案，本部意見如說明三。請查照參考。

說明：一、依行政院秘書處 98 年 2 月 23 日院臺交字第 0980008971 號函辦理。

二、關於臺北縣淡水鎮公所函陳行政院，為○○產物保險股份有限公司代位蘇○○君請求國家賠償，確定賠償義務機關乙案，本部業於 98 年 3 月 9 日邀集內政部營建署、交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處、臺北縣政府、臺北縣淡水鎮公所等相關機關開會研商，相關機關所提意見如下：

(一) 內政部營建署：

1. 本件事實發生地點為省道臺2乙線，同為臺北縣淡水鎮都市計畫區域範圍內之市區道路，應依市區道路條例第17條及公路法第5條第2項規定之分工權責辦理。
2. 道路交通標誌標線號誌設置規則第5條規定：「本規則所稱主管機關，指公路主管機關、市區道路主管機關及警察機關。」第7條：「標誌、標線、號誌應經常維護，保持清晰完整及有效性能。(第1項) 標誌、標線、號誌遭受損毀時，應由主管機關及時修復，並責令行為人償還修復費用。(第2項)」依上開規定有權設置標誌、標線、號誌者，為公路主管機關等三類機關，本案系爭之道路指示名牌由何機關設置，應先釐清，以明責任之歸屬。
3. 公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過

縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」本件之道路指示牌究係臺北縣政府補助臺北縣淡水鎮公所之經費所設置，或係臺北縣政府所設置？臺北縣政府是否有依地方制度法規明確授權委由臺北縣淡水鎮公所管理養護？交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處有無依上開公路修建養護管理規則第45條但書規定，同意養護管理系爭之道路指示名牌，應由相關機關查明確認。

(二) 交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處（如附件1）：本案陳○○君行駛之公路雖屬臺2乙省道，惟其路經淡水鎮○○路○段○巷口則係公路經過市區道路部分，該○○—○○號自用小客車遭掉落之道路指示牌擊中受損，系爭巷道指示名牌並非本局第一區養護工程處所設置，按公路修建養護管理規則第45條規定，公路經過市區道路部分，其附設於道路之附屬設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。

(三) 臺北縣政府（如附件2）：

1. 國家賠償法第9條第1項規定：「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公有公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」所稱之管理機關係指「法律」規定之受理機關或依「法律」代為管理之機關而言。準此，管理機關應以法律規定之法定管理機關加以認定。

2. 依公路修建養護管理規則第33條規定，養護之範圍除包含公路路權之維護外，尚包含對道路附屬設施之養護。
 3. 公路修建養護管理規則第45條所定附屬設施（人行道、排水溝、標誌、標號、照明、景觀等）之養護，於市區道路除公路主管機關同意外，均應由該市區道路主管機關養護管理。蓋此規則對於公路法第3、5、6條規定之管理權責予以變更，已逾越母法之範疇，故省道之管理維護之責仍應回歸公路法之規定，以交通部公路總局為賠償義務機關。
 4. 本法認定公有公共設施之設置或管理之賠償義務機關，應以民眾所使用之公有公共設施加以認定，蓋民眾駕車行駛於道路，所使用之範圍屬道路之全部，非單獨使用道路附屬物，故民眾於道路上發生任何損害，應以使用「道路」所受到之損害加以認定。基於便利民眾求償之明確性考量，應以法定管理機關作為認定之標準，為避免內部分工或授權所生之國家賠償義務機關之爭執而導致求償之延宕，造成民眾權益受損，賠償義務機關應以法定權限作為認定，俟賠償後再向其他有責機關求償，本件國家賠償義務機關應屬交通部公路總局，至於本府或淡水鎮公所是否有疏失，則係屬公路總局賠償後之求償與否之問題。
- （四）臺北縣淡水鎮公所（如附件3）：
1. 系爭道路指示牌位於省道臺2線，依公路法第5條第2項規定，應劃歸省道路線系統，其主管機關係依公路法第3條確定之，而不適用市區道路條例第

4條之規定。雖公路修建養護管理規則第45條，將經過縣轄市區道路之公路附屬設施主管機關，原則性劃歸市區道路主管機關，然而此項管轄權之移轉僅以行政命令訂定，缺乏法律明確授權，牴觸公路法第3條之規定應為無效。

2. 退一步言之，即使認為系爭道路指示牌之主管機關，依公路修建養護管理規則第45條認定為市區道路主管機關，臺北縣政府雖得引用市區道路條例第5條授權淡水鎮公所辦理，惟本件臺北縣政府並未踐行行政程序法第15條之委辦程序，自不得主張管轄權已移轉淡水鎮公所。
3. 綜上，本件國家賠償義務機關應依公路法第3條及第5條第1項確定之，縱使認為應適用市區道路條例，由於臺北縣政府未踐行委辦程序，其管轄權即自始未移轉淡水鎮公所。

三、本部研析意見：

- (一) 按國家賠償法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。
- (二) 次按「本法所稱公路主管機關：在中央為交通部；..」、「市區道路主管機關：..在縣（市）為縣（市）政府。」「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」「公路經過市區道路部分，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標

誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」公路法第3條、市區道路條例第4條、第5條及公路修建養護管理規則第45條分別定有明文。查本件事故發生之地點為省道且同為臺北縣淡水鎮都市計畫區域範圍內之市區道路，依上開規定，除經公路主管機關同意，或依委辦程序委由鄉（鎮、市）公所管理者外，應由市區道路主管機關（即臺北縣政府）養護管理。

（三）至於公路修建養護管理規則第45條規定，是否抵觸公路法第5條第2項規定乙節，宜由該法規主管機關於未來修法時併予考量，附予敘明。

四、檢附各附件資料影本各乙份供參。

【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】

主旨：奉交下呂○○女士請求國家賠償事件，有關確定賠償義務機關，囑本部研提意見乙案，本部辦理情形如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴秘書長 98 年 3 月 17 日院臺經字第 0980012400 號函。

二、旨揭事件，本部業於 98 年 4 月 1 日召開「研商呂○○君請求確定國家賠償義務機關事宜會議」，除經濟部囑經濟部工業局代表該部，並未出席會議外，謹就經濟部工業局、經濟部工業局中壢工業區服務中心、交通部公路總局、桃園縣政府及桃園縣中壢市公所所提意見彙整如下：

（一）經濟部工業局：（詳附件一、二）

1. 本件損害發生之地點係、在桃園縣中壢市文中路底（下稱爭道路），按系爭道路原本為桃園大圳（產權登記為臺灣省桃園農田水利會所有），經

桃園縣政府施作之「文中路第三期第一階段工程（中壢市松江北路至內壢交流道）」加蓋後成為道路，有桃園縣政府95年2月8日府工程字第0950035755號函可稽，足證系爭道路之設置機關為桃園縣政府，殆無疑義。

2. 次查，系爭道路施作完成後，業經桃園縣政府呈報交通部同意將系爭道路編列為「桃53-1」鄉道，有桃園縣政府96年8月30日府工程字第0960291697號函可稽，依公路法第26條第2項前段規定系爭道路既經編列為「桃53-1」鄉道，依上揭公路法之規定，自應由桃園縣政府負責養護之責。復依促進產業升級條例第63條第2項及第64條第1項規定「工業區應依規定設置管理機構，辦理工業區供公共使用之土地及公共建築物與設施之管理維護及相關服務輔導事宜」、「工業主管機關開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，除經專案核准出售者外，其供公共使用之土地及公共建築物與設施，由中央工業主管機關開發之工業區，其所有權登記為國有，管理機關為經濟部；…；並由各該工業區管理機構代管。」從而，本局開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，須其所有權登記為國有，管理機關為經濟部者，始由本局所屬工業區管理機構代管，並辦理管理維護等相關事宜，而系爭道路產權登記為臺灣省桃園農田水利會所有，既非屬本局中壢工業區服務中心（下稱中壢工業區服務中心）代管範圍，故非該路段之管理維護單位。且本件交通事故發生後，桃園縣政府已委請承商修

復系爭道路之坑洞，足證系爭道路事實上係由桃園縣政府管理維護。

3. 桃園縣政府雖發函中壢工業區服務中心將系爭道路移交予中壢工業區服務中心接管，惟中壢工業區服務中心對此表示「桃園大圳加蓋部分路段不屬本中心管轄範圍」。再依95年3月3日「文中路第三期第一階段工程原屬經濟部工業局中壢工業區服務中心管養部分已完工移交接管會勘紀錄」結論（四）「本工程合定路、新北園路及桃園大圳加蓋路段部分已奉交通部同意編列為桃53-1鄉道，由縣府依規定程序呈報交通部公告依鄉道養護權責由縣府負責養護」，足證系爭道路事實上係由桃園縣政府管理維護，至為明確。另中壢工業區服務中心與桃園縣政府並無隸屬關係，倘桃園縣政府擬將系爭道路移交予該中心管理維護，應依國有財產法第37條及其施行細則第29條規定之程序辦理財產捐贈，始符法制。
4. 至有關係爭道路應否設置路燈乙節，係由桃園縣政府決定，亦可證明系爭道路確係由桃園縣政府管理。
5. 末桃園縣政府97年1月15日拒絕賠償理由書中所稱「目前該中心對其中壢工業區內道路已有核發挖掘許可證之事實」部分，查中壢工業區服務中心係依據「經濟部工業局所屬工業區服務中心辦理申請挖掘道路埋設管線作業要點」規定，辦理挖掘道路埋設管線之申請，該要點規範之「道路」定義為：指在經濟部工業局所轄工業區內，由服務中心負責維護供公共使用之道路、人行道及其

附屬工程（如雨水下水道等）。是以，系爭道路既非由該中心負責維護，亦無核發系爭道路挖掘許可證之情事。

（二）經濟部工業局中壢工業區服務中心：系爭道路施作之目的在於貫通文中路，以便利桃園縣境內道路連接中山高速公路內壢交流道，並非桃園縣政府所稱係便利中壢工業區聯外之用。

（三）交通部公路總局：系爭道路是否編定為公路系統不會因該路段非國有而受影響，至是否設置路燈，應由系爭道路之管理機關調查該路段之交通流量並衡酌一切情狀，再為決定。

（四）桃園縣政府：

1. 系爭路段位在中壢工業區內，由中央政府補助本府而於桃園大圳上加蓋興建，目的在於貫通文中路以便利中壢工業區對外聯絡。
2. 系爭道路施作完成後，中壢工業區服務中心有參與系爭道路之會勘，且本府已發函中壢工業區服務中心將系爭道路移交其管理，故管理機關自屬中壢工業區服務中心。

（五）桃園縣中壢市公所：系爭道路類別為公路法第26條所定之鄉道，立非市區道路。

三、本部研析意見：

（一）按國家賠償法（下稱本法）第9條第2項規定「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」上開所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部86年5月14日（86）法律字第13599號函參照）。次按促進產業升級條例第63條第2項及

第64條第1項規定「工業區應依下列規定設置管理機構，辦理工業區供公共使用之土地及公共建築物與設施之管理維護及相關服務輔導事宜」、「工業主管機關開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，除經專案核准出售者外，其供公共使用之土地及公共建築物與設施，由中央工業主管機關開發之工業區，其所有權登記為國有，管理機關為經濟部；…；並由各該工業區管理機構代管。」從而，經濟部工業局開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，須所有權登記為國有，管理機關為經濟部者，始由經濟部工業局所屬工業區管理機構管理，並辦理管理維護等相關事宜。查系爭道路雖位於中壢工業區內，惟該道路坐落土地之所有權人係臺灣省桃園農田水利會，此有土地登記第二類謄本一份附卷可佐，徵諸上開說明，系爭道路之管理機關並非中壢工業區服務中心。

- (二) 次查系爭道路係由桃園縣政府設置，且為各機關所不爭執，該府雖曾以95年2月8日府工程字第0950035755號函，稱將系爭道路移交中壢工業區服務中心管理，惟該中心旋於同年月14日以中總字第0955140225號函請桃園縣政府釐清移交產權及財產疑義，故相關移交程序似未完成。另查本件事故發生後，依桃園縣政府97年6月17日府工程字第0970187152號函稱已委請承包商修復系爭道路之坑洞，又依桃園縣政府96年2月14日府工程字第0960053440號函及同年8月30日府工程字第0960291697號函表示系爭路段毋庸設置路燈之旨，故桃園縣政府即為系爭道路之設置及管理機關，從

而，該府自為本件事故之賠償義務機關。

- (三) 未按本法第9條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷。

四、檢附附件資料影本各乙份供參。

【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】

主旨：奉交下關於陳○○先生請求確定國家賠償義務機關乙案，本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 98 年 3 月 26 日院臺建議字第 0980015624 號交議案件通知單辦理。

二、本部於 98 年 4 月 9 日上午邀集內政部營建署、交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處、臺北縣政府、臺北縣板橋市公所等機關開會研商，各機關所提意見如下：

(一) 內政部營建署：

1. 本件請求權人於97年11月14日下午7時55分許，騎乘自行車行經臺北縣○○市○○路○段○○號前撞及路面鐵框水泥塊而摔倒，致生身體與財產損害，事故發生之路段，其路權已移轉由營建署管理中。
2. 事故發生之排水設施（路面下排水箱涵矩形水泥蓋），係板橋市公所設置，並負責清潔疏濬排水涵管，該所是否清潔疏濬，何時疏濬完畢，水泥蓋有無回復原狀均由該所負責。

(二) 交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程

處：

1. 事故發生地點之106甲縣道，屬於公路法上之公路，同時為板橋市的市區道路，屬重疊共線部分。
2. 內政部營建署為進行東西向快速公路八里新店線工程施作，與交通部公路總局第一區養護工程處簽訂路權移交契約，自94年1月4日起至完工驗收合格止，將106甲線道5K+315～6K+291平面車道路權移交內政部營建署管理，並依法刊登新聞紙公告周知。

(三) 臺北縣政府：

1. 本案事故地點雨水下水道系統（機械清掃孔之矩形混凝土蓋）因位處於道路快車道上，為利機械清掃機進入下水道執行清除，混凝土蓋面積龐大（詳如現場照片），因此必須覆蓋於整個車道上，為了達到路平要求，某些路段甚至於會在矩形混凝土蓋上加鋪AC，故應屬於公路主體設施所稱「路面」，而非屬附屬於公路之必要設施（如道路二側之人行道、人行陸橋或地下道、照明、交通管制設施及排水溝渠等）。
2. 從道路平整度及道路行車安全觀之，目前道路人（手）孔蓋之維護，係屬道路養護管理之一環，故有關道路管線挖掘申請及挖掘後人（手）孔蓋之復原平整等，皆屬於道路主管機關之權責。機械清掃孔之矩形混凝土蓋應與道路人（手）孔蓋之維護做相同之理解。
3. 依據工務局與交通部公路總局第一區養護工程處所簽訂之「委託管理契約書」，工務局已將系爭道路106甲縣道委由該處管理，委託項目：公路主體設施，含公路法第30條、

第30條之1、第72條及公共設施管線工程挖掘道路注意要點所列事項（詳契約書第5條第3款），故有關路面之養護與道路申挖管理皆依據該契約規定，應由交通部公路總局第一區養護工程處負管養之責，且該契約亦依據行政程序法之規定刊登縣府公報。4.綜上所述，系爭道路106甲縣道已委由交通部公路總局第一區養護工程處管理，發生權限移轉之法定效力，縣府應非本件之國家賠償義務機關。

（四）臺北縣板橋市公所：

1. 本件事故發生地點為106甲縣道，屬於公路法上之公路。
2. 該機械清掃孔係市公所設置，其施工標準符合行政院公共工程委員會「基層公共工程基本圖彙編」之相關規定。惟因該道路係屬施工期間，時有砂石車及大卡車進出，因長期震動，致使該清掃孔蓋產生位移空隙。
3. 該清掃孔蓋應為附屬設施，原養護單位為本公所，惟該路段路權已公告移交內政部營建署，移交契約中載明「人民陳情案件及一般養護暨國賠案件受理等事宜均由乙方（即營建署）負責…」故於施工期間，營建署應為該路段之養護及國家賠償事件權責單位。
4. 事故發生地仍屬工地區域內，查該路燈照明原養護單位為市公所，惟依前所述，其養護權責已移交營建署，不因該路燈照明電費仍由市公所繳納而認係公所之養護權責。且事發當時路燈照明未予開啟，應係施工單位基於施工安全考量所為，

與市公所之養護權責無涉。

三、本部研析意見：

(一) 按國家賠償法第9條第2項規定，依第3條第1項所定公有公共設施因設置或管理有欠缺而請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，如無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。

(二) 次按「本法所稱公路主管機關：在中央為交通部；…；在縣（市）為縣（市）政府。」「縣道、鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」「市區道路主管機關：…在縣（市）為縣（市）政府。」「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」公路法第3條、第26條第2項、市區道路條例第4條、第5條及公路修建養護管理規則第45條分別定有明文。查本件事故發生之地點為106甲縣道且同為臺北縣板橋市之市區道路，依上開公路修建養護管理規則第45條及市區道路條例第5條規定，除經公路主管機關同意，或依委辦程序委由鄉（鎮、市）公所管理者外，應由市區道路主管機關（即臺北縣政府）養護管理。本件事故發生地點106甲縣道之雨水下水道

排水溝渠清掃孔蓋，為道路之附屬工程（市區道路條例第3條第2款規定參照），依「臺北縣縣道公路委託管理契約書」第4條第3款、第4款及第5條第4款觀之，並未在委託交通部公路總局第一區養護工程處管理養護範圍之內，亦即管轄權限未移轉於該工程處。是以，該工程處與內政部營建署為利八里新店線快速公路工程進行所定之路權移交契約，應自始不包括該路段之附屬工程之管養維護部分，從而，該雨水下水道排水溝渠仍應由臺北縣政府為管理機關。

- (三) 又查「公路附屬設施設置管理要點」第16條規定，道路照明依前條各款裝設之照明，由當地地方政府負擔電費，並負責維護管理。查本件事故路段之路燈，依臺北縣板橋市公所前揭說明係由該所負擔電費，自應由該所負責管理維護。綜上，本件建議由臺北縣政府為受理國家賠償義務機關，並依國家賠償法施行細則第15條規定，以書面通知相關機關（臺北縣板橋市公所）參加協議。
- (四) 末按國家賠償法第9條規定所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷。附為敘明。

四、檢附臺北縣政府、板橋市公所書面意見各乙份供參。

【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】

國家賠償法

主旨：貴府受理王○○女士請求國家賠償案，因賠償義務機關爭議，函請本部確認乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 98 年 8 月 31 日南市行法字第 09800911330 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項及第 2 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」次按第 3 條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。…」其目的在於請求權人不能確定賠償義務機關或於賠償義務機關有爭議時，為便於民眾能迅速明瞭請求賠償之對象，得請求其上級機關確定之，俾使請求權人仍有救濟之途，是以，依本法第 9 條第 4 項請求確定賠償義務機關者，應限於國家賠償請求權人及其代理人（含法定代理人及訴訟代理人），不包括政府機關。又本法第 9 條第 4 項有關確定賠償義務機關之處理模式問題，前經行政院秘書處 96 年 1 月 29 日加開研商會議在案，請依上開會議結論辦理。（行政院秘書處 96 年 2 月 6 日院臺交字第 0960082015 號函附件-會議紀錄參照）。

三、又本法所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符

合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，非謂一經上級機關指定為賠償義務機關，即須負完全之損害賠償責任；又如有其他應負責任之機關，仍應依本法施行細則第 15 條規定，通知該機關共同參與國家賠償之協議，審認是否應負國家賠償責任。請求權人如不服該機關之決定，得依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴。併予敘明。

四、檢附前揭行政院秘書處函影本供參。

【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】

主旨：關於簡君請求國家賠償，其賠償義務機關權責疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 99 年 1 月 13 日府法濟字第 0990011175 號函。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函參照）。次按國家賠償法第 9 條第 2 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之（本部 91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函及 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函參照）。倘被請求機關認非賠償義務機關或無賠償義務者，依國家賠償法施行細則第 19 條之規定，得不經協議，於收到請求權人之請求起 30

國家賠償法

日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。準此，本件有關賠償義務機關之認定，請貴府參考前開說明，自行認定；如仍認貴府非賠償義務機關，得以書面敘明理由拒絕之，告知請求權人應向賠償義務機關請求。

- 三、至本案如需依上開國家賠償法第 9 條第 4 項規定確定賠償義務機關，參照行政院 95 年 6 月 12 日院臺法字第 0950024496 號函意旨（如附件），應向臺灣省政府提出申請，併予敘明。

【法務部 99 年 2 月 23 日法律字第 0980049390 號函】

主旨：有關民眾駕車行經市區道路因路面有掉落物造成其車輛受損，是否符合國家賠償法疑義，本部意見如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 98 年 11 月 17 日府法賠字第 0980300218 號函。

- 二、按法律規定之內容非僅屬授予國家機關推行公共事務之權限，而其目的係為保護人民生命、身體及財產等法益，且法律對主管機關應執行職務行使公權力之事項規定明確，該管機關公務員依此規定對可得特定之人所負作為義務已無不作為之裁量餘地，猶因故意或過失怠於執行職務，致特定人之自由或權利遭受損害，被害人得依國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項後段，向國家請求損害賠償（司法院釋字第 469 號解釋意旨參照）。查公路養護手冊依公路法第 79 條第 2 項規定而訂定，而公路法立法意旨係「為加強公路規劃、修建、養護，健全公路營運制度，發展公路運輸事業，以增進公共福利與交通安全」（公路法第 1 條規定），如符合上開解釋意旨，則有本法第 2 條第 2 項後段規定之適用。至於本件是否存有「因故意或過失怠於執行職務」，則屬事實認定問題。

- 三、次按本法第 3 條第 1 項規定，公有公共設施之無過失責任

成立要件須為：(一)須公有(或公役地)之公共設施；(二)須該公共設施之設置或管理有欠缺；(三)須人民之生命、身體或財產受損害；(四)須該項損害與公共設施設置或管理之欠缺具有相當因果關係。至欠缺的有無，應綜合考慮公共設施之構造、用法、場所的環境及利用狀況等各種情事，客觀、具體、個別決定之(本部 96 年 4 月 11 日法律決字第 0960012937 號函參照)。且公有公共設施之管理有無欠缺，須視其設置或管理機關有無及時採取足以防止危險損害發生之具體措施為斷(最高法院 92 年度台上字第 2672 號判決意旨參照)。查公路養護手冊第 2 章第 4 節有關「巡查頻率」乙項，尚視不同情況而要求執行「經常巡查」、「定期巡查」、「特別巡查」及「隧道檢查」等事項；來函說明三所列各級法院判決，係司法機關就具體個案事實，本於法律確信獨立審判之結果，不宜斷言司法實務皆認定「經常巡查」已屬「及時採取足以防止危險損害發生之具體措施」，仍應視具體個案情形判斷之。

【法務部 99 年 5 月 24 日法律字第 0999018264 號函】

主旨：關於陳○○君請求國家賠償，其賠償義務機關疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴府 99 年 4 月 19 日府法賠字第 0990116833 號函。

二、按國家賠償法第 3 條第 1 項、第 9 條第 2 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言(本部 77 年 8 月 5 日法律決字第 12991 號書函、94 年 8 月 19 日法律決字第

0940030436 號書函參照)。本件國家賠償事件，當事人陳稱其行經桃園市春日路與鎮江街口，因路側水溝蓋空隙過大致其跌入造成損害云云，依貴府來函說明一、二所述，系爭道路為縣道 110 號，同時亦屬都市計畫內之市區道路，該路段雖經貴府依公路法第 6 條第 2 項規定：「縣道、鄉道由縣（市）公路主管機關管理。但為整體運輸系統需要，必要時，縣（市）公路主管機關得將縣道委託中央公路主管機關管理。」委託交通部公路總局第一區養護工程處中壢工務段代為養護，惟依貴府來函所附委託契約第 4 條第 5 款及第 5 條第 3 款約定內容觀之，市區道路範圍內之排水溝渠並不在委託管理範圍內，從而交通部公路總局第一區養護工程處並非系爭路段排水溝渠之管理機關。

三、次按公路法第 79 條第 2 項授權訂定之公路修建養護管理規則第 45 條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」市區道路條例第 4 條規定：「市區道路主管機關：在中央為內政部；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」第 5 條規定：「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」第 32 條第 2 項規定：「直轄市或縣（市）政府所轄市區道路分工權責、設施維護、使用管制、障礙清理等管理事項之規定，由直轄市或縣（市）政府分別定之，…」貴府爰依該授權規定訂有「桃園縣市區道路管理規則」，該規則第 3 條第 1 項規定：「本規則所稱市區道路管理機關（以下簡稱管理機關），在縣為本府；在鄉（鎮、市）為鄉（鎮、市）公所。」準此，系爭路段排水溝渠之養護管理，倘未

經貴府與市公所特別約定者，其主管機關仍為桃園市公所，自應以桃園市公所為本件賠償義務機關。

【法務部 101 年 4 月 5 日法律字第 10100037640 號函】

主旨：有關監察院調查「各縣市農田灌溉圳溝之堤岸設施管理欠缺，國家賠償義務機關歸屬不明，似影響法院認定及民眾權益；類此公共設施權管單位爭議、現行法令相關釐清機制及認定錯誤之補救措施疑未盡允當等情」案(101 司調 9)，檢討改進情形，本部意見如說明二，請查照。

說明：一、復貴會 101 年 2 月 29 日農水字第 1010710518 號函。

二、關於監察院調查意見，本部意見如下：

(一) 針對「各縣市農田灌溉圳溝之堤岸，供往來民眾作為道路通行使用時」所生事故之國家賠償事件，共同研定合乎公平正義之具體統一標準乙節：

1. 國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 2 項規定：

「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。如無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。（林錫堯著，「行政法要義」2006 年 9 月 3 版 1 刷，第 622-623 頁參照）

2. 因道路之設置或管理有欠缺致生人民生命身體財產遭受損害之國家賠償事件，其賠償義務機關之認定，基於管轄法定原則，應依（1）法律；（2）法律授權之法規命令；（3）已依法定程序合法完成之管轄權限移轉者以判斷之。我國目前之道路，因不同法規對於「道路」各有其定義、所指

稱之範圍及權責主管機關。

3. 水利法第63條之3規定：「灌溉事業設施範圍由興辦人劃定報主管機關核定公告後，禁止下列行為：一、填塞圳路。二、毀損埤池、圳路或附屬建造物。三、啟閉、移動或毀壞水閘門或其附屬設施。四、棄置廢土或廢棄物。五、採取或堆置土石。六、種值、採伐植物、飼養牲畜或養殖水產物。七、其他妨礙灌溉設施安全之行為（第1項）。排注廢污水或引取圳路用水，於埤池或圳路設施上或其界限內施設建造物，非經主管機關核准不得為之（第2項）。」第63條之4規定：「前二條有關灌溉事業之興辦、設施之變更、廢止、管理及其他應遵行事項，由中央主管機關會同中央農田水利會主管機關訂定灌溉事業管理辦法管理之」惟目前經濟部及貴會尚未會同訂定灌溉事業相關之管理辦法，倘各農田水利設施兼做他用，復因設置或管理有欠缺，致人民權利遭受損害，宜儘速清查分別就設置管理及利用等詳予分類後，修訂相關法律或法規命令，明確釐清農田水利設施主管機關及地方自治團體間之權責劃分。

（二）對於系爭事故之事實調查有欠周延，所持法律理由與事實認定基礎，未盡妥洽乙節，本件調查意見所涉具體個案，業經司法判決確定，本部尊重司法判決。

（三）調查意見三：

1. 對於公共設施之管理有欠缺所生損害，應以該設施之管理機關為賠償義務機關。又損害之發生，

雖因公共設施之瑕疵所致，惟如有難以確定時仍須有補充管轄之規定，本部於國家賠償法修正草案第14條增訂：「前項所稱管理機關，應依下列順序決定之：一、法規所定之管理機關；其依法辦理委任、委託或委辦事項時，為該受任、受託或受委辦之機關。二、無法規所定之管理機關時，為事實上之管理機關。三、事實上之管理機關不明時，為原管理機關；原管理機關不明時，為原設置機關。四、原設置機關不明時，為土地登記簿上所登載之該公共設施坐落土地之管理機關（第2項）。不能依前二項決定賠償義務機關時，以該公共設施所在地之直轄市政府或縣（市）政府為賠償義務機關（第3項）。」

2. 前開修正草案完成立法前，國家賠償案件管轄權爭議，依本法第9條第4項及行政程序法第14條規定，本由上級機關決定之。關於公共設施管理機關之認定得參考下列原則定之：

- (1) 法律所定之管理機關（本部77年8月5日（77）法律決字第12991號函參照）。
- (2) 法律授權訂定之法規命令所定之管理機關（本部93年12月30日法律字第0930700647號函參照）。
- (3) 法律或法規命令所定之管理機關已依法定程序完成管轄權限移轉者，該受移轉機關（本部89年3月22日法89律字第002398號函參照）。
- (4) 事實上之管理機關（本部98年4月20日法律字第0980700280號函參照）。
- (5) 公共設施坐落土地之管理機關（本部92年6月13日法律字第0920024883號函參照）。

3. 民眾利用水利設施通行，因有欠缺致人民生命、身體或財產受損害時，其賠償義務機關之決定，應分別情形而定：
 - (1) 未開放提供一般民眾通行者，仍屬水利設施之一部，由水利設施管理機關負管理責任，並為賠償義務機關。
 - (2) 已供一般民眾通行使用者，則屬一般道路。其賠償義務機關，分別視其道路種類等級，依公路法、市區道路條例、農地重劃條例、水利法等相關法規規定之。
 - (3) 倘屬一般道路惟非上開法規所定之道路者，則以何機關（單位）敷設道路鋪面、設置路燈安全裝置、管線挖掘受理申請單位、道路清潔等輔助基準綜合判斷事實上之管理機關為賠償義務機關。
4. 至於日本法院實務有關公有公共設施賠償義務機關認定之考量因素，於我國是否適用，有待研議，本部將列為參考。

【法務部 104 年 7 月 13 日法律決字第 10400112550 號函】

主旨：有關張黃○○請求國家賠償之相關疑義乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴司令部 104 年 6 月 22 日國陸督法字第 1040001279 號函及 104 年 6 月 30 日國陸督法字第 1040001362 號函。

二、依國家賠償法（以下簡稱本法）第 3 條規定，請求國家賠償須係因「公有公共設施」設置或管理有欠缺所生損害，上開所稱「公有公共設施」指凡供公共使用或供公務使用之設施，事實上處於國家或地方自治團體管理者，即屬之，

惟如係間接供公共目的或公務目的使用之物即不屬之，例如：公務員宿舍（本部 104 年 6 月 5 日法律決字第 10400588630 號函參照）。三、查本件陸軍第 8 軍團指揮部前向○○公司無償借用之土地，係供作「眷舍」使用，並非直接供公共或公務目的使用，自非本法第 3 條所稱公有公共設施。又樹木與土地分離前為土地之構成部分（民法第 66 條第 2 項規定參照），是陸軍第 8 軍團於無償借用○○公司土地期間，於眷舍內所種植之樹木，亦非本法第 3 條所稱公有公共設施。縱貴司令部已向○○公司允諾將負清除樹木之義務亦同。再者，○○公司為經濟部所屬國營事業，依本部 72 年 10 月 19 日法律字第 12892 號函所示，公營事業所使用之財產，屬於私法人組織之公司所有，而非國（公）有之公共財產，此等財產如因設置或管理有欠缺致發生損害賠償事件時，無本法之適用，被害人僅得依民法第 191 條規定請求損害賠償。綜上，本件因肇生損害之樹木非本法第 3 條所規範之「公有公共設施」，與國家賠償要件不符，是應由請求權人依民法規定請求損害賠償，方為妥適，自不得由本部編列之國家賠償金請撥支付。

【法務部 105 年 5 月 3 日法律字第 10503507240 號函】

主旨：奉交下關於吳○發君代理其父吳○茂君請求國家賠償事件確定賠償義務機關，有關雲林縣政府再次補陳事故地點地籍位置鑑界結果，囑本部研提意見乙案，謹陳處理情形及研析意見如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復鈞院 105 年 2 月 17 日院臺經議字第 1050006698 號交議案件通知單。

二、查為辦理旨揭國家賠償事件確定賠償義務機關案，本部前以 104 年 7 月 21 日法律決字第 10403509000 號書函請經濟

部水利署第五河川局（下稱五河局）及雲林縣政府提供本件國家賠償事件相關事實、證據及法規依據等卷宗資料，惟雲林縣政府所提供之地籍圖謄本及事故地點現況照片等資料，均與五河局相同，且該府於104年7月21日府行法二字第1046003349號函所附該府行政處意見，亦曾表示事故地點版橋所在位置土地分別為該府、五河局及臺灣雲林農田水利會（下稱雲林農田水利會）所有，係用以銜接防汛道路與產業道路交通出入所設置，爰本部依所調閱之資料，於104年8月25日及同年12月14日函復鈞院表示本件應以雲林縣政府為賠償義務機關，且經鈞院指定該府為賠償義務機關在案。惟雲林縣政府於105年1月30日再次補陳事故地點地籍位置鑑界結果，表示本件事故地點經該縣北港地政事務所（下稱北港地政事務所）重新鑑界，係位於經濟部水利署（下稱水利署）登記管理之1510-1號土地上。有關鈞院依上開雲林縣政府來函交議本部研提意見乙案，考量雲林縣政府於104年7月21日及105年1月30日函文就本件事務地點所提事證資料容有不同，為釐清本件事實，本部爰於105年4月8日召開「研商吳○發君代理其父吳○茂君請求確定國家賠償之賠償義務機關會議」（詳附件1），謹就本件有關機關水利署、五河局、雲林縣政府行政處、雲林縣政府地政處及雲林農田水利會所提意見綜整如下：

- （一）水利署（詳附件2）：按水利法第78條之1第1款及河川管理辦法第55條規定，有關河川區域內施設、改建、修復或拆除建造物，須向河川管理單位申請許可，並由申請施設單位就建造物負管理維護之責。經查88年以前，北港溪之河川管理工作係由雲林縣政府負責，88年以後方移由五河局接管，本件版橋

施設申請資料須請雲林縣政府提供。

(二) 五河局 (詳附件3) :

1. 按北港地政事務所105年1月7日之土地鑑界複丈結果，本件「事故版橋」大部分 (約90%) 位於雲林縣水林鄉溪墘段1510-1地號土地上，惟北港地政事務所僅針對1510-1及1510-2地號土地鑑界，相鄰之1528、1528-1、1483、1483-1及1483-2未併同鑑界，是無法就事故版橋全部坐落位置為正確之表示。
2. 有關事故版橋是否為本局85年間辦理北港溪堤防工程施作時所設置乙節，經查85年至今歷經廳舍搬遷，目前確實查無版橋設置資料。惟本局於105年4月11日 (法務部召開會議結束後)，找到85年工程卷宗，查知當時本局並未施設現有3公尺寬之U型側溝，故現有U行側溝及上方版橋應非本局所設置，研判可能係雲林農田水利會所設置，須由該會調閱雲林縣水林鄉溪墘段1510-1地號處給水U型側溝工程竣工相關資料查證。
3. 又系爭版橋目前係供一般民眾通行使用，而非防汛搶險之用。

(三) 雲林縣政府行政處 (詳附件4) : 本府原以五河局所提供繪有地號位置之交通事故現場圖認定本件相關地籍位置，惟經鈞院指定本府為賠償義務機關後，本府地政處重新調查事故地點之土地登記管理機關並辦理土地鑑界複丈，所得結果與五河局所繪之交通事故現場圖不符，本件系爭事故地點版橋百分之九十坐落於1510-1地號水利署所管理之土地。

(四) 雲林縣政府地政處 (詳附件5) :

1. 本件請求權人首向五河局請求賠償，經五河局繪製錯誤事故地點地籍圖，誤導請求權人應向本府請求並轉陳該地籍圖。本府接獲五河局之資料後，基於機關文件之信任，未及時對地籍繪製圖實地測量確認，僅就事故版橋工程之可能施工單位加以追查，經查證非本局所設而據此拒絕賠償。嗣按北港地政事務所鑑界結果，得知系爭版橋大部分位於水利署登記管理之土地上。
 2. 經查本件事故地點1483-1等地號土位於85年北港溪堤防用地辦理撥用之工程用地範圍內，係本府88年無償撥用登記予台灣省水利局（現水利署）作為河川整治工程施工之用。又五河局向請求權人表示事故版橋係為本府75年辦理土地重劃而設，惟查早期農地重劃施設之排水溝渠係以石砌工法施作，而北港溪排水溝渠結構為現代化U型溝設計，事故版橋設置於U型溝渠上，絕非75年重劃所設置。
 3. 另本府103年7月7日曾函復請求權人，系爭版橋為99年本府水利處施設排水溝時改造重設，惟此係將他座位於抽水站前之版橋誤認為本件事故版橋，嗣後已重新發函向請求權人更正，並撤銷前開函文，系爭事故版橋並非由本府所設置。
- (五) 雲林農田水利會（詳附件6）：本會查無相關施工資料及圖說。又本件系爭土地非本會管理，且系爭版橋亦非本會所施設。再者，五河局所提85年北港溪堤防設計圖僅能表示系爭版橋下之堤後排水於該工程未一併改善為矩形溝，無法直接證明該堤後排水非五河局所施設。

三、經參酌 105 年 4 月 8 日會議相關機關所提意見及資料，本部研析意見如下：

(一) 按國家賠償法（下稱本法）第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 77 年 8 月 5 日法律決字第 12991 號函參照）。本件係因銜接防汛道路與產業道路之「版橋」無護欄設置，致請求權人吳○茂君行經該版橋時不慎掉入排水溝內，依五河局及雲林縣政府等機關提供之相關卷證資料，無從明確查知該「版橋」之設置機關。

(二) 依本部 105 年 4 月 8 日召開之確定賠償義務機關會議，由與會機關所提之資料可知，系爭版橋坐落地點之土地地號包括 1483-1、1483-2、1510-1、1510-2 及 1528-1，上開地號之管理者依土地登記謄本所載包括水利署、雲林縣政府及雲林農田水利會，而上開 1483-1、1510-1 及 1528-1 地號土地係屬 85 年間北港溪堤防用地辦理撥用之工程用地範圍，於 88 年無償撥用予台灣省水利局（即改制後之水利署）作為河川整治工程施工。又 105 年 1 月 7 日北港地政事務所雖僅就地號 1510-1 及 1510-2 重新鑑界及複丈，惟系爭版橋約有百分之九十係坐落於地號 1510-1 土地上，而版橋之原設置機關不明，自應參酌土地登記謄本上所載之該版橋坐落土地之管理機關及相關法規就機關職掌之業務分工認定賠償義務機關。

(三) 按經濟部水利署各河川局組織通則第 2 條規定：「經濟部水利署第一至第十河川局（以下簡稱各局）掌

理下列事項：...二、河川治理、排水治理...計畫之擬訂、執行及督導事項。三、河川、排水...設施之檢查、維護管理及災害防救事項。...」河川管理辦法第4條第2項規定：「前項管理機關，在中央為經濟部水利署...，並由水利署所屬河川局...執行其轄管之河川管理工作。」是以，參酌系爭版橋主要坐落地點之土地管理機關及上開法規業務分工，自應以五河局為本件國家賠償事件之賠償義務機關。

- (四) 次按本法第8條第1項規定：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因2年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾5年者亦同。」有關國家賠償請求權時效完成後之法律效果，本法並未明定，依本法第5條規定適用民法第144條第1項規定，時效完成後債務人得拒絕給付，是消滅時效完成之效力，僅發生拒絕給付之抗辯權，並非使請求權當然消滅（最高法院92年度台上字第2336號判決參照）。本件請求權人於101年3月22日騎乘機車行經系爭版橋，因版橋未設置護欄致受傷害，其於102年5月20日向五河局請求國家賠償時，尚未罹於時效，惟因五河局於103年1月8日始函復請求權人應向土地重劃管理機關（即雲林縣政府）請求賠償，嗣請求權人於同年5月5日向雲林縣政府請求賠償，該府先於同年6月20日函復請求權人將於同年7月25日派員實地勘查，其後於同年7月7日表示版橋係該府水利處施設，而函復請求權人應向施設建造單位請求國賠，惟請求權人依該府所示於同年7月7日提出賠償請求後，該府旋於同年8月4日函復請求權人系爭版橋非該府施設，

並於同年12月5日函復請求權人本件國家賠償請求已罹時效，惟同一函文中卻表示請求權人如有無法行使權利之情形，應補正已受監護或輔助宣告之證明資料，如逾期未補正，將逕行拒絕賠償，而該府嗣於104年2月5日以系爭版橋非該府施作而拒絕賠償。請求權人爰於同年7月2日向鈞院請求確定本件之賠償義務機關。

(五) 綜上所述，本件國家賠償事件之相關機關對於請求權人所提請求，或有處理延宕，或函復請求權人錯誤資訊，而考量請求權人原係於請求權時效期間內即已提出賠償請求，而國家賠償請求權時效完成之效果，依本法第5條適用民法第144條第1項規定，並非使請求權當然消滅，為保障人民權利，賠償義務機關於審理本件賠償事件時，宜審慎衡酌，併此敘明。

四、檢附相關資料影本各乙份供參。

【法務部 105 年 6 月 29 日法律字第 10503510290 號函】

主旨：有關貴市公共自行車有無適用國家賠償法第 3 條第 1 項「公有公共設施」疑義乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴局 105 年 5 月 20 日北市交管字第 10530287900 號函。

二、按行政機關所作之行為，可區分為「公權力行為」與「私經濟行為」兩大類；公權力行為是公法行為，私經濟行為是私法行為。所謂公權力行為，參照最高法院 80 年度臺上字第 525 號判決，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言；並包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟、照顧等方法，增進公共及社會成員之利益，以達成國家任

務之行為。如國家機關立於私法主體之地位，從事一般行政之補助行為，例如購置行政業務所需之物品或處理行政業務相關之物品，自與公權力之行使有間，合先敘明。

三、次按司法院釋字第 540 號解釋文揭示：「國家機關為達成行政任務，得選擇以公法上行為或私法上行為作為實施之手段。」於給付行政之範疇內，行政機關實現其行政職務之方式，除法規有特別規定應以公法方式或私法方式外，原則上容許行政機關自由選擇，以公法形式或私法形式提供給付，該選擇之自由包括「給付主體組織」方式及「給付或利用」法律關係方式兩種（林錫堯著「行政法要義」，2006 年 3 版 1 刷，第 4 頁至第 5 頁參照）。是以，在給付行政領域，由政府提供之各類公共服務，不必然皆屬於公法關係，倘選擇以私法方式提供給付達成其行政職務時，並無國家賠償法之適用。

四、國家賠償法第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」上開規定所稱「公共設施」，係指直接供公目的使用或供公務使用之設施，且事實上處於國家或地方自治團體或其他公法人管理狀態者而言（最高法院 94 年台上字第 2327 號判例參照）。旨揭公共自行車租賃系統，依來函所附資料所示，係由貴局依政府採購法辦理，由得標廠商依約規劃、設計、建置、營運、管理與維護，且依契約書第 8 條之（二十）係以廠商之名義對外為法律行為，提供民眾使用，且依契約所建置公共自行車租賃站及其相關設備所有權於營運期間歸屬於廠商。而使用旨揭公共自行車之民眾，依使用時間之長短給付租金情事觀之，經營業者與使用人之間成立私法上的租賃契約關係，換言之，該公共自行車係基於私經濟目的使用之交通工

具，而非直接供公之目的使用之公共設施（本部 92 年 4 月 22 日法律字第 0920012472 號函參照），故對於因公共自行車瑕疵造成使用之民眾之損害，相關賠償責任，應依法法律關係解決，無國家賠償法第 3 條第 1 項規定之適用。

【法務部 105 年 6 月 29 日法律字第 10503509690 號函】

主旨：有關國軍營區內供官兵膳宿之建築是否屬公有公共設施一案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴司令部 105 年 6 月 14 日國海督法字第 1050000711 號函。

二、依國家賠償法（以下簡稱本法）第 3 條規定，請求國家賠償須係因「公有公共設施」設置或管理有欠缺所生損害。上開所稱「公有公共設施」，依最高法院 94 年台上字第 2327 號判例所示，指凡供公共使用或供公務使用之設施，事實上處於國家或地方自治團體管理者，即屬之，倘係間接供公共目的或公務目的使用之物即不屬之（本部 104 年 6 月 5 日法律決字第 10400588630 號書函參照）。換言之，倘性質上並非直接提供公眾使用之物，而是行政機關自身所利用之設備、器具等公物，是否得認為是公共設施，應以其是否直接供公務使用為斷，若係直接供公務使用者，其為公共設施並無疑問，但如非直接供公務使用者，仍不得遽認為公共設施。從而，公務員宿舍如非供執行公務之需要而提供使用（例如：值夜室），而僅係供公務員住宿之用時，其性質為私法上使用借貸之關係（最高法院 91 年台上字第 1926 號判例；王和雄著，國家賠償法公有公共設施概念之探討，法學叢刊，第 115 期，第 71 頁參照參照），另主管機關配住眷舍予眷戶，此配住關係亦屬私法關係（最高行政法院 102 年 10 月份第 2 次庭長法官聯席會議決議參

照），均非直接供公務之用，故不得認為公共設施。

- 三、至於本件所詢國軍營區內供官兵膳宿之建築物，是否屬上開「公有公共設施」，應視該建築物有無對外之開放性並有造成公眾受到侵害之危險，而已產生對外之公共性質？或是否直接供官兵執行公務之需要（例如：基於軍事任務或服役執勤需要）而提供膳宿使用，並與執行公務不可分？請參酌上開說明查明釐清，據以綜合考量，本於權責審認判斷。

【法務部 105 年 11 月 25 日法律字第 10503516860 號函】

主旨：有關貴院函為經管之職務宿舍，其圍牆內、宿舍建物外公共區域所種植之南洋杉枝葉遭強風吹落折斷，導致鄰近民宅、車輛受損害等情，認應有國家賠償法第 3 條之適用乙案，本部意見如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴院 105 年 11 月 9 日東院義文字第 1050000640 號函。

- 二、國家賠償法（下稱本法）第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」上開所稱「公有公共設施」，係指凡供公共使用或供公務使用之設施，事實上處於國家或地方自治團體管理狀態者均屬之，並不以國家或地方自治團體所有為限（最高法院 94 年台上字第 2327 號判例參照），合先敘明。

- 三、本件來函所述貴院經管之職務宿舍是否屬本法第 3 條第 1 項之「公有公共設施」乙節，除參照前述判例判斷外，查學說上認為，上開「公有公共設施」必須是「直接」供公共目的使用（例如：道路、橋樑）或供公務目的使用（例如：辦公大樓）之物，若係「間接」供公共或公務目的使用之物，例如：公務員宿舍，尚非屬公有公共設施（林錫

堯著，行政法要義，第 652 頁，2016 年 4 版）；又司法實務亦認，宿舍係供配住宿舍者居住及使用，尚非屬「公有公共設施」（臺灣臺中地方法院 95 年度國字第 19 號判決及臺灣臺北地方法院 100 年度國字第 14 號判決參照），是以，綜合上開學說及司法實務見解，職務宿舍（公務員宿舍）非屬本法所稱之「公有公共設施」，並無疑義。

四、至於本件來函說明二所引臺灣高等法院 104 年度上國易字第 1 號判決，以及說明三、四所引學者論著，係屬司法實務及學說對於本法所稱「公有公共設施」概念範圍之論述及個案判斷，惟均未論及職務宿舍是否屬於本法所稱之「公有公共設施」，而與本件得否依本法第 3 條第 1 項請求國家賠償之認定無涉，附此指明。

第 4 條

受委託行使公權力之團體，其執行職務之人於行使公權力時，視同委託機關之公務員。受委託行使公權力之個人，於執行職務行使公權力時亦同。

前項執行職務之人有故意或重大過失時，賠償義務機關對受委託之團體或個人有求償權。

【法務部 83 年 6 月 3 日法 83 律字第 11559 號函】

全文內容：按國家賠償法第四條第二項規定：「前項執行職務之人有故意或重大過失時，賠償義務機關對受委託之團體或個人有求償權。」故必受委託行使公權力之團體，其執行職務之人於行使公權力時，有故意或重大過失時，賠償義務機關對之始得行使求償權。其所謂「故意」，係指行為人對於構成侵權行為之事實，明知並有意使其發生，或預見其發生，而其發生並不違反其本意者（刑法第十三條參照）：

國家賠償法

所謂「重大過失」，即顯然欠缺一般人（即普通人）之應有之注意者而言。亦即稍加注意，即可避免發生結果，而竟怠於注意之謂，（最高法院六十二年台上字第一三二六判例參照）。又依國家賠償法施行細則第四十一條第一項規定：「本法第二條第三項、第四條第二項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」本件賠償義務機關得否行使求償權，宜由主管機關依上揭說明審慎認定之。

【法務部 84 年 1 月 25 日法 83 律決字第 02115 號函】

全文內容：按國家賠償法第四條第一項前段有關「受委託行為公權力之團體，其執行職務之人於行使公權力時，視同委託機關之公務員。」之規定係針對有關國家賠償事項所為之擬制規定，僅限於國家賠償事件始有其適用，合先敘明。復按工業技術研究院既為財團法人之私法人組織，該院電子研究所受經濟部委託進行科技研究發展專案計畫，係依其與經濟部所訂立之委辦合約書而從事屬於財團法人本身之事務，故其員工尚非國家賠償法第二條第一項或刑法第十條第二項所稱之「依法令從事於公務之人員」（陳樸生著「實用刑法」第十五頁至第十六頁，鄭健才著「刑法總則」第五十八頁至第五十九頁參照），從而似應無所得稅法第一百零三條第四項規定之適用。

【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】

主旨：關於行政院海岸巡防署海岸巡防總局北部地區巡防局辦理鍾○○、胡○○等二人請求國家賠償乙案，本部意見如說明二至五。請查照參考。

說明：一、復貴部 95 年 4 月 13 日台審部一字第 0950002053 號函。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職

務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償機關。」是以，國家應否負損害賠償責任，應由賠償義務機關認定是否具備以下要件：（一）行為人須為公務員；（二）須為執行職務行使公權力之行為；（三）須係不法之行為；（四）須行為人有故意過失；（五）須侵害人民之自由或權利；（六）須不法行為與損害之發生具有相當因果關係等要件，合先敘明。

三、次按軍人等所謂「特別權力關係」下之個人，是否屬前開規定之「人民」，司法實務上容有不同見解，有認軍人對國家係立於特別權力服從關係，並非一般人民，其因公死亡，既有軍人撫卹條例及其他因其特殊身分制定之法令，可對其遺族加以撫卹或補償，自無國家賠償法之適用（最高法院 90 年度台上字第 371 號判決參照）；亦有認服從特別權力關係義務之人，其本身亦屬人民，故於其執行公務時，受其他執行公務，行使公權力之公務員故意或過失不法之侵害，當亦得依國家賠償法之規定請求國家賠償（最高法院 93 年度台上字第 920 號判決參照）。學者則認法條使用人民一詞，已不能因襲舊日之理論，解釋為隸屬於「特別權力關係」下之個人，並非人民，而排除於國家賠償之外，蓋所謂特別權力關係理論與憲法所欲建構之現代法民主法治國家理念不符，抹煞若干特別法律關係中之個人法的地位（吳庚著「行政法之理論與實用」，94 年 8 月增訂 9 版，第 743 頁以下參照）。是以，本件賠償義務機關認軍人等所謂「特別權力關係」下之個人，亦有國家賠償法之適用，應可贊同。

四、至本件賠償義務機關已亡故之鍾○○軍職身分支予撫卹金

後，可否再適用國家賠償法支付賠償金乙節，事涉支予撫卹金之立法原意即保障目的，前經考試院秘書長 95 年 3 月 21 日考臺法字第 0950002291 號函略以：「（二）有關公務人員撫卹法部分 1、查該法第 3 條規定，公務人員有病故或意外死亡或因公死亡者，給與遺族撫卹金。旨在撫孤卹寡，藉以鼓勵在職公務人員主動積極進取，勇敢任事，使其無後顧之憂，並彰顯政府對在職亡故公務人員所屬遺族生活之特別照護。準此，公務人員在職亡故，依上開規定給與遺族之撫卹金，係屬公法上給付，非屬賠償性質。2、另有關亡故公務人員之遺族依公務人員撫卹法規定請領撫卹金之後，可否再依國家賠償法請求國家賠償一節，查公務人員撫卹法並非屬賠償亡故公務人員其遺族之性質；又以公務人員亦為人民之一，其與國家間之關係。是以，公務人員在職亡故而其遺族已依公務人員撫卹法請領撫卹金者，如該公務人員之致死係因『公務員怠於執行職務』所致者，自得依國家賠償法請求國家賠償。」可資參考。

五、末按國家賠償法第 2 條第 3 項規定：「前項情形，公務員有故意或重大過失時，賠償義務機關對之有求償權。」同法施行細則第 41 條第 1 項規定：「本法第 2 條第 3 項，第 4 條第 2 項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」準此，本件是否行使求償權應由賠償義務機關就個案事實，依國家賠償法及其施行細則等相關規定，本於職權審認之，本部未便表示意見。惟受害人或其遺族是否請領撫卹金，並非賠償義務機關審酌是否行使求償權之要件，併此敘明。

【法務部 95 年 6 月 14 日法律字第 0950017800 號函】

主旨：關於貴部國道高速公路局函建請將高速公路電子收費依行業別

列入非公務機關之事業乙案，本部意見如說明二至四。請查照。

說明：一、復貴部 95 年 5 月 3 日交路字第 0950030956 號函。

二、按電腦處理個人資料保護法（以下簡稱個資法）第 5 條規定：「受公務機關或非公務機關委託處理資料之團體或個人，於本法適用範圍內，其處理資料之人，視同委託機關之人。」，次按「本法第 5 條規定受委託處理個人資料之團體或個人，既視同委託機關之人，則仍以委託機關為權責歸屬機關，受委託者似無依法登記並發給執照之必要，以利資訊流通。又本條非僅為行為效果歸屬之規定，罰則部分對受委託處理資料的團體或個人亦有適用，如此似已有相當保障。．．．」（詳參本部 87 年 9 月 29 日法 87 律司字第 033900 號函）。準此，上開規定係加重委託機關之責任，並應依個資法對公務機關之規範，要求視同委託機關之團體或個人遵守，與該團體或個人是否屬個資法所稱「非公務機關」無涉，合先敘明。

三、次按團體或個人辦理公務機關所委託業務涉及處理個人資料，如伴隨委託行使公權力，除有國家賠償法第 4 條第 1 項規定適用外，依行政程序法第 2 條第 3 項規定：「受託行使公權力之個人或團體，於委託範圍內，視為行政機關。」是以，該團體或個人於委託範圍內，單獨適用個資法之公務機關規範，要無疑義；若委託辦理業務未涉及公權力移轉行使，當有個資法第 5 條規定適用。查公路法第 24 條第 2 項規定授權貴部訂定之「公路通行費徵收管理辦法」第 17 條規定：「徵收機關得委託民間機構辦理公路通行費徵收業務。」準此，本件○○電收股份有限公司（以下簡稱○○公司）受貴部臺灣區國道高速公路局（以下簡稱高公局）委託辦理高速公路通行費徵收業務，因採電子收費方式涉及車上設備單元申裝、帳務處理及欠費追補繳等作

業，如未涉及權限移轉而有處理個人資料之必要，貴部參照本部上開函釋於 95 年 1 月 27 日以交路字第 0950001239 號函認定：「…，應視同貴局之人，則仍以貴局為權責歸屬機關，…並無再依電腦處理個人資料保護法第 3 條第 7 款規定指定為該法所稱『非公務機關』之必要及適用，…」，本部甚表贊同。換言之，縱使○○公司經指定為本法適用之「非公務機關」，於受託辦理高速公路通行費徵收業務時，亦無解於高公路依個資法第 5 條規定所生權責歸屬效果。況高速公路通行費徵收業務，原屬徵收機關法定職掌，尚非一般民間行業，似難依行業別指定列入非公務機關之事業。

- 四、另查貴部來函所附高公局陳報函文說明二略以：「…，已函請○○公司…，除符合電腦處理個人資料保護法第 23 條及相關法令規定者可查詢外，絕對不得對第三人揭露。」惟據前開說明，高公局應依個資法有關公務機關之規範，要求「視同委託機關之人」的○○公司遵守，上開函文係引用非公務機關利用個人資料之規定，顯有誤解；至於○○公司開辦所謂延伸事業，如與所委託辦理對通行費徵收業務無涉，須由高公局另行審酌是否符合個資法第 8 條但書各款規定，始得提供利用，併予敘明。

【法務部 97 年 2 月 29 日法律字第 0970003611 號函】

主旨：關於○○實業股份有限公司主張貴市委託○○企業股份有限公司於辦理柴油車動力計排煙檢測不當致其車輛受損，涉國家賠償法第 4 條委託機關認定乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 97 年 1 月 21 日南市法行字第 09709501070 號函。
二、按行政程序法（以下簡稱本法）第 16 條第 1 項規定：「行

政機關得依法規將其權限之一部分，委託民間團體或個人辦理。」其所謂「權限委託」係指涉及公權力行使之權限移轉，如不涉及公權力行使之權限移轉，則不屬之。貴府依空氣污染防治法第 4 條及第 44 條規定，將有關檢驗測定之技術工作委託相關業務之法人團體代為實施，如受委託代施檢驗測定之法人團體，因受託而得獨立對外行使公權力，始屬公權力行使之權限移轉。經查，依貴府 96 年度臺南市柴油車動力計排煙檢測計畫契約及其附件內容，○○企業股份有限公司（受託人）僅為執行柴油車排煙檢測等業務，相關檢測合格與否及裁罰之處分書仍以貴府名義為之，顯見此委託檢測計畫契約並未涉及公權力之權限移轉行為，非本法所稱之「權限委託」，故尚無來函所述事涉國家賠償法第 4 條委託機關認定之適用。

- 三、至於本件請求國家賠償之賠償義務機關究為貴府或臺南市環境保護局乙節，按空氣污染防治法第 3 條規定：「本法所稱主管機關：在中央為行政院環境保護署；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」準此，本件有關防制空氣污染之法定主管機關為貴府，貴府得以其地方自治團體之自治組織高權，依組織法規定劃分權限（內部分工），將防制空氣污染之柴油車動力計排煙檢測事項劃歸由環境保護局行使，亦無不可。又國家賠償法第 9 條第 1 項規定之賠償義務機關，係指依法組織之中央或地方機關，有決定國家意思並對外表示權限者而言（司法院 70 年 6 月 25 日（70）院台廳一字第 03659 號函頒「法院辦理國家賠償事件應行注意事項」第 11 點參照），本件貴府 96 年度臺南市柴油車動力計排煙檢測計畫契約，契約當事人一方（甲方）為臺南市政府，並陳稱有關本契約之一切權利及義務授權臺南市環境保護局處理及執行（執行機

國家賠償法

關)，其決定國家意思並對外表示之機關係屬貴府，從而，本件○○實業股份有限公司請求國家賠償事件，其賠償義務機關應為臺南市政府。

第 5 條

國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。

【法務部 73 年 1 月 27 日法 73 律字第 1119 號函】

主旨：關於國家賠償事件，因請求權人陷於無意識狀態，致無法行使請求權，而其配偶逕以代理人身分代為請求賠償，是否適法發生疑義乙案，經台北市政府報奉行政院釋示如說明二。請查照。

說明：一、本件係據台北市政府報請行政院釋示，經奉行政院七十三年一月十九日台七十三法字第○八五五號函復該府說明：「復七十二年十二月十二日 72 府賠二字第五四七六九號清。」並以副本抄發本部。

二、行政院釋示：民法第一千零三條第一項規定：「夫妻於日常家務，互為代理人。」此所謂日常家務，包括衣、食、住、行、育、樂及醫療等一切家庭生活所必要的事項及因此所生之法律行為。凡在前述範圍內，夫妻依法互為他方之代理人，無庸本人再以意思表示授權。因此請求權人之配偶得逕以代理人身分，代為請求國家賠償。

【法務部 80 年 7 月 19 日法 80 律字第 10821 號函】

主旨：關於國家賠償給付之金額可否扣除公務員保險金疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、依臺灣省交通處基隆港務局八十年四月二十五日基隆港灣字第○八一七二號函辦理。

二、本件經由本部法規委員會研議，其結論為國家賠償與保險

給付二者之請求權併存。不發生由國家賠償之給付金額中扣除公務員保險金之問題。惟殯葬費部分，以實際支出數額為給付範圍，故公務人員遺族已依公務人員撫卹法領受殯葬補助費時，宜建議由賠償義務機關考量予以扣除。

【法務部 82 年 5 月 6 日法 82 律字第 08823 號函】

全文內容：按「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」國家賠償法第五條定有明文。依此規定有關國家損害賠償請求項目及範圍，應適用民法第一百九十二條至第一百九十五條之規定，並參照最高法院有關之判決先例，得分別請求財產上（如殯葬費、扶養費、喪失或減少勞動能力損失、增加生活之費用及財物毀損之損失）及非財產上（慰撫金）之損害賠償。在實務上，賠償義務機關受理國家賠償事件，於審查賠償時，發現請求書中所列請求項目與得請求之範圍有所出入，如其為法令所不允許者，固應予以刪除；惟對於得請求之項目如有漏列或不知請求者，賠償義務機關得否提示當事人另為主張，在法律上並無規定，似可於協議時探求當事人真意，將賠償之金額，載明包括其得請求之項目及範圍，或拋棄其他請求之權利，俾符合國家賠償法之立法意旨。

【法務部 82 年 12 月 3 日法 82 律字第 25632 號函】

主旨：關於基通貿易股份有限公司就國家賠償事件，請求追加支付至清償日止之利息及第三審訴訟費用乙案，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴局八十二年十一月十一日貿（八十二）秘發字第二一八八四號函。

二、本件國家賠償事件參照法院確定判決意旨（最高法院八十

國家賠償法

二年度台上字第一八六四號民事判決、臺灣高等法院八十一年度上國更（九）字第三號民事判決），賠償義務機關（債務人）應支付至清償日止之遲延利息，此部分法定利息應計算至實際為清償之日為止，其亦屬損害賠償之範圍。惟仍請依據「中央各機關國家賠償金請款、撥款程序及求償收入處理事理」辦理。

三、至於請求權人請求追加支付第三審訴訟費用乙節，係屬賠償義務機關涉訟之費用，宜由貴局本於職權自行處理，不得併計入國家賠償範圍內。

【法務部 84 年 5 月 5 日法 84 律決字第 10176 號函】

全文內容：本件經轉准司法院秘書長八十四年八月二十八日（八十四）秘台廳民一字第○七四六七號函復略以：「……二依民事訴訟法整四百條第一項規定訴訟標的需經確定之終局判決中裁判者，當事人始不得就該法律關係更行起訴。查來函所附臺灣高等法院台南分院八十三年度上國易字第二號民事判決，雖已就被上訴人李○○請求上訴人台南縣麻豆鎮公所給付醫藥費之訴訟標的而為裁判，惟本件醫藥費請求如僅及於植入鋼釘之醫療費用，即確定終局判決判斷之訴訟標的，未包含拔除鋼釘之相關費用時，則依首揭說明，尚非該判決效力所及之範圍。三上述意見僅供參考，遇有具體個案，仍應由法官本其確信之法律見解而為裁判。」

【法務部 84 年 11 月 7 日法 84 律決字第 25902 號函】

主旨：關於國家賠償事件中，就賠償給付之金額可否請求已受領勞工保險契約上之喪葬津貼及遺屬津貼疑義乙案，復如說明二、請查照參考。

說明：一、復貴府八十四年十月二十六日八四府法三字第一○五一六

八號函。

二、按「國家賠償法」與「勞工保險條例」兩者之法律依據及請求原因均有不同，故請求權人依國家賠償法與勞工保險條例二者行使之請求權併存，不發生由國家賠償之給付金額中扣除其依法受領之遺屬津貼等問題（最高法院六十八年台上字第四二號判例要旨與最高法院八十三年度台上字第八三〇號及第二二〇三號民事判決參考）。惟喪葬津貼部分，以實際支出數額為給付範圍，故被保險人之遺屬已依「勞工保險條例」領受喪葬津貼時，宜建請由賠償義務機關考量予以扣除（本部八十年七月十九日法 80 律字第一〇八二一號函及八十三年六月二十五日法 83 律字第一三三一號函參照）。

三、檢附本部前開函各一件。

【法務部 84 年 11 月 21 日法 84 律決字第 27174 號函】

主旨：關於貴會函詢有關李葉○招君因他案涉訟之訴訟費，得否列為其所受損害而計入國家賠償範圍等疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴會八十四年十月二十四日（84）僑法字第八四〇〇一二五七八號函。

二、本部意見如左：

（一）按國家賠償法第五條規定：「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」而依民法第二百十六條第一項規定：「損害賠償，……應以填補債權人所受損害及所失利益為限。」又「（一）關於侵權行為賠償損害之請求，以受有實際損害為要件。

（二）損害賠償之範圍，應以被害人實際所受損害為衡。」（最高法院十九年上字第二三一六號判例

要旨參照)。本件依來函及附件臺灣高等法院八十四年度上國更(一)字第五號民事判決理由所敘，是項訴訟費用既係李君於他案因貴會所屬承辦人誤發林○煌君之華僑身分證明及印鑑證明，致誤認他人有權代其辦理設定抵押權並借款，嗣於實行抵押權後被林君訴請返還受償款；為確定其受償款應否返還，而提起第三審上訴所支出，在客觀上與貴會所屬承辦人誤發證明書之行為不無相當因果關係，自係李君之損害，依首揭條文規定與最高法院判例要旨所示，是項費用似得計入國家賠償範圍內；此與本部前於八十四年八月十七日法84律字第一九六六一號函說明二所敘，貴會因李君請求國家賠償涉訟所支出之費用，不得併入國家賠償範圍乙節，二者情形應屬有別。

- (二) 有關前項得計入國家賠償範圍之涉訟費用部分，請依據「中央各機關國家賠償金請款、撥款程序及求償收入處理事項」辦理。
- (三) 又本件國家賠償事件，貴會相關人員於執行職務時，是否有故意或重大過失？貴會對其應否行使求償權乙節，仍請參照本部八十四年十一月二日法84律決字第二五五七三號函復意旨辦理。

【行政院 85 年 3 月 15 日台 85 法字第 07241 號函】

全文內容：行政院八十五年三月十五日台八十五法字第○七二四一號函核復如左：「國家賠償請求權與保險給付請求權之法律依據及請求原因均有不同，於發生國家賠償事件時，為充分保障被害人權益，國家賠償請求權人雖已參加社會保險（如公務人員保險、全民健康保險）而享有醫療給付，仍

得依法請求國家賠償，惟對已參加社會保險而享有醫療給付者，宜於協議時衡酌其事實，本院七十五年十一月七日台七十五法字第二三〇三八號函釋與上述意旨不符部分，應停止適用」。

【法務部 85 年 3 月 27 日法 85 律決字第 07242 號函】

主旨：關於國家賠償請求權人如已參加社會保險而享有醫療給付者，可否另行向賠償義務機關請求給付醫療費用乙案，經報奉行政院核復如說明二。請查照。

說明：一、本件係依立法院第二屆第五會期李○勇委員之質詢及行政院八十五年三月十五日台八十五法字第○七二四一號函核復辦理。

二、行政院核復如左：「國家賠償請求權與保險給付請求權之法律依據及請求原因均有不同，於發生國家賠償事件時，為充分保障被害人權益，國家賠償請求權人雖已參加社會保險（如公務人員保險、全民健康保險等）而享有醫療給付，仍得依法請求國家賠償，惟對已參加社會保險而享有醫療給付者，宜於協議時衡酌其事實，本院七十五年十一月七日台七十五法字第二三〇三八號函釋與上述意旨不符部分，應停止適用。」

三、影附行政院八十五年三月十五日台八十五法字第○七二四一號函及七十五年十一月七日台七十五法字第二三〇二八號函各乙份。

【法務部 93 年 7 月 19 日法律字第 0930700342 號函】

主旨：本部七十二年一月七日法七十二律字第○一五八號函及七十九年十一月二十八日法七十九律字第一八九八九號函釋有關國家賠償法有無保險法第五十三條規定之適用疑義，停止適用並自

國家賠償法

即日生效，請查照。

說明：一、行政院七十二年一月二十五日台七十二法字第一六〇七號函釋有關國家賠償法有無保險法第五十三條規定之適用疑義案，業經停止適用，本部相關函釋見解爰配合停止適用。
二、影附本部七十二年一月七日法七十二律字第一五八號函及七十九年十一月二十八日法七十九律字第一八九八九號函。

【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042255 號函】

主旨：奉交議關於交通部函報該部所屬公路總局第二區養護工程處與賴○○、張○○、張李○○等 3 人間國家賠償事件協議成立乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 97 年 11 月 10 日院臺交議字第 0970051647 號交議案件通知單辦理。
二、本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

- (一) 按「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」國家賠償法第 5 條定有明文。次按「不法侵害他人致死者，對於支出醫療及增加生活上需要之費用或殯葬費之人，亦應負損害賠償責任。被害人對於第三人負有法定扶養義務者，加害人對於該第三人亦應負損害賠償責任。」「不法侵害他人致死者，被害人之父、母、子、女及配偶，雖非財產上之損害，亦得請求賠償相當之金額。」「不法毀損他人之物者，被害人得請求賠償其物因毀損所減少之價額。」民法第 192 條第 1 項及第 2 項、第 194 條及第 196 條分別定有明文。本件請求權人賴○○、張李○○及張○○所得請求之賠償之項目為殯葬費、扶養

費、慰撫金及車輛毀損賠償費用，合先敘明。

(二) 各賠償項目計算：

- 1、殯葬費：民事損害賠償事件有關殯葬費，係指收殮及埋葬費用而言，其賠償範圍間應以實際支出之費用為準，惟仍應斟酌被害人當地之習俗、被害人之身分、地位及生前經濟狀況而定。本件有關張○○之殯葬費部分，業據請求權人支出新臺幣（下同）435,360元（治喪合約明細單誤繕為435,300元），扣除不必要之支出費用55,660元及請求權人等已請領之喪葬津貼174,000元，本件賠償義務機關賠付請求權人殯葬費205,700元，尚屬允當。
- 2、扶養費部分：按扶養費之酌定，無論依法院判決或行政機關協議成立之事件，均係視具體個案情況而定，本件扶養費之酌定，係以行政院主計處編製之96年平均每人月消費支出表（詳附件一），依霍夫曼計算法扣除中間利息，再依扶養義務比例計算請求權人賴○○及張李○○之扶養費用，並無不妥。
- 3、慰撫金部分：非財產上損害之慰撫金數額，究竟若干為適當，應斟酌兩造身分、地位及經濟狀況，俾為審判之依據。（最高法院86年度台上字第511號民事判決意旨參照）（詳附件二）。查本件請求權人賴○○、張李○○及張○○等3人，同時遭受喪失至親之痛，衡酌其情節，每人給予1,200,000元之慰、撫金，堪認允當。
- 4、車輛毀損賠償費用：本件關於車輛損害賠償之計算，雙方協議依固定資產折舊率表及固定資

產耐用年數表（詳附件三），以定率遞減法計該小客車之損害賠償，因該車輛從出廠迄事故發生時車齡已逾5年（小客車耐用年限為5年），經計算後之賠償金額為55,500元，並無不當。

5、綜上所述，本件國家賠償協議數額之計算應屬允當。

【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042448 號函】

主旨：奉交議關於交通部函報該部所屬公路總局第二區養護工程處與沈○○、沈劉○○等 2 人間國家賠償事件協議成立乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 97 年 11 月 11 日院臺交議字第 0970052013 號交議案件通知單辦理。

二、本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

- （一）按「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」國家賠償法第5條定有明文。次按「不法侵害他人致死者，對於支出醫療及增加生活上需要之費用或殯葬費之人，亦應負損害賠償責任。被害人對於第三人負有法定扶養義務者，加害人對於該第三人亦應負損害賠償責任。」「不法侵害他人致死者，被害人之父、母、子、女及配偶，雖非財產上之損害，亦得請求賠償相當之金額。」「不法毀損他人之物者，被害人得請求賠償其物因毀損所減少之價額。」民法第192條第1項及第2項、第194條及第196條分別定有明文。本件請求權人沈○○及沈劉○○所得請求之賠償之項目為殯葬費、扶養費、慰撫金以及車輛毀損賠償費用，合先敘明。

(二) 各賠償項目計算：

- 1、殯葬費：民事損害賠償事件有關殯葬費，係指收殮及殯葬費用而言，其賠償範圍應以實際支出之費用為準，惟仍應斟酌被害人當地之習俗、被害人之身分、地位及生前經濟狀況而定。本件有關沈○○之殯葬費部分，業據請求權人沈○○支出新金幣（下同）610,250元，扣除不必要之支出費用，本件賠償義務機關賠付請求權人為510,726元，尚屬妥適。
- 2、扶養費部分：按扶養費之酌定，無論依法院判決或行政機關協議成立之事件，均係視具體個案情況而定，本件扶養費之酌定，係以行政院主計處編製之96年平均每人月消費支出表（詳附件一），依霍夫曼計算法扣除中間利息，再依扶養義務比例計算請求權人沈○○及沈劉○○之扶養費用，並無不妥。
- 3、慰撫金部分：非財產上損害之慰撫金數額，究竟若干為適當，應斟酌兩造身分、地位及經濟狀況，俾為審判之依據。（最高法院86年度台上字第511號民事判決參照）（詳附件二），查本件請求權人沈○○及沈劉○○，同時遭受喪失獨生愛子沈○○之痛，衡酌其情節，每人給予1,860,000元之慰撫金，堪認允當。
- 4、車輛毀損賠償費用：本件關於車輛損害賠償之計算，雙方協議依固定資產折舊率表及固定資產耐用年數表（詳附件三），以定率遞減法計算該小客車之損害賠償，因該車輛從出廠迄事故發生時已逾8年（小客出耐用年限為5年），

經計算後之賠償金率為85,800元，並無不當。

5、綜上所述，本件國家賠償協議數額之計算及總額應屬允當。

【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042836 號函】

主旨：奉交議關於交通部函報該部所屬公路總局第二區養護工程處與李○○間國家賠償事件協議成立乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復貴處 97 年 11 月 12 日院臺交議字第 0970052238 號交議案件通知單。

二、本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

(一) 按「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」國家賠償法第5條定有明文。次按「不法侵害他人致死者，對於支出醫療及增加生活上需要之費用或殯葬費之人，亦應負損害賠償責任。被害人對於第三人負有法定扶養義務者，加害人對於該第三人亦應負損害賠償責任。」「不法侵害他人致死者，被害人之父、母、子、女及配偶，雖非財產上之損害，亦得請求賠償相當之金額。」民法第192條第1項及第2項及第194條分別定有明文。是依上開規定，本件請求權人李○○所得請求賠償之項目為殯葬費、扶養費及慰撫金，合先敘明。

(二) 各賠償項目計算：

1、殯葬費：民事損害賠償事件有關殯葬費，係指收殮及埋葬費用而言，其賠償範圍間應以實際支出之費用為準，惟仍應斟酌被害人當地之習俗、被害人之身分、地位及生前經濟狀況而定。

本件有關被害人陳○涵之殯葬費部分，業據請求權人支出必要費用新臺幣(下同)204,205元，則本件賠償義務機關賠付請求權人支出之上開殯葬費，並無不合。

- 2、扶養費部分：按扶養費之酌定，無論依法院判決或行政機關協議成立之事件，均係視具體個案情況而定，本件扶養費之酌定，係以行政院主計處編製之96年平均每人月消費支出表(詳附件一)，依霍夫曼計算法扣除中間利息，再依被害人陳○涵對請求權人應負之扶養義務計算請求權人之扶養費用，並無不妥。
- 3、慰撫金部分：非財產上損害之慰撫金數額，究竟若干為適當，應斟酌兩造身分、地位及經濟狀況，俾為審判之依據(最高法院86年度台上字第511號民事判決意旨參照)(詳附件二)。本件請求權人遭受喪失至親之痛，衡酌其情節，給予1,200,000元之慰撫金，堪認允當。

(三) 綜上所述，本件國家賠償協議數額之計算，應屬允當。

【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042837 號函】

主旨：奉交議關於交通部函報該部所屬公路總局第二區養護工程處與雷鄭○○、雷○○、宋○○等 3 人間國家賠償事件協議成立乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 97 年 11 月 12 日院臺交議字第 0970052239 號交議案件通知單辦理。

二、本件國家賠償協議數額之計算及總額是否允當，本部意見如下：

(一) 按「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」國家賠償法第5條定有明文。次按「不法侵害他人致死者，對於支出醫療及增加生活上需要之費用或殯葬費之人，亦應負損害賠償責任。被害人對於第三人負有法定扶養義務者，加害人對於該第三人亦應負損害賠償責任。」「不法侵害他人致死者，被害人之父、母、子、女及配偶，雖非財產上之損害，亦得請求賠償相當之金額。」「不法毀損他人之物者，被害人得請求賠償其物因毀損所減少之價額。」民法第192條第1項及第2項、第194條及第196條分別定有明文。是依上開規定，本件請求權人雷鄭○○、雷○○、宋○○所得請求之賠償之項目為殯葬費、扶養費、慰撫金及車輛毀損賠償費用，合先敘明。

(二) 各賠償項目計算：

- 1、殯葬費：民事損害賠償事件有關殯葬費，係指收殮及埋葬費用而言，其賠償範圍應以實際支出之費用為準，惟仍應斟酌被害人當地之習俗、被害人之身分、地位及生前經濟狀況而定。本件有關雷毓琦之殯葬費部分，業據請求權人朱麗鳳支出新金幣（下同）436,540元，扣除不必要之支出費用39,100元以及請求權人朱麗鳳已請領之喪葬津貼200,500元，則本件賠償義務機關賠付請求權人宋○○殯葬費196,940元，並無不妥。
- 2、扶養費部分：按扶養費之酌定，無論依法院判決或行政機關協議成立之事件，均係視具體個案情況而定，本件扶養費之酌定，係以行政院

主計處編製之96年平均每人月消費支出表（詳附件一），依霍夫受計算法扣除中間利息，依被害人雷毓琦所負之扶義義務計算請求權人宋○○、雷○○及雷鄭○○之扶養費用，並無不妥。

- 3、慰撫金部分：非財產上損害之慰撫金數額，究竟若干為適當，應斟酌兩造身分、地位及經濟狀況，俾為審判之依據（最高法院86年度台上字第511號民事判決意旨參照）（詳附件二）。查本件請求權人宋○○、雷子祥及雷鄭○○等三人，同時遭受喪失至親之痛，衡酌其情節，每人給予1,500,000元之慰撫金，堪認允當。
- 4、車輛毀損賠償費用：本件關於車輛損害賠償之計算，雙方協議依固定資產折舊率表及固定資產耐用年數表（詳附件三），以定率遞減法計算事故車輛之損害賠償，因該車輛從出廠迄事故發生時已達8年又1個月（自用小客車耐用年數為5年），經計算後之賠償金額為73,800元，並無不當。

（三）綜上所述，本件國家賠償協議數額之計算應屬允當。

【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】

主旨：有關學校教師與學生若有共同侵權行為所涉國家賠償疑義乙案，本部意見如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 97 年 10 月 22 日府法制字第 0970219255 號函。

二、國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民之自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職

務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」依上開規定，請求國家賠償必須具備（一）公務員；（二）執行職務行使公權力或怠於執行職務；（三）因故意或過失；（四）侵害人民之自由或權利；（五）侵害行為與損害之發生間有相當因果關係等要件。本件學校教師體育課教學時，因學生打擊時甩棒，造成另一學生眼睛受傷，是否成立國家賠償責任，應由賠償義務機關依具體事實審認之。如認教師行為符合賠償要件時，賠償義務機關除應依本法施行細則第 16 條規定，通知該教師於協議期日陳述意見外，宜於協議前或協議期日，通知甩棒學生及其家長、球棒製造商等，釐清造成損害原因相關應負責任之人及其責任比例。

三、國家賠償協議程序進行中，若就應負責任之人為何（例如球棒製造商是否應負民法第 191 條第 1 項之商品製造人之侵權行為責任）、應負責任之比例未獲共識，因賠償義務機關業經審認具體事實符合上開國家賠償之要件，自得就學校（教師）應負責任之部分與請求權人協議賠償。又如甩棒學生之行為與學校所負之國家賠償責任構成共同侵權行為者（本法第 5 條、民法第 185 條第 1 項規定參照），則應連帶對被害人負損害賠償責任。至其內部相互間之責任分擔，除法律另有規定或契約另有訂定外，應平均分擔之，如學校已賠償全部損害，自得請求甩棒學生及其家長連帶償還其分擔額（本法第 5 條、民法第 187 條、第 280 條前段、第 281 條參照）。至於是否向教師求償，應視是否符合本法第 2 條第 3 項之要件而定。

【法務部 100 年 1 月 3 日法律字第 0999047852 號函】

主旨：貴局函詢國家賠償協議，其中有關精神慰撫金是否扣除政府核發之相關救助金、慰問金及強制汽車責任保險金等疑義乙案，

本部意見復如說明二至五，請 查照參考。

說明：一、復貴局 99 年 10 月 25 日路秘法字第 0990051727 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 5 條規定：「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」民法第 216 條之 1 規定：「基於同一原因事實受有損害並受有利益者，其請求之賠償金額，應扣除所受之利益。」是以，須國家損害賠償請求權人因同一原因事實所取得之利益，始得扣除（最高法院 96 年度台上字第 888 號判決參照）。又第三人對於損害賠償請求權人之給付，倘旨在使請求權人獲得終局利益，而非在填補損害，亦無上開民法第 216 條之 1 損益相抵規定之適用（參劉○○著，侵害生命權之財產上損害賠償責任，輔仁法學第 34 期；臺灣高等法院 84 年度上國字第 18 號判決參照）查災害救助之性質，乃國家對人民基於負有生存照顧義務之給付行政，其旨意係民眾因天然災害陷於困境時，政府適時予以救助紓困，非損害之填補（參最高行政法院 92 年度判字第 816 號判決及司法院釋字第 571 號解釋意旨），依上開說明，應無損益相抵之適用。至國家賠償請求權人與賠償義務機關協議合意扣除，則屬另事。

三、另關於本案高雄縣政府已依社會救助法第 26 條 1 項 3 款、6 款規定核發災害救助金，如經調查發現不符核發災害救助金之要件時，乃屬高雄縣政府原核定發給災害救助金之行政處分是否應予撤銷及追繳之問題，與國家賠償責任之賠償範圍，兩者法律性質有別。

四、有關強制汽車責任保險金部分，因強制汽車責任保險法第 32 條規定：「保險人依本法規定所為之保險給付，視為被保險人損害賠償金額之一部分；……。」故目前司法實務見解多認為請領之強制汽車責任保險金應自賠償金中扣除

國家賠償法

（參最高法院 98 年度台上字第 1588 號、95 年度台上字第 598 號及 94 年度台上字第 2315 號判決）。

五、未按本法施行細則第 24 條規定：「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。（第 1 項）前項金額限度，中央政府各機關及省政府，由行政院依機關等級定之…。（第 2 項）」第 25 條規定：「賠償義務機關認應賠償之金額，超過前條所定之限度時，應報請其直接上級機關核定後，始得為賠償之決定。前項金額如超過其直接上級機關，依前條規定所得決定之金額限度時，該直接上級機關應報請再上級機關核定。」是以，本部對於貴局賠償金額尚無核定權，且為尊重各機關其對於所屬機關之行政監督權及賠償義務機關對於具體個案之事實認定與法律判斷，落實權責相符原則，本部僅於行政院核定前交議時表示意見陳報行政院參考，來函說明四所述貴局二工處之豐丘明隧道國賠案件，並已報本部核定在案，似有誤會。併予敘明。

【法務部 100 年 1 月 27 日法律決字第 1000001424 號函】

主旨：有關民眾如於請求權時效消滅後，若有新事證時，可否再向原賠償義務機關請求國家賠償疑義乙案，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴府 100 年 1 月 13 日基府行法壹字第 1000140484 號函。

二、按國家賠償法第 5 條規定：「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」復依民法之規定，有關請求權時效開始進行後，僅有時效中斷與未完成之障礙事由，並無因發現新事證，時效得以重新進行之規定。惟民法第 144 條第 1 項規定：「時效完成後，債務人得拒絕給付。」係採抗辯權發生主義，即消滅時效完成後，權利自體本身不消滅，

其訴權亦不消滅，僅使義務人取得拒絕給付抗辯權而已（最高法院 29 年上字第 1195 號判例參照）。三、本件民眾於國家賠償請求權之時效完成後，依前揭規定及判例意旨，自仍得為訴訟上或訴訟外之請求。至於受其請求後，是否為時效完成之抗辯及具體個案是否符合國家賠償之要件，仍應由貴府本於權責認定之。

第 6 條

國家損害賠償，本法及民法以外其他法律有特別規定者，適用其他法律。

【法務部 85 年 4 月 6 日法 85 律決字第 07872 號函】

全文內容：按土地法第六十八條規定：「因登記錯誤遺漏或虛偽致受損害，由地政機關負損害賠償責任。但該地政機關證明其原因應歸責於受害人時，不在此限。前項損害賠償，不得超過受損害時之價值。」為國家損害賠償責任之特別規定，自應優先於國家賠償法而適用（國家賠償法第六條規定參照）。其所稱登記錯誤或遺漏，依土地登記規則第十四條規定，係指登記之事項與登記原因證明文件所載之內容不符而言。惟司法實務上則認此為例示規定（最高法院七十六年度第五次民事庭會議決議參照），並不能限制土地法第六十八條之適用（最高法院七十六年度台上字第四七〇號民事判決參照）。本件請求權人向原所有權人購買嘉義縣○○鎮○○○段○○○之○號土地，已辦理移轉登記在案。嗣大林地政事務所於八十三年辦理徵收用地分割測量時發現該筆土地由地籍圖計算為○·二三四三公頃，與土地登記簿所載○·三三四三公頃不符，經查係民國三十五年八月十二日臺灣省光復初期辦理土地總登記於面積「台

甲」換算「公頃」時發生錯誤，該所於八十三年六月十七日逕為辦理更正登記，致登記名義人（即本件請求權人）權益受損情事，倘認係土地法第六十八條所謂之「登記錯誤」，即應依該條規定，由該地政機關負損害賠償責任；倘認不符合該條之規定，則依國家賠償法施行細則第二條規定，似無國家賠償法之適用；至民法第一百八十六條，係針對「公務員」損害賠償責任所設規定，而非有關國家賠償責任之規定，故該條第一項後段所言以「被害人不能依他項方法受賠償」之條件，於國家賠償事件，似無適用先後之問題。

【法務部 94 年 9 月 30 日法律字第 0940036900 號函】

主旨：關於林○○君請求確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴部 94 年 9 月 20 日台內法字第 0940002247 號函。

二、按國家賠償法第 9 條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之…」又行政程序法第 14 條第 1 項規定：「數行政機關於管轄權有爭議時，由其共同上級機關決定之……」蓋行政機關對於其權限之執行或管轄權有無之認定難免有歧異之情形，為使爭議及早解決，爰規定由其共同上級機關決定之。本件有關貴部土地測量局及臺北縣淡水地政事務所之賠償義務機關爭議，因一屬中央之行政機關，另一為地方政府之行政機關，其共同上級機關應為行政院，即應請求行政院確定本件賠償義務機關。

三、次查本件依來函附件資料所示，致林君權利遭受不法侵害之原因究係因重測有誤所致，亦或係因逕為分割作業、登記錯誤所致，宜先予以釐清。如係因登記錯誤遺漏所致，

因土地法第 68 條第 1 項：「因登記錯誤遺漏或虛偽致受損害者，由該地政機關負損害賠償責任……」已另有賠償責任之規定，該項規定屬國家賠償法之特別規定（國家賠償法第 6 條參照），宜請一併注意。

【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 94 年 12 月 20 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 001 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書

95 年賠議字第 001 號

請求權人 趙○○

代理人 蕭○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

一、本件請求意旨略稱：法務部未盡嚴格審查之責即核發律師證書，且未善盡監督管理律師之責，原依國家賠償法第 6 條規定，向本部請求賠償新台幣 259 萬 3,800 元整。

二、按國家賠償法第 6 條規定：「國家損害賠償，本法及民法以外其他法律有特別規定者，適用其他法律。」係指其他法律如有國家賠償責任之特別規定時，即應優先於國家賠償法而適用，惟律師法並無國家賠償責任之特別規定，故本件國家賠償請求仍應依國家賠償法相關規定，認定本部有無國家賠償責任。次按國家賠償法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」係以公務員有違法行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，為國家賠償責任發生之前提。合先敘明。

國家賠償法

- 三、有關請求權人認本部未盡嚴格審查之責，即核發律師證書乙節，查律師法第5條規定：「經律師考試及格者，得請領律師證書。」及第6條規定：「請領律師證書，應具聲請書及證明資格文件，報請法務部核明後發給之。」準此，本部對已經律師考試及格，且未具律師法第4條第1項規定消極資格者，依上開規定核發律師證書，並無違法或怠於執行職務，更無侵害請求權人之自由或權利。
- 四、又律師法第39條規定：「律師有左列情事之一者，應付懲戒：一、有違反第20條第3項、第21條、第22條、第24條、第26條、第28條至第37條之行為者。二、有犯罪之行為，經判刑確定者。但因過失犯罪者，不在此限。三、有違背律師倫理規範或律師公會章程之行為，情節重大者。」同法第40條復規定：「律師應付懲戒者，由高等法院或其分院或地方法院檢察署依職權送請律師懲戒委員會處理。其因辦理第20條第2項事務應付懲戒者，由各該主管機關逕行送請處理。（第1項）律師公會對於應付懲戒之律師，得經會員大會或理事、監事聯席會議之決議，送請律師懲戒委員會處理。（第2項）」律師法既已另設有律師懲戒制度，其應付懲戒程序之發動，非本部得依職權為之，更非由本部逕為懲戒處分，即難謂本部有怠於執行職務，未盡監督管理之責而致請求權人受有損害。
- 五、綜上，本件請求顯與國家賠償法之規定不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 100 年 4 月 7 日法律字第 1000700261 號函】

主旨：所詢冤獄賠償法第 22 條第 2 項與國家賠償法相關規定之適用關係疑義乙案，復如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴處 100 年 2 月 16 日處台調貳字第 10008303141 號函。

二、按國家賠償法第 6 條規定：「國家損害賠償，本法及民法以外其他法律有特別規定者，適用其他法律」，而冤獄賠償法於形式上為國家賠償責任之特別立法（司法院釋字第 487

號及第 670 號解釋參照)，則職司訴追、審判及執行刑罰之公務員倘因故意或重大過失造成冤獄情事，自應優先適用冤獄賠償法第 22 條第 2 項有關求償權之規定。又中央法規標準法第 16 條規定：「法規對其他法規所規定之同一事項而為特別之規定者，應優先適用之。其他法規修正後，仍應優先適用。」是新法固然有優於舊法適用之效力，惟新普通法中如無排除或廢止舊特別法之明文規定時，基於特別法優於普通法之原則，仍應適用舊特別法而非新普通法（梁宇賢著，法學緒論，82 年 9 月修訂 4 版，第 88 頁）。準此，69 年 7 月 2 日公布之國家賠償法中既無排除 48 年 6 月 11 日公布之冤獄賠償法適用之規定，則針對同一事項，仍應優先適用冤獄賠償法之相關規定。

三、次按國家賠償法第 13 條規定：「有審判或追訴職務之公務員，因執行職務侵害人民自由或權利，就其參與審判或追訴案件犯職務上之罪者，經判決有罪確定，適用本法規定。」係國家就有審判或追訴職務之公務員之侵權行為應負損害賠償責任之特別規定（司法院釋字第 228 號解釋參照），非為國家對該等公務員求償之設，是尚難以之為求償權行使之依據。有關貴處所詢對於職司審判、追訴職務之公務員依冤獄賠償法第 22 條第 2 項行使求償權時，是否受國家賠償法第 13 條之限制乙節，因同時涉及司法院主管冤獄賠償法之解釋，經本部 100 年 3 月 1 日法律決字第 1000004457 號函徵詢司法院意見，其函復意見略以：「國家賠償法與冤獄賠償法體例不同，二者為相互獨立之國家責任規範，彼此之法理、賠償條件、賠償範圍各異。依國家賠償法賠償者，即應適用國家賠償法之規定向該公務員求償；依冤獄賠償法賠償者，自應適用冤獄賠償法求償之。」附請參考（如附件）。

國家賠償法

- 四、另司法院業依該院釋字第 670 號解釋擬具之冤獄賠償法修正草案（修正名稱為「刑事補償法」），是如有需要，建請洽司法院提供相關資料，資為參考。

第 7 條

國家負損害賠償責任者，應以金錢為之。但以回復原狀為適當者，得依請求，回復損害發生前原狀。

前項賠償所需經費，應由各級政府編列預算支應之。

【行政院 70 年 10 月 16 日台 70 法字第 14868 號函】

主旨：關於貴省保安警察第二、第三總隊及警務處直屬警察第二大隊，如發生國家賠償事件，其賠償經費之負擔疑義一案，請照法務部會商議復意見辦理。

說明：一、復七十年九月二日（70）府法一字第 116700 號函。

二、法務部會商有關機關議復意見：「台灣省保安警察第二、第三總隊及台灣省警務處直屬警察第二大隊如發生國家賠償事件，其賠償經費宜由該省政產負擔，其理由如左：

（一）公務員執行職務行使公權力時，如不法侵害人民自由或權利，依國家賠償法第九條第一項規定，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。又該公務員所屬機關之公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民之生命，身體或財產受損害者，依同法條第二項規定，亦以該機關為賠償義務機關。本案如採取台灣省政產之意見，其賠償經費由經濟部、財政部及中山科學研究院負擔，將使上述兩種情形之國家賠償事件，其賠償義務機關不能一致。

（二）國家賠償法第九條第一、二項所定賠償義務機關，無論公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理

機關，均以行政建制體系為準，不宜因該等機關一部或全部義務涉及其他機關（如台灣省各縣、市稅捐稽徵處徵收縣、市稅款以外，尚代徵國稅及省稅），或其經費來自其他機關，而有所變更如此便於請求權人發見索賠對象，可減少國家賠償事件管轄不合，或請求上級機關確定賠償義務機關等情形之發生。

- (三) 台灣省保安警察第二、第三總隊及直屬警察第二大隊，均隸屬台灣省警務處，各總隊、大隊員警所執行者，係各該總隊、大隊組織規程所定之本身職務，此與其並受（兼受）服行勤務所在之機關（構）或該機關（構）之上級機關指揮監督，宜加以區別。換言之，國家賠償法所定之賠償義務機關，宜以組織規程所定隸屬關係為準，俾求明確劃一。
- (四) 國家賠償法所稱之「國家」，乃指包括中央與地方之整體而言，公務員執行職務行使公權力，該公權力來自國家，就國家賠償責任言，中央與地方宜有整體觀念。
- (五) 本件有關國家賠償事件之賠償經費由台灣省政府負擔，則於賠償義務機關履行賠償後，行使求償權時，可免公務員所屬機關與賠償經費負擔機關（賠償義務機關）之不同，而有所扞格之弊。否則，勢將形成中央機關向省屬人員輾轉行使求償權，顯與立法原意不符。

【法務部 71 年 5 月 13 日法 71 律字第 5567 號函】

全文內容：一、關稅法第四十八條之規定，係國家本於公權力之發動，對於逾期不報關進口貨物所為之處理方式，其與留置

權之成立必以私法上有債權債務關係存在為前提者（民法第九百二十八條參照）有間。故海關對於逾期不報關之進口貨物，如經法院查封，似不得依強制執行法第十五條之規定，向執行法院提起第三人異議之訴。

二、未報關完稅之進口貨物，在私法上具有融通性及讓與性，可為強制執行之標的（最高法院六十八年度台上字第六〇六號判決刊登於司法院公報第二十一卷第十期、六十八年度台上字第二四九〇號判例參照）。故執行法院依國家公權力實施查封拍賣，苟非具有強制執行法第十二條之情形，尚不得聲明異議，請求撤銷查封。

三、遇此情形，對於應繳或應補繳之關稅，海關可依照強制執行法第三十二條、第三十三條、第三十四條之規定參與分配，並請求依照關稅法第五十五條第三項之規定，較普通債權優先清繳，俾國家之關稅可以保全。

【台灣省政府財政廳 71 年 8 月 11 日法 71 財稅一字第 058882 號函】

主旨：財政部核釋：依國家賠償法規定，請求權人自賠償義務機關受領之賠償金，屬損害賠償性質，適用所得稅法第四條第三款規定免納綜合所得稅，請查照。

說明：根據本省稅務局案呈貴處 74.05.20 宜稅五字第二一八七二號函經轉奉財政部 71.08.04 台財稅字第三五七八二號函辦理。

【財政部 71 年 8 月 4 日台財稅字第 35782 號函】

全文內容：依國家賠償法規定，請求權人自賠償義務機關受領之賠償金，屬損害賠償性質，適用所得稅法第四條第三款規定免納綜合所得稅

【法務部 77 年 7 月 7 日法 77 律字第 11073 號函】

主旨：關於臺灣省政府出請修正國家賠償法，放寬賠償條件，並設置專責機關或逕由賠償義務機關之上級機關受理國家賠償事件，及將賠償請求書表格化乙案，本部研提意見如附件。請查照轉陳。

說明：復鈞院七十七年六月十一日台（77）法字第二四八一三號交議案件通知單。

【法務部 80 年 10 月 21 日法 80 律字第 15741 號函】

全文內容：對於公有公共設施因設置或管理有欠缺致人民身體受損害，可否先行賠償最近一年內不能工作損害疑義之意見如左：

- 一、國家賠償法第五條規定，國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定，又同法第七條第一項前段規定，國家負損害賠償責任者，應以金錢為之。綜上規定，對於侵害身體、健康而生之財產損害，係以一次支付金錢給付為原則，但須按霍夫曼式扣除中間利息。惟法院得因當事人之聲請，命為定期金之支付（民法第一百九十三條、最高法院二十二年上字第三五三號判例參照）。
- 二、本件有關喪失或減少勞動能力之賠償，如符合國家賠償之要件而僅一時無法確定賠償數額時，賠償義務機關為被害人之利益，可先就不生爭執或已成立協議之部分支付賠償金額；至尚有爭執部分，仍應繼續協議。惟協議成立之部分，於協議書應明確記載其賠償範圍及請求權人願拋棄該部分損害賠償請求權等內容。因涉案事實認定問題，仍請本於職權依法認定之。
- 三、卷查本事係於七十九年六月十七日發生，賠償義務機關在七十九年十二月十八日與請求權人即被害人開始協議，至今已逾六十日尚在協議中，似與國家賠償法第十一條第一項有關協議期限規定之立

國家賠償法

法意旨有違。

【法務部 88 年 12 月 10 日法 88 律字第 046849 號函】

主旨：關於貴府稅捐稽徵處辦理國家賠償業務所需國家賠償準備金，應編列於貴府預算科目下，抑或由稅捐稽徵處設立基金支應，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十八年十一月二十二日八八南市秘法字第○三七五二二號函。

二、依國家賠償法第七條第二項及同法施行細則第四條之規定，國家賠償所需經費，應由各級政府依預算法令之規定編列預算支應之。復依行政院七十年九月八日台七十法字第一二八八九號函示：「國家賠償法所稱之上級機關，在縣市稅捐稽徵處應為縣市政府。」故本件關於貴府稅捐稽徵處辦理國家賠償業務所需國家賠償準備金，依上開規定及行政院函示意旨，應編列於貴府預算科目下，較為妥適。

【法務部 89 年 8 月 31 日法 89 律字第 028454 號函】

全文內容：按「國家負損害賠償責任者，應以金錢為之。……前項賠償所需經費，應由各級政府編列預算支應之。」國家賠償法第七條定有明文。查國軍軍車既統一由聯合勤務總司令部依「國軍軍車保險肇事處理作業規定」向保險公司投保第三人責任保險，則吳君所受損害，宜先由貴部受領之保險金（新臺幣一百二十萬元）支付，其不足之差額方由本部編列之預算支應。現吳君所受損害，既已全額（新臺幣一百七十三萬八千七百八十一元）由本部國家賠償金先行墊付，則貴部應將保險公司理賠之保險金歸墊本部（請匯入中央銀行國庫局，戶名：法務部，帳號：二六五五三五），俾利本部辦理國家賠償金「支出收回」事宜。

【法務部 99 年 11 月 1 日法律決字第 0999048165 號函】

主旨：貴府函請本部核定貴縣龜山鄉公所受理請求權人李○○等國家賠償協議成立乙案，本部意見如說明二，請查照。

說明：一、復貴府 99 年 10 月 26 日府法賠字第 0990419811 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 7 條第 2 項規定：「前項賠償所需經費，應由各級政府編列預算支應之。」另本法施行細則第 24 條規定：「賠償義務機關得在一定金額限度內，逕行決定賠償金額。（第 1 項）前項金額限度，…；縣（市）、鄉（鎮、市），由縣（市）定之。…（第 2 項）」國家賠償法規範之對象除國家外，尚包括直轄市、縣（市）及鄉（鎮、市）等各級地方自治團體。各級地方自治團體均應衡量其財政能力依法編列國家賠償預算，且為尊重其對於所屬機關之行政監督權及賠償義務機關對於具體個案之事實認定與法律判斷，落實權責相符原則，依上開規定，各縣（市）政府所屬機關與鄉（鎮、市）公所之國家賠償金額限度應由縣（市）定之；至於縣（市）部分，則無須訂定賠償金額限度，各鄉（鎮、市）公所於協議賠償金額超過其得逕行決定之限度時，由縣（市）政府核定之。（本部 90 年 1 月 9 日法 90 律字第 048144 號函、89 年 11 月 23 日法 89 律字第 000513 號函及 89 年 6 月 19 日（89）法律字第 019520 號函參照），是以，本件還請貴府本於權責處。

【法務部 99 年 11 月 23 日法律決字第 0999049021 號函】

主旨：關於謝○○君請求國家賠償金一案，貴處請撥金額新臺幣 30 萬 5,172 元（含訴訟費用及利息），復如說明二。請查照。

說明：一、復貴處 99 年 10 月 29 日地工市字第 0990010384 號函。

二、旨揭本案請撥金額中包括訴訟費用及其利息，按該項費用，係屬賠償義務機關涉訟之費用，宜由貴處本於職權自

國家賠償法

行處理，不得併計國家賠償範圍內，此部分自不應由本部撥付，請貴處更正後，再賜函辦理請撥事宜。

【法務部 99 年 11 月 23 日法律決字第 0999051625 號函】

主旨：關於李○○君請求國家賠償金一案，貴院請撥金額新臺幣 149 萬 5,702 元（含訴訟費用及利息），復如說明二。請查照。

說明：一、復貴院 99 年 11 月 16 日金院樹總字第 0990000926 號函。
二、旨揭本案請撥金額中包括訴訟費用及利息，按該項費用，係屬賠償義務機關涉訟之費用，宜由貴院本於職權自行處理，不得併計國家賠償範圍內，此部分自不應由本部撥付，請貴院更正後，再賜函辦理請撥事宜。

第 8 條

賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因二年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾五年者亦同。

第二條第三項、第三條第二項及第四條第二項之求償權，自支付賠償金或回復原狀之日起，因二年間不行使而消滅。

【法務部 72 年 8 月 16 日法 72 律字第 10336 號函】

主旨：貴處、監、府今後辦理國家賠償案件時，對於國家賠償法第八條第二項規定有關求償權行使之短期消滅時效問題，請妥加適用，請查照並轉行知照。

說明：一、邇來審閱及統計各機關所送有關國家賠償業務之各種案卷及表報，發現各機關均未對失職之以務確實行使國家賠償法第二條第三項、第三條第二項及第四條第二項所規定之求償權。

二、為免上述法律規定形同具文起見，各賠償義務機關對於失職公務員有無求償權之問題，請併加研究。如有求償權，

應於第八條第二項所規定之二年短期時效期間內行使之。

【法務部 82 年 3 月 17 日法 82 律字第 05321 號函】

全文內容：按「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」又「協議成立時，應作成協議書，該項協議書得為執行名義。」國家賠償法第五條、第十條第二項後段分別定有明文。又賠償義務機關與請求權人成立協議，其國家賠償請求權消滅時效固因而中斷，惟成立協議並非債之更改，其國家賠償請求權不因此轉變為普通債權，依國家賠償法第八條第一項及民法第一百三十七條第三項規定，國家賠償之協議書既得為執行名義，其重行起算之時效期間，應延長為五年。本件協議成立於民國七十四年十一月二十五日，縱協議內容約定以提出收據給付條件，仍屬請求權可行使之狀態，故如另無時效中斷或不完成事由，其時效期間於民國七十九年十一月二十四日業已屆滿，請求權人於民國八十一年十二月始提出請求，應已罹於五年之時效期間。

【法務部 82 年 5 月 7 日法 82 律字第 08894 號函】

主旨：關於國家賠償請求事件，協議後所生之請求權消滅時效疑義，再予以解釋乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十二年四月十四日八十二高市府法一字第一〇八三五號函。

二、按「……消滅時效完成之效力，不過發生拒絕給付之抗辯權，並非使請求權當然消滅，……」、「債務人於時效完成後所為之承認，固無中斷時效之可言，惟民法第一百四十七條僅就時效利益之預先拋棄加以禁止，則於時效完成後拋棄時效之利益，顯非法之所禁。……」，又「時效完成後，

如拋棄時效之利益，應由因時效受利益之人，對於時效完成受不利益之當事人，以意思表示為之，....」，最高法院著有二十九上字第一一九五號、二十六年渝上字第三五三號及五十二年台上字第八二三號判例在案。本件依來函所附協議書，載明「餘額二二、〇〇〇元俟請求權人補送整型式收據五五、〇〇〇元後再予給付，.....」等語，據貴府來函所稱：並未限定其應辦理整型之期限，且縱其請求權之消滅時效已經完成，惟依首揭判例意旨，該請求權不因消滅時效之完成而當然消滅；又基於誠信原則及保障人民權益，本件似以不行使其抗辯權為宜，故貴府如依協議內容准予給付，於法尚無不合。

【法務部 84 年 6 月 13 日法 84 律字第 13649 號函】

主旨：關於貴會函詢國家賠償法第八條第一項後段所稱「損害發生時起」適用上疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴會八十四年四月十七日八四高市法規二字第五五五號函。

二、國家賠償法第八條第一項規定：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因二年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾五年者亦同」。係參考民法第一百九十七條第一項之體例而設之規定；該條項後段所稱「自損害發生時起」，係指無論請求權人之知有損害及賠償義務人與否均在所不問，純以客觀上發生損害之時為起算點。本部八十三年二月二日法八十三律字第〇二四八九號函有關此部分之見解，應予變更。

三、所謂「相當因果關係」係指「無此行為，雖必不生此損害；有此行為，通常即足生此種損害者，是為有因果關係。無此行為，必不生此種損害；有此行為，通常亦不生此種損害」。

害者，即無因果關係。」（王伯琦著民法債篇總論第七十七頁、最高法院二十三年上字第一〇七號、三十三年上字第七六九號、四十八年台上字第四八一號判例參照）至於有無因果關係，應綜合具體情事客觀判斷之。本件來函所述情形，自宜依此意旨，由賠償義務機關審酌認定之。

【法務部 85 年 4 月 29 日法 85 律決字第 10071 號函】

主旨：關於貴會與李葉鳳○君間國家賠償事件，擬對有關公務員行使求償權疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴會八十五年四月十二日（85）僑法字第八五〇〇二八一〇四號函。

二、本部意見如左：

（一）按國家賠償法第八條第二項既已明定：「第二條第三項、第三條第二項及第四條第二項之求償權，自支付賠償金或回復原狀之日起，因二年間不行使而消滅。」從而，本件二年之求償權時效期間，似應自該賠償金支付之日起算。

（二）次按國家賠償法第二條第三項、第三條第二項及第四條第二項所定求償權之範圍，多數學者認為，應屬全部求償，亦即為賠償義務機關對被害人民所支付之損害賠償金額之全部（鄭玉波著「民商法問題研究（三）」第八頁、廖義男著「國家賠償法」第一一六頁參照）；惟亦有學者認為，為體恤公務員，此項求償權之行使，應顧及國家指導或監督上有過失等事由，類推適用民法第二百十七條過失相抵之理論，而予限制（劉春堂著「國家賠償法」第四十八頁參照）。且是項求償權之行使，如加害行為之公務員或受委託行使公權力之團體或個人有二人以上

者，應解為由各人平均分別負償還責任（廖義男著前揭書第一一六頁、劉春堂著前揭書第四十七頁至第四十八頁參照）。

- (三) 復按本部奉核列之年度中央各機關國家賠償金預算，依國家賠償法第七條第二項規定，乃係國家負損害賠償責任所需之經費。至同法施行細則第二十二條第一項賠償義務機關支付之旅費或研究費，以及訴訟等費用，均不在上述預算之列（本部七十年八月十七日法70律字第一〇三二三號函說明二之（一）參照）；其既非屬國家賠償經費，自不在求償範圍之內。此外，賠償義務機關對公務員之求償，國家賠償法及其他施行細則均無已退休人員可免予求償之規定。併此敘明。

【法務部 93 年 6 月 17 日法律字第 0930024200 號函】

主旨：關於賠償義務機關拒絕賠償後，請求權人得提起損害賠償訴訟之期限疑義一案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴局九十三年六月七日新廣五字第〇九三〇六二三一二五號函。

- 二、按「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因二年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾五年者亦同。」、「國家損害賠償，除依本法規定外，適用民法規定。」國家賠償法第八條第一項、第五條分別定有明文。是依國家賠償法提起損害賠償，有關消滅時效，即應適用民法時效之規定。次按消滅時效，自請求權可行使時起算；消滅時效，因請求而中斷；時效因請求而中斷者，於請求後六個月內不起訴，視為不中斷，為民法第一百二十八條前段、第一百二十九條第一項第一款、第一百三十條所明定。準此，

本件國家賠償事件，即由請求權人依法提出請求，並經貴局認無賠償義務而拒絕賠償，如請求權人於收受拒絕賠償理由書後，未於六個月內起訴者，並不中斷上開二年時效期間之進行。至於如何計算此項請求權屆於何時罹於時效而消滅，事涉本件請求權人知有損害事實及國家賠償責任原因事實時點之認定，請參酌以上所述，本於權責自行審認之。

【法務部 94 年 8 月 8 日法律決字第 0940026947 號書函】

主旨：關於國家賠償案件中應負責任之公務員死亡，得否向其繼承人行使求償權疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 7 月 11 日北府法賠字第 0940502180 號函。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項、第 3 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。前項情形，公務員有故意或重大過失時，賠償義務機關對之有求償權。」同法第 8 條第 2 項規定：「第 2 條第 3 項、第 3 條第 2 項及第 4 條第 2 項之求償權，自支付賠償金或回復原狀之日起，因二年間不行使而消滅。」故賠償義務機關之求償權，係以其實際支付賠償金額或回復原狀後，始得發生；在此之前，求償權尚不存在（劉春堂著，國家賠償法，76 年 9 月，3 版，第 45、49 頁參照）。次按民法第 1147 條、第 1148 條規定：「繼承，因被繼承人死亡而開始。」「繼承人自繼承開始時，除本法另有規定外，承受被繼承人財產上之一切權利、義務。但權利、義務專屬於被繼承人本身者，不在此限。」查本件國家賠償義務之成立係源於法院確定判決，而該公務員業於法院判決確定前死亡，此際賠償義

務既未成立，自無支付賠償金或回復原狀之情事，從而賠償義務機關之求償權尚未發生，縱繼承業因該公務員死亡而開始，惟既無被求償義務可資繼承，賠償義務機關自亦無從對該公務員之繼承人行使求償權。

【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】

主旨：有關洪○○君續向貴局請求國家賠償乙案，本部意見如說明二。請查照。

說明：一、依貴局 94 年 9 月 19 日調防貳字第 09400429530 號函副本辦理。

二、有關洪○○君向貴局請求國家賠償乙案，前經本部 93 年 6 月 3 日法律決字第 0930022950 號書函請貴局就依法協助或服從檢察官指揮或命令，偵查犯罪之人員，於執行職務行使公權力時，有無因故意或過失不法侵害人民權利或自由乙節，應依國家賠償法第 2 條第 2 項規定審認，而不適用同法第 13 條在案。本件洪君續向貴局請求國家賠償乙案，依國家賠償法第 8 條第 1 項：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因 2 年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾 5 年者亦同。」及行政程序法第 3 條第 1 項：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」第 36 條：「行政機關應依職權調查證據……」及第 43 條：「行政機關為處分或其他行政行為，應斟酌全部陳述與調查事實及證據之結果，依論理及經驗法則判斷事實之真偽，並將其決定及理由告知當事人。」等規定，為免請求權人之賠償請求權因其他刑事及民事訴訟程序致罹於時效，宜請貴局逕依職權調查證據，審認具體事實是否符合國家賠償法所定之賠償要件，作成賠償與否之決定。

【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 94 年 11 月 25 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 94 年賠議字第 004 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書94年賠議字第004號

請求權人蕭○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

一、本件請求意旨略稱：本部政風司查弊不力，涉嫌包庇經濟部政風處人員，致請求權人損失相關獎金，爰向本部請求國家賠償新台幣 3600 萬元整。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」係以公務員有違法行為致人民自由或權利遭受損害，為國家賠償責任發生之前提。經查本部對請求權人檢舉之案件，已依相關法令查處，並將查處結果函復請求權人在案，並無包庇不法情事，本件請求核與上開規定要件不符，本部尚無賠償義務，爰依國家賠償法施行細則第 19 條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 94 年 12 月 20 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 001 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書

95年賠議字第001號

請求權人 趙○○

代理人 蕭○○

國家賠償法

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

- 一、本件請求意旨略稱：法務部未盡嚴格審查之責即核發律師證書，且未善盡監督管理律師之責，原依國家賠償法第6條規定，向本部請求賠償新台幣259萬3,800元整。
- 二、按國家賠償法第6條規定：「國家損害賠償，本法及民法以外其他法律有特別規定者，適用其他法律。」係指其他法律如有國家賠償責任之特別規定時，即應優先於國家賠償法而適用，惟律師法並無國家賠償責任之特別規定，故本件國家賠償請求仍應依國家賠償法相關規定，認定本部有無國家賠償責任。次按國家賠償法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」係以公務員有違法行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，為國家賠償責任發生之前提。合先敘明。
- 三、有關請求權人認本部未盡嚴格審查之責，即核發律師證書乙節，查律師法第5條規定：「經律師考試及格者，得請領律師證書。」及第6條規定：「請領律師證書，應具聲請書及證明資格文件，報請法務部核明後發給之。」準此，本部對已經律師考試及格，且未具律師法第4條第1項規定消極資格者，依上開規定核發律師證書，並無違法或怠於執行職務，更無侵害請求權人之自由或權利。
- 四、又律師法第39條規定：「律師有左列情事之一者，應付懲戒：一、有違反第20條第3項、第21條、第22條、第24條、第26條、第28條至第37條之行為者。二、有犯罪之行為，經判刑確定者。但因過失犯罪者，不在此限。三、有違背律師倫理規範或律師公會章程之行為，情節重大者。」同法第40條復規定：「律師應付懲戒者，由高等法院或其分院或地方法院檢察署依職權送請律師懲戒委員會處理。其因辦理第20條第2項事務應付懲戒者，由各該主管機關逕行

送請處理。(第1項)律師公會對於應付懲戒之律師，得經會員大會或理事、監事聯席會議之決議，送請律師懲戒委員會處理。(第2項)」律師法既已另設有律師懲戒制度，其應付懲戒程序之發動，非本部得依職權為之，更非由本部逕為懲戒處分，即難謂本部有怠於執行職務，未盡監督管理之責而致請求權人受有損害。

五、綜上，本件請求顯與國家賠償法之規定不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】

主旨：關於臺端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依臺端 95 年 2 月 5 日致本部國家賠償請求書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 002 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書95年賠議字第002號

請求權人王○○

被請求賠償機關法務部

法定代理人施茂林

一、本件請求意旨略稱：因人民不熟悉法院審理案件相關流程致歹徒冒充本部名義，要求請求權人配合辦案，本部暨相關機關得知被冒充卻未立即於第一時間以平面媒體、新聞及各項傳播工具告知社會大眾澄清，至大眾繼續被矇騙，爰依國家賠償法（以下簡稱本法）第2條、第3條規定，向本部請求賠償新臺幣128萬元整。

二、按本法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」係以公務員有違法行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，為國家賠償責任發生之前提。

三、有關歹徒冒充本部名義，要求請求權人配合辦案，本部暨相關機

國家賠償法

關得知被冒充卻未立即於第一時間以平面媒體、新聞及各項傳播工具告知社會大眾澄清，致大眾繼續被矇騙乙節，查本部於發現有歹徒利用各種管道及手段向民眾詐騙時，均經常性且不定期將發現之詐騙手段，透過網路、平面或電子媒體揭露，提醒社會大眾注意，以保護自身利益，並無違法或怠於執行職務，更無侵害請求權人之自由或權利。

- 四、又依請求權人之國家賠償請求書所載之事實，與本法第3條規定關於公有公共設施設置管理不當無涉，本件請求顯與本法之規定不符，爰依本法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】

主旨：關於台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：一、依台端 95 年 4 月 21 日請求賠償書辦理。

二、檢附本部 95 年賠議字第 004 號拒絕賠償理由書乙份。

附件：法務部拒絕賠償理由書 95年賠議字第004號

請求權人 林○○

被請求賠償機關 法務部

法定代理人 施茂林

一、本件請求意旨略稱：法務部前於90年7月23日以法90人字第001724號函核准請求權人資遣案，惟該資遣處分後經台北高等行政法院92年度訴字第254號判決及最高行政法院94年度判字第01698號判決撤銷確定在案，請求權人爰認其受有不法之侵害，請求國家賠償新台幣350萬3,838元整。

二、按國家賠償法第2條第2項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」依上開規定，請求國家賠償應具：（1）須公務員於職行職務行使公權力之行為；（2）須公務員有故意或過失之行為；

(3) 須該行為不法；(4) 須侵害人民之自由或權利；(5) 須不法行為與損害間有相當因果關係等要件。本件本部公務員依公務人員任用法相關規定辦理請求權人之資遣案，係屬公務員執行職務行使公權力之行為，而該資遣處分嗣後業經最高行政法院判決撤銷確定在案，固無疑義，惟本件請求是否成立國家賠償責任，仍應視公務員作成資遣處分有無故意或過失，及請求權人是否因此受有損害等要件而定。

三、本件請求權人原任職臺灣臺東監獄（以下簡稱臺東監獄），自74年10月起至89年，共計15年餘，於該監擔任助理作業導師及作業導師之工作，查請求權人歷年之考績，除78年考列甲等，83年、86年考列丙等外，餘皆考列乙等，又查自76年至89年止，公務人員考績並無考列甲等比例之限制，各機關考列甲等人員均在百分之八十、九十之間，考列乙等之比例僅占少數，請求權人擔任公職15年餘，竟僅一年考列甲等，其餘年間多考列乙等，甚有2年考列丙等，其服務成績不良，可見一斑。次查請求權人原係作業導師，屬技術人員，其工作原應辦理之事項略有：1.作業之指導及技能訓練事項；2.作業種類之選定及作業計畫擬定事項；3.作業材料之購置、收支及保管事項；4.作業課程編訂、成績考核及勞作金計算事項；5.受刑人作業之配置及調動事項；6.作業契約之擬訂事項；7.作業器械之增置、收發、保管、檢查及修理事項；8.成品之評價、發售及保管事項；9.其他交辦事項。惟台東監獄考量請求權人患有精神疾病（請求權人88年8月8日至同年12月16日請長期病假），且服務成績不良，已不適任現職工作，爰調整減少其工作僅限於負責1.二教區（炊場、合作社、新收考核、營繕、女監）作業指導事項；2.作業課程編訂、成績考核；3.受刑人作業之配置及調動事項。然請求權人於上班期間仍游手好閒，並經常不假外出。此外，由於請求權人於上班時間屢次不假外出，不服糾正，貽誤公務，違反紀律，言行不檢，誣蔑侮辱長官，嚴重違反規定，臺東監獄爰分別於90

年4月3日以東監人字第0272號獎懲建議函，及同年月17日以東監人字第0345號獎懲建議函，二次報請本部擬予以記過一次、記大過一次之處分。惟本部考量請求權人似患有精神疾病，如遽予處分對請求權人恐生不良效果，乃於90年5月8日以法90政六字第008012號函請臺東監獄應予資遣。另查臺東監獄為瞭解請求權人對於辦理資遣之意願，前於90年5月30日召開協調會議，請求權人於會中屢次表達接受資遣之立場，該監乃於同年6月4日以東監人字第0599號函將請求權人之資遣事實表陳報本部，經本部於同年7月23日以法90人字第001724號函核定符合公務人員任用法第29條第1項第2款之規定予以資遣在案。

- 四、查本部上開資遣處分嗣後雖經最高行政法院判決認為不符公務人員任用法第29條第1項第2款之資遣事由，而撤銷本部之資遣處分，固無爭論。惟尚不得驟認本部公務員作成資遣處分有何故意或過失可言。蓋因行政處分之作成常涉及對事證之證據價值判斷及相關法令之解釋，均具主觀性，若無何違常之顯然錯誤或其他不法行為存在，雖嗣後因受處分人循行政爭訟程序聲明不服，經上級機關或行政法院為相異認定而推翻，亦不能因此逕認為行政處分之公務員有故意或過失之不法行為，而應負國家賠償責任（最高法院92年度台上字第556號判決參照）。申言之，本部之資遣處分雖經最高行政法院認為與公務人員任用法第29條第1項第2款規定之資遣要件不符，然承前所述，請求權人非僅擔任作業導師15年間服務成績不良，且考量其患有精神疾病，其服務機關臺東監獄乃調整其工作，惟請求權人仍未能勝任，無論工作之質量均未達一般標準，其情形實已符合公務人員任用法第29條第1項第2款及其施行細則第26條規定之情形，且臺東監獄為考量請求權人之意願，亦於陳報本部作成資遣處分前，召開協調會與請求權人充分溝通，經其同意資遣，爰陳報本部辦理資遣事宜，準此，本部核定資遣處分，乃充分衡酌本件相關事實、證據而為，相關承辦公務員就此資遣處分之作成，

顯無任何侵害請求權人權利之主觀犯意，客觀上亦無以故意或過失行為違法侵害請求權人之權利可言。

- 五、再者，本件請求權人請求賠償資遣期間90年8月1日至95年3月22日止共計55月又22日之（1）每月薪資新台幣（以下同）44,125元，合計2,459,233元；（2）年終獎金每年1.5月、考績獎金每年2月、不休假獎金每年1月，每年合計5.5月，5年合計22.5月，共992,812元；（3）交通費每月714元，55月又22日合計39,793元；（4）生日禮金每年3,000，4年合計12,000元；（5）自90年8月1日至清償日止，每月按62,568元計算週年利率百分之5之利息。惟查臺東監獄已於請求權人復職後，依相關人事法規辦理請求權人資遣期間相關費用如下：（1）薪資部分，臺東監獄已依行政院人事行政局93年7月12日局給字第0930022251號函復有關臺灣岩灣技能訓練所對於處理不予續聘該所訓練師之意見，認應補發之薪資內容，僅含本俸（薪）或年功俸（薪）一項，並不合其他各種加給；又補發之俸給，係按當時職級及待遇標準予以補發，並無得加計利息之規定，而於本（95）年6月13日補發請求權人90年8月1日至95年3月22日止，本俸部分薪資，合計1,256,507元整；（2）年終獎金及考績獎金部分，經臺東監獄補辦請求權人90年至94年歷年年終考績考列結果，請求權人90年至94年考績均列丙等，依公務人員考績法第7條規定，及軍公教人員年終工作獎金發給注意事項規定，應不發給考績獎金及年終獎金；（3）不休假獎金部分，此亦經臺東監獄參酌本部95年4月21日法人決字第0950015828號書函轉銓敘部95年4月17日部法二字第0952631843號書函及94年3月7日部銓一字第0942459142號書函之意見，認請求權人於資遣期間並無執行職務之事實，應不予補發；（4）交通費部分，依事務管理手冊車輛管理第23點第3款規定，交通費係按實際上班天數及路程核發，請求權人於資遣期間並無上班事實，應不予補發；（5）生日禮金部分，臺東監獄已按歷年給付之3,000元等值禮券標準，給付91年至94年生日禮金。臺東監獄

國家賠償法

既以依相關人事法規辦理發放請求權人資遣期間之各項費用，請求權人超出上開已發放部分之請求顯於法無據，自不得指為其所受之損害，而請求本部賠償。

六、綜上，本件請求與國家賠償法第2條第2項前段規定之要件不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 96 年 3 月 15 日法律決字第 0960005621 號函】

主旨：關於警械使用條例及國家賠償法適用疑義乙案，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴府 96 年 1 月 26 日北府警秘字第 0960001956 號函。

二、按國家賠償法第 8 條第 1 項規定，賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因 2 年間不行使而消滅。所稱知有損害，須知有損害事實及國家賠償責任之原因事實，國家賠償法施行細則第 3 條之 1 定有明文。而所謂知有國家賠償責任之原因事實，指知悉所受損害，係由於公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法行為，或怠於執行職務，或由於公有公共設施因設置或管理有欠缺所致而言。於人民因違法之行政處分而受損害之情形，賠償請求權之消滅時效，應以請求權人實際知悉損害及其損害係由於違法之行政處分所致時起算，非以知悉該行政處分經依行政爭訟程序確定其為違法時為準(最高法院 94 年度台上字第 1350 號判決參照)。本件既經臺灣板橋地方法院以 95 年度國字第 25 號判決在案，並認為原告(即請求權人)於 91 年 6 月 20 日對於被告機關所屬員警提出刑事告訴及主張所受損害，堪認原告最遲於 91 年 6 月 20 日即已知悉實際損害額與國家賠償之義務機關，原告知有損害，其賠償請求權已罹於 2 年之時效期間而消滅等語，判決原告之訴及假執行之聲請均駁回，本件既已循司法之救濟程序，自應以法

院之確定判決為準。

- 三、次按警械使用條例第 11 條第 1 項及第 2 項分別定有損失補償及損害賠償之規定，有關其請求權時效於該條例未明文規定前，損失補償部分究應適用行政程序法第 131 條公法上請求權之規定或類推適用警察職權行使法第 31 條之時效規定；損害賠償部分究應適用國家賠償法或行政程序法第 131 條之時效規定，尚未有定論，此宜請主管機關內政部表示意見。
- 四、又本件貴府於 91 年依「臺灣省各縣市警察局警察人員使用警械致人傷亡醫藥費撫恤費埋藏費支給標準」（以下簡稱舊標準）核予醫藥費新台幣 3 萬 2230 元及慰撫金 10 萬元之處分，就當事人受傷之基礎事實認定部分是否有誤（例如本應認定輕度障礙而僅為受傷之情形）或事後發生變更（例如本為受傷而後變成輕度障礙之情形）而不知仍認屬受傷程度？如屬肯認，雖處分已確定，行政機關仍得依行政程序法第 117 條規定依職權撤銷之，惟此屬事實認定部分，宜由貴府本於職權就個案事實依法審認之。至於本件得否依「警察人員使用警械致人傷亡醫藥費撫恤費埋葬費支給標準」（以下簡稱新標準）予以補償乙節，查上開新標準並無溯及適用之規定，依「實體從舊，程序從新」之行政法適用原則，自應適用舊標準。

【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】

主旨：台端請求國家賠償乙案，檢附本部拒絕賠償理由書乙份，請查照。

說明：復台端 98 年 4 月 6 日致本部國家賠償請求書（本部收文日期分別為 98 年 4 月 10 日及同年月 14 日）。

附件：法務部拒絕賠償理由書

98 年賠議字第 003 號

國家賠償法

請求權人 蔡○源

代理人 蔡○美

賠償義務機關 法務部

法定代理人 王○峰

- 一、本件請求意旨略以：本部部長未善盡行政監督之責，督促本部所屬最高法院檢察署就違法確定判決提起非常上訴，並執行違法之確定判決，爰請求國家賠償新臺幣（下同）1元並保證本部就日後監察院查報事項不再為不實陳報及製造冤獄云云。
- 二、按公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，或怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第2條第2項定有明文。是國家賠償責任發生之前提係以公務員有違法執行職務行使公權力之行為或怠於執行職務，致人民自由或權利受有損害，且二者間有相當因果關係為必要，合先敘明。
- 三、卷查本件請求權人指摘本部部長未善盡監督之責，構成國家賠償法第2條第2項後段賠償責任乙節，依司法院釋字第530號解釋及法院組織法第63條規定，檢察官依刑事訴訟法執行職務，係受檢察總長暨其所屬檢察長指揮監督。本部部長，依法院組織法第111條規定，係監督各級法院檢察署之行政事務，對於檢察官辦理中之具體個案，並無指揮及監督權責，請求權人所指上開各情，核屬檢察官依刑事訴訟法所為之職權行使，非屬檢察行政事務，本部部長對之並無監督權責。
- 四、據上論結，本部部長無怠於執行職務之情事，請求權人所為之請求，核與國家賠償法第2條第2項後段要件不符，爰依國家賠償法施行細則第19條規定，拒絕賠償。

【法務部 100 年 7 月 5 日法律字第 1000014401 號函】

主旨：為○○法律事務所代理○○圖書股份有限公司向新北市新店地政事務所提起國家賠償之請求，有關損害時點之認定疑義乙案，復如說明二至五。請查照參考。

說明：一、復貴部 100 年 5 月 25 日台內地字第 1000106175 號函。

二、按國家賠償法（下稱本法）第 6 條規定：「國家損害賠償，本法及民法以外其他法律有特別規定者，適用其他法律。」另按土地法第 68 條第 1 項規定：「因登記錯誤遺漏或虛偽致受損害者，由該地政機關負損害賠償責任。但該地政機關證明其原因應歸責於受害人時，不在此限。」，乃就職司土地登記事務之公務員因故意或過失不法侵害人民權利，而該公務員所屬地政機關負損害賠償責任之規定（本法第 2 條第 2 項、第 9 條第 1 項參照），屬本法之特別規定（最高法院 98 年度第 6 次民事庭會議決議參照），合先敘明。

三、惟土地法就該賠償請求權既未規定其消滅時效期間，即應依本法第 8 條第 1 項：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因 2 年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾 5 年者亦同。」之規定，據以判斷損害賠償請求權是否已罹於時效而消滅（同上開最高法院民事庭會議決議）。至於本法 70 年 7 月 1 日施行前即有土地法第 68 條第 1 項情形而得請求損害賠償者，基於法律不溯及既往原則，請求權時效期間雖不適用本法規定，但該項請求權既具國家賠償性質，自應類推適用民法第 197 條第 1 項「因侵權行為所生之損害賠償請求權，自請求權人知有損害及賠償義務人時起，2 年間不行使而消滅。自有侵權行為時起，逾 10 年者亦同。」規定（最高法院 98 年度台上字第 1190 號民事判決意旨參照）。

四、關於侵權行為請求權時效起算點，國家賠償事件依本法第 8 條第 1 項後段規定，係自損害發生時起 5 年，所稱「損害

發生時」，係指無論請求權人之知有損害及賠償義務人與否均在所不問，純以客觀上發生損害之時為起算點（本部 84 年 6 月 13 日法律字第 13649 號函、87 年 11 月 17 日法律字第 040890 號函參照）；一般侵權行為事件，依民法第 197 條第 1 項後段規定，自「侵權行為發生時」起 10 年，二者規定不同。本法施行前之國家賠償事件，其請求權時效起算點，參酌上開說明，應類推適用民法第 197 條第 1 項後段規定，自侵權行為發生時起算。至於侵權行為案件之請求權時效起算點及損害時點為何，仍應視個案具體事實認定，惟如法院就具體案件已有判決，自應以法院判決為準。

五、末按本法第 8 條第 1 項規定自知有損害發生時起 2 年及損害發生時起 5 年請求權時效期間，係以國家所負損害賠償責任，不宜久延不決，俾法律關係可早日確定（立法院公報第 69 卷第 56 期委員會會議紀錄，頁 42 至頁 43；立法院公報第 69 卷第 47 期院會紀錄，頁 24 參照）。至於貴部如認依土地法第 68 條第 1 項規定請求國家賠償，屬特殊國賠事件，且因考量土地測量專業及土地登記業務性質，而有另為請求權時效之特別規定必要者，參酌本法第 6 條規定，貴部自得於主管土地法中另為規範，因事屬政策決定權責，請貴部本於職權審酌。

【法務部 105 年 1 月 18 日法律字第 10503500350 號函】

主旨：所詢國家賠償法（下稱本法）適用疑義乙案，復如說明二至四。

請查照參考。

說明：一、復貴部 104 年 12 月 29 日台內法字第 1042101237 號函。

二、按本法第 8 條第 1 項規定：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因 2 年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾 5 年者亦同。」及本法施行細則第 3 條之 1 規定：「本

法第 8 條第 1 項所稱知有損害，須知有損害事實及國家賠償責任之原因事實。」又所謂知有國家賠償責任之原因事實，指知悉所受損害，係由公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法行為，或怠於執行職務，或由於公有公共設施因設置或管理有欠缺所致而言。於人民因違法之行政處分而受損害之情形，賠償請求權之消滅時效，應以請求權人實際知悉損害及其損害係由於違法之行政處分所致時起算，非以知悉該行政處分經依行政爭訟程序確定其為違法時為準（最高法院 94 年度台上字第 1350 號判決及本部 96 年 3 月 15 日法律決字第 0960005621 號函參照）。本部 83 年 2 月 2 日（83）法律字第 02489 號函說明三有關「至於公務員行使公權力之行為究為適法行為或違法行為尚在行政救濟爭訟中者，似應自行政爭訟確定時起算」部分與上述說明不符，即應停止適用。至來函所舉事例，其請求權時效應如何計算，端視請求權人於個案中主張之損害及其責任原因事實為何而定。若請求權人主張因徵收處分致其土地或土地改良物之所有權受有侵害，其請求權時效即應自請求權人知悉其土地或土地改良物所有權移歸國有時，即徵收補償費發給完竣時（土地徵收條例第 21 條第 1 項及第 26 條第 4 項規定參照）起算。

三、本法以民法為補充法（本法第 5 條規定參照），而民法第 129 條第 1 項規定：「消滅時效，因左列事由而中斷：一、請求。二、承認。三、起訴。」其中所稱之「請求」，係指債權人對債務人請求履行債務之催告而言（最高法院 48 年台上字第 936 號判例參照）。請求權人提起行政爭訟，係以糾正行政處分之瑕疵（排除侵害）為目的，與提起損害賠償訴訟，係以填補事實上已發生損害（填補損害）為目的不同，故尚難僅以請求權人就徵收處分提起訴願或行

國家賠償法

政訴訟，即認有中斷國家賠償請求權時效之效果，仍須視請求權人有無向賠償義務機關請求國家賠償之意思表示而定。

- 四、我國採司法二元化，分設普通法院及行政法院，前者審理民、刑事訴訟，行政訴訟則由後者審理。普通法院之判決無拘束行政法院之效力，行政法院之判決亦不生拘束普通法院之效力。又行政訴訟之目的，在於糾正行政處分之瑕疵，著重行政行為之違法性審查，為客觀評價之問題；而公務員作成行政處分涉及事實認定、證據調查及法律適用，其執行職務行使公權力有無故意或過失，則屬行為人主觀認識之問題，兩者間並無必然關聯，故尚難僅以行政處分業經行政法院撤銷或確認違法，逕認相關公務員就國家賠償事件具有故意或過失，仍須視其對於國家賠償責任之原因事實有無構成故意或過失分別判斷。

第 9 條

依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。前二項賠償義務機關經裁撤或改組者，以承受其業務之機關為賠償義務機關。無承受其業務之機關者，以其上級機關為賠償義務機關。不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾二十日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關。

【法務部 73 年 7 月 9 日法 73 律字第 7545 號函】

主旨：關於李○○君（○○企業行）函院請求確定國家賠償義務機關